



各 論

（一） 「日常生活圏域」

1 「日常生活圏域」の見直し

「日常生活圏域」については、「地域包括ケアシステム」を構築する単位^{（注72）}として、市町村が地域の実情に応じて設定するものとされています。

それを受けて、桑名市では、

- ① 旧桑名市で
 - i 東部圏域（精義地区、立教地区、城東地区、修徳地区及び大成地区）
 - ii 西部圏域（桑部地区、在良地区、七和地区、久米地区及び星見ヶ丘地区）
 - iii 南部圏域（日進地区、益世地区及び城南地区）
 - iv 北部圏域（深谷地区及び大和地区（新西方地区を含む。）並びに筒尾地区、松ノ木地区、大山田地区、野田地区及び藤が丘地区）
- ② 旧長島町で長島圏域（長島北部地区、長島中部地区及び伊曾島地区）
- ③ 旧多度町で多度圏域（多度東地区、多度北地区、多度中地区、多度西地区及び多度南地区）

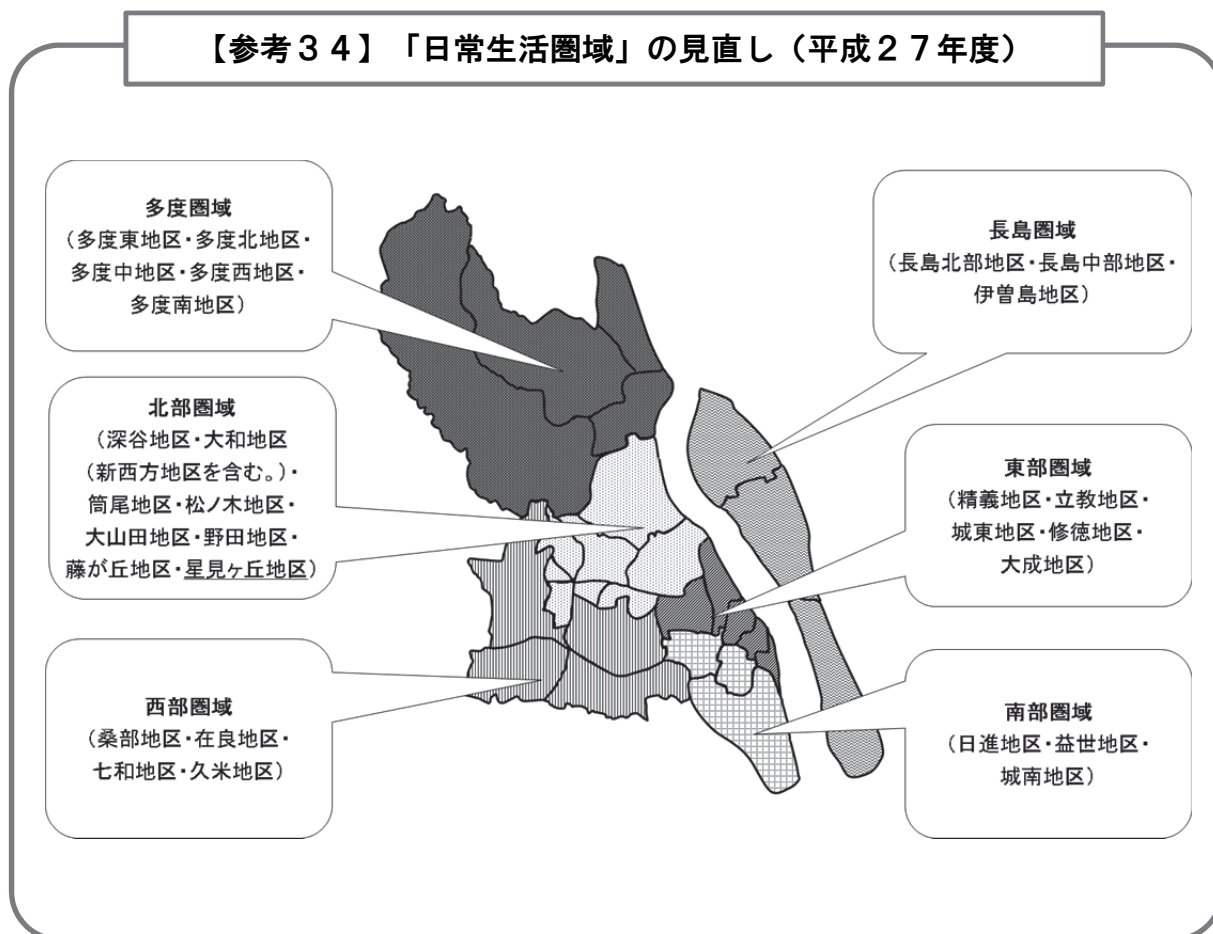
を「日常生活圏域」として設定しています。

このように、「日常生活圏域」を中学校区と比較して広域に設定する趣旨は、主として、日常生活圏域を単位とする地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの提供体制の計画的な整備に際して柔軟な対応を可能にすることにあります。

注72 「『地域包括ケア圏域』については、『おおむね30分以内に駆けつけられる圏域』を理想的な圏域として定義し、具体的には、中学校区を基本とすることとしてはどうか。」とされている（平成20年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～」（平成21年3月））。

この点、地域的一体性等を勘案し、平成27年度より、星見ヶ丘地区を西部圏域から北部圏域へ変更します【参考34】。

【参考34】「日常生活圏域」の見直し（平成27年度）



もっとも、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みの単位となる地域の範囲は、それぞれの取組みの趣旨及び内容に応じて重層的に勘案されます^(注73)。

具体的には、「日常生活圏域」は、主として、施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスを始めとする地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの提供体制の計画的な整備の単位となる地域です。

これに対し、例えば、

- ① 地域住民を主体として地域交流の機会を提供する「通いの場」の「見える化」・創出については、可能な限り、徒歩圏内で、実現すること
- ② 地域で貴重な人材である保健・福祉専門職を集約的に配置する桑名市地域包括支援センターについては、それぞれの管轄区域を広域的に設定することが求められます。

なお、将来的には、施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスを始めとする地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの提供体制の計画的な整備の進捗状況を踏まえ、その単位となる「日常生活圏域」を中学校区に細分化することも、想定されます。

注73 「第2期桑名市地域福祉計画（平成21～25年度）」（平成21年3月）は、「全市域」、「日常生活圏域」、「小地域活動圏域」及び「近隣互助圏域」の4段階で圏域を設定していた。なお、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」（平成14年1月28日社会保障審議会福祉部会）は、「地域福祉圏域及び福祉区の設定」について、「地域福祉計画は、市町村を単位として構想することが基本である。ただし、他の法定計画等との整合性の確保や個々のサービスの性格等にかんがみ必要に応じて圏域を設定することが考えられる。」、「人口規模の大きな市町村や相当の面積を有する市町村においては、地域福祉を推進するに当たり、管内を複数に分割する（例えば、政令指定都市における区単位）など、地域の実情を十分に汲み取って計画を策定することができるよう工夫することが望ましい。また、人口、地理的条件、交通等を総合的に検討する必要があるが、地域住民の生活に密着し、また、一定の福祉サービスや公共施設が整備されている区域を『福祉区』として、住民参加の体制を検討していくことも考えられる。」等としている。また、「地域福祉計画に関する調査研究結果について」（平成13年9月全国社会福祉協議会地域福祉計画に関する調査研究委員会）は、「地域福祉計画における圏域」について、「人口規模の大きい自治体、相当な面積を有する自治体等においては、地域福祉を推進するにあたって、一定の基礎圏域を設定することが必要である。その設定に当たっては、人口、地理的（空間）条件、交通等を総合的に検討する必要があるが、住民の生活に密着し、また一定の福祉サービスや公民館等の公共施設が整備されている圏域を一定の『基礎圏域』として、福祉サービスや地域福祉活動への住民参加の体制を検討していくことが考えられる。具体的には、小学校区、中学校区あるいは自治会・町内会、地区（校区）社協等が圏域の単位として考えられる。しかし、この場合に、福祉サービスの種類、あるいは住民相互の生活支援や福祉活動等の取り組みによって、ふさわしい圏域が異なる場合があることも考慮に入れる必要がある。」等としている。

2

地域の実情の把握

(1) 高齢者の現状及び課題

介護保険の被保険者は、

- ① 65歳以上の被保険者である第1号被保険者^(注74)
- ② 40歳以上65歳未満の被保険者である第2号被保険者^(注75)

に区分されます。

そのうち、第1号被保険者は、要介護状態又は要支援状態にある限り、要介護者又は要支援者に該当するため、介護給付^(注76)又は予防給付^(注77)の対象となります。

これに対し、第2号被保険者は、要介護状態又は要支援状態にあっても、その原因である身体上又は精神上的の障害が特定疾病^(注78)によって生じたものでなければ、要介護者又は要支援者に該当しないため、介護給付又は予防給付の対象となりません。

注74 第1号被保険者とは、「市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者」をいう（介護保険法第9条第1号）。

注75 第2号被保険者とは、「市町村の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者」をいう（介護保険法第9条第2号）。

注76 介護給付とは、被保険者の要介護状態に関する保険給付をいう（介護保険法第18条第1号）。

注77 予防給付とは、被保険者の要支援状態に関する保険給付をいう（介護保険法第18条第2号）。

注78 特定疾病とは、「加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病であって政令で定めるもの」をいう（介護保険法第7条第3項第2号）。具体的には、初老期における認知症等の16疾病である（介護保険法施行令（平成9年法律第124号）第2条）。

イ 被保険者数

(イ) 実績

被保険者数については、「桑名市第5期介護保険事業計画・第6期高齢者福祉計画」（平成24年3月）に盛り込まれた平成24～26年度における桑名市の見込みと比較するなど、平成24～26年度における桑名市の実績を分析しました。

【図表1－1－1】被保険者数の推移

単位：人

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	計画		実績	計画		実績	計画		実績
第 1 号被保険者	31,264	+0.0%	31,273	32,748	-0.4%	32,628	33,783	+0.4%	33,904
75歳以上	14,622	+0.8%	14,738	15,132	-0.1%	15,122	15,643	-1.3%	15,441
65～74歳	16,642	-0.6%	16,535	17,616	-0.6%	17,506	18,140	+1.8%	18,463
第 2 号被保険者	48,369	-0.0%	48,354	48,292	-0.4%	48,121	48,315	-0.9%	47,884
合 計	79,633	-0.0%	79,627	81,040	-0.4%	80,749	82,098	-0.4%	81,788

※各計数は、各年9月30日現在である。

<出典>桑名市総務部情報・統計課

【図表１－１－２】性別・年齢階層別の被保険者数の推移

単位：人

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
男	第 1 号被保険者	13,842	14,471	15,066
	90 歳以上	265	274	321
	85～89 歳	872	933	1,013
	80～84 歳	1,846	1,891	1,925
	75～79 歳	2,827	2,907	2,908
	70～74 歳	3,697	3,810	4,035
	65～69 歳	4,335	4,656	4,864
	第 2 号被保険者	24,164	24,092	23,968
	計	38,006	38,563	39,034
女	第 1 号被保険者	17,431	18,157	18,838
	90 歳以上	1,060	1,119	1,183
	85～89 歳	1,762	1,812	1,865
	80～84 歳	2,595	2,720	2,821
	75～79 歳	3,511	3,466	3,405
	70～74 歳	4,012	4,200	4,494
	65～69 歳	4,491	4,840	5,070
	第 2 号被保険者	24,190	24,029	23,916
	計	41,621	42,186	42,754
合 計	第 1 号被保険者	31,273	32,628	33,904
	90 歳以上	1,325	1,393	1,504
	85～89 歳	2,634	2,745	2,878
	80～84 歳	4,441	4,611	4,746
	75～79 歳	6,338	6,373	6,313
	70～74 歳	7,709	8,010	8,529
	65～69 歳	8,826	9,496	9,934
	第 2 号被保険者	48,354	48,121	47,884
	計	79,627	80,749	81,788

※各計数は、各年 9 月 30 日現在である。

＜出典＞桑名市総務部情報・統計課

【図表 1－1－3】日常生活圏域別・小学校区別の被保険者数（平成 26 年 3 月 31 日）

単位：人

区 分	第 1 号被保険者	75 歳以上		第 2 号被保険者	合 計
		75 歳以上	65～74 歳		
東部圏域	6,431	3,341	3,090	8,220	14,651
精義地区	1,352	733	619	1,617	2,969
立教地区	1,264	690	574	1,220	2,484
城東地区	463	261	202	274	737
修徳地区	1,120	544	576	2,223	3,343
大成地区	2,232	1,113	1,119	2,886	5,118
西部圏域	7,005	3,112	3,893	9,286	16,291
桑部地区	1,320	564	756	1,802	3,122
在良地区	2,638	1,268	1,370	2,703	5,341
七和地区	1,669	696	973	2,194	3,863
久米地区	1,378	584	794	2,587	3,965
南部圏域	5,853	2,917	2,936	7,519	13,372
日進地区	1,518	789	729	1,911	3,429
益世地区	2,214	1,188	1,026	2,505	4,719
城南地区	2,121	940	1,181	3,103	5,224
北部圏域	7,152	2,646	4,506	14,154	21,306
深谷地区	1,579	747	832	1,620	3,199
大和地区	1,191	537	654	2,178	3,369
大山田東地区	1,080	364	716	2,239	3,319
大山田北地区	786	266	520	1,649	2,435
大山田西地区	1,118	254	864	1,839	2,957
大山田南地区	643	188	455	858	1,501
藤が丘地区	398	140	258	1,378	1,776
星見ヶ丘地区	357	150	207	2,393	2,750
長島圏域	3,935	1,853	2,082	5,167	9,102
長島北部・中部地区	3,004	1,423	1,581	3,873	6,877
伊曽島地区	931	430	501	1,294	2,225
多度圏域	2,897	1,366	1,531	3,562	6,459
多度東地区	339	178	161	434	773
多度北地区	519	253	266	643	1,162
多度中地区	1,388	641	747	1,751	3,139
多度西地区	249	112	137	309	558
多度南地区	402	182	220	425	827
合 計	33,273	15,235	18,038	47,908	81,181

※大和地区は、新西方地区を含む。

＜出典＞桑名市総務部情報・統計課

(ロ) 見込み

被保険者数については、「桑名市総合計画」（平成27年3月桑名市）の基礎となる「桑名市の将来人口推計」（平成26年2月桑名市）の中位推計を基礎として、見込みを推計しました。

【図表1－2－1】性別・年齢階層別の被保険者数の推計

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
男	第 1 号被保険者	15,754	16,108	16,340	16,646	16,739
	90 歳以上	387	443	502	642	840
	85～89 歳	1,143	1,193	1,234	1,339	1,577
	80～84 歳	2,049	2,123	2,209	2,363	2,710
	75～79 歳	3,069	3,166	3,232	3,479	4,161
	70～74 歳	4,010	3,844	4,052	4,749	3,793
	65～69 歳	5,096	5,339	5,111	4,074	3,658
	第 2 号被保険者	23,924	23,959	24,006	24,405	24,644
	計	39,678	40,067	40,346	41,051	41,383
女	第 1 号被保険者	19,781	20,178	20,563	21,316	22,095
	90 歳以上	1,468	1,602	1,695	1,985	2,594
	85～89 歳	1,979	2,012	2,089	2,372	2,538
	80～84 歳	2,982	3,091	3,129	3,150	3,765
	75～79 歳	3,545	3,636	3,783	4,207	4,878
	70～74 歳	4,473	4,214	4,375	5,163	4,293
	65～69 歳	5,334	5,623	5,492	4,439	4,027
	第 2 号被保険者	23,654	23,653	23,627	23,624	23,365
	計	43,435	43,831	44,190	44,940	45,460
合 計	第 1 号被保険者	35,535	36,286	36,903	37,962	38,834
	90 歳以上	1,855	2,045	2,197	2,627	3,434
	85～89 歳	3,122	3,205	3,323	3,711	4,115
	80～84 歳	5,031	5,214	5,338	5,513	6,475
	75～79 歳	6,614	6,802	7,015	7,686	9,039
	70～74 歳	8,483	8,058	8,427	9,912	8,086
	65～69 歳	10,430	10,962	10,603	8,513	7,685
	第 2 号被保険者	47,578	47,612	47,633	48,029	48,009
	計	83,113	83,898	84,536	85,991	86,843

＜出典＞「桑名市の将来人口推計」（平成26年2月桑名市）

【図表 1－2－2】日常生活圏域別の被保険者数の推計

単位：人

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
東部圏域	第 1 号被保険者	6,718	6,754	6,778	6,746	6,642
	75 歳以上	3,560	3,639	3,712	3,812	4,061
	65～74 歳	3,159	3,114	3,066	2,934	2,581
	第 2 号被保険者	8,099	8,086	8,074	8,049	7,845
	計	14,817	14,840	14,852	14,795	14,487
西部圏域	第 1 号被保険者	7,430	7,574	7,696	7,859	7,881
	75 歳以上	3,411	3,563	3,708	4,076	4,780
	65～74 歳	4,019	4,011	3,988	3,783	3,100
	第 2 号被保険者	9,133	9,063	8,992	8,851	8,482
	計	16,563	16,637	16,688	16,710	16,362
南部圏域	第 1 号被保険者	6,150	6,227	6,288	6,324	6,286
	75 歳以上	3,111	3,193	3,269	3,436	3,825
	65～74 歳	3,040	3,035	3,020	2,888	2,461
	第 2 号被保険者	7,481	7,483	7,484	7,545	7,533
	計	13,632	13,711	13,773	13,869	13,819
北部圏域	第 1 号被保険者	7,945	8,287	8,572	9,252	10,135
	75 歳以上	3,035	3,231	3,421	4,130	5,629
	65～74 歳	4,909	5,056	5,151	5,122	4,505
	第 2 号被保険者	14,221	14,365	14,493	14,999	15,611
	計	22,166	22,652	23,063	24,250	25,745
長島圏域	第 1 号被保険者	4,215	4,318	4,408	4,580	4,731
	75 歳以上	2,037	2,129	2,216	2,426	2,858
	65～74 歳	2,179	2,189	2,192	2,154	1,873
	第 2 号被保険者	5,109	5,076	5,046	4,988	4,842
	計	9,324	9,394	9,454	9,569	9,573
多度圏域	第 1 号被保険者	3,076	3,126	3,163	3,201	3,161
	75 歳以上	1,469	1,512	1,549	1,657	1,910
	65～74 歳	1,607	1,614	1,614	1,543	1,250
	第 2 号被保険者	3,535	3,539	3,542	3,597	3,696
	計	6,611	6,664	6,706	6,798	6,857
合 計	第 1 号被保険者	35,535	36,286	36,904	37,962	38,834
	75 歳以上	16,622	17,267	17,874	19,537	23,064
	65～74 歳	18,913	19,019	19,030	18,425	15,771
	第 2 号被保険者	47,577	47,612	47,633	48,030	48,009
	計	83,113	83,898	84,536	85,991	86,843

＜出典＞「桑名市の将来人口推計」（平成26年2月桑名市）

□ 要介護・要支援認定率

(イ) 実績

要介護・要支援認定率については、「桑名市第5期介護保険事業計画・第6期高齢者福祉計画（平成24～26年度）」（平成24年3月）に盛り込まれた平成24～26年度における桑名市の見込み及び平成24・25年度における全国の実績と比較するなど、平成24～26年度における桑名市の実績を分析しました。

その結果によると、全体としては、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を下回る水準にありますが、要支援1に関しては、桑名市の実績が桑名市の見込みを上回る水準にあります。

【図表1－3－1】要介護・要支援状態区分別の要介護・要支援認定率の推移

単位：％

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	計画		実績	計画		実績	計画		実績
要介護 5	1.9	-0.1pt	1.8	1.9	-0.2pt	1.7	1.9	-0.3pt	1.6
要介護 4	2.2	-0.1pt	2.1	2.2	±0.0pt	2.2	2.3	-0.1pt	2.2
要介護 3	2.4	-0.4pt	2.0	2.4	-0.5pt	1.9	2.4	-0.5pt	1.9
要介護 2	3.2	-0.1pt	3.1	3.2	±0.0pt	3.2	3.2	-0.4pt	2.8
要介護 1	2.9	+0.1pt	3.0	2.9	±0.0pt	2.9	2.9	-0.1pt	2.8
要支援 2	2.1	-0.5pt	1.6	2.1	-0.4pt	1.7	2.1	-0.2pt	1.9
要支援 1	2.2	+0.4pt	2.6	2.2	+0.4pt	2.6	2.2	+0.5pt	2.7
合 計	17.0	-0.7pt	16.3	16.9	-0.7pt	16.2	17.1	-1.2pt	15.9

※各計数は、高齢者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

※各計数は、各年9月30日現在である。

＜出典＞桑名市介護保険事業状況報告

【図表１－３－２】性別・年齢階層別の要介護・要支援認定率の推移

<平成 24 年度>

単位：％

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	1.1	1.3	1.4	2.2	1.8	1.0	1.4	10.1
	90 歳以上	5.7	7.9	10.2	15.1	10.9	3.8	6.4	60.0
	85～89 歳	3.9	4.4	4.5	7.8	6.7	4.1	4.4	35.7
	80～84 歳	2.0	2.7	2.8	4.2	3.9	2.0	3.7	21.3
	75～79 歳	1.0	1.3	1.1	2.2	2.1	0.9	1.5	10.2
	70～74 歳	0.5	0.5	0.6	1.4	0.6	0.4	0.5	4.5
	65～69 歳	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	1.9
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
	計	0.4	0.5	0.5	0.9	0.7	0.4	0.5	3.9
女	第 1 号被保険者	2.3	2.6	2.3	3.7	3.9	2.0	3.5	20.3
	90 歳以上	12.5	15.7	11.9	15.3	12.1	4.0	7.1	78.4
	85～89 歳	6.0	7.2	6.9	11.6	10.7	6.0	8.7	57.0
	80～84 歳	3.0	2.8	3.4	5.5	7.2	3.4	7.2	32.4
	75～79 歳	1.6	1.6	1.3	2.6	3.4	2.0	3.6	15.9
	70～74 歳	0.5	0.5	0.5	0.8	0.9	0.8	1.3	5.3
	65～69 歳	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	2.1
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
	計	1.0	1.1	1.0	1.6	1.6	0.9	1.5	8.6
合 計	第 1 号被保険者	1.7	2.0	1.9	3.0	3.0	1.6	2.6	15.8
	90 歳以上	11.1	14.1	11.5	15.2	11.8	3.9	6.9	74.7
	85～89 歳	5.3	6.2	6.1	10.3	9.4	5.4	7.3	50.0
	80～84 歳	2.6	2.8	3.1	5.0	5.8	2.8	5.7	27.8
	75～79 歳	1.3	1.5	1.2	2.4	2.8	1.5	2.7	13.4
	70～74 歳	0.5	0.5	0.6	1.1	0.8	0.6	0.9	4.9
	65～69 歳	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	2.0
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
	計	0.7	0.8	0.8	1.2	1.2	0.6	1.0	6.4

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

※各計数は、平成24年 9 月30日現在である。

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

<平成 25 年度>

単位：％

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	1.0	1.3	1.3	2.2	1.8	1.0	1.5	10.1
	90 歳以上	5.5	9.5	10.6	11.7	11.7	4.4	5.8	59.1
	85～89 歳	4.4	4.6	4.3	6.8	7.2	3.9	5.0	36.1
	80～84 歳	1.8	2.4	2.4	5.0	4.3	2.2	4.0	22.2
	75～79 歳	1.1	1.4	1.1	2.3	1.8	0.8	1.4	9.9
	70～74 歳	0.4	0.5	0.6	1.2	0.5	0.5	0.7	4.4
	65～69 歳	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	1.8
	第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
	計	0.4	0.5	0.5	0.9	0.7	0.4	0.6	4.0
女	第 1 号被保険者	2.1	2.7	2.3	3.8	3.7	2.2	3.4	20.2
	90 歳以上	11.7	16.3	11.7	15.6	12.7	5.5	6.7	80.2
	85～89 歳	5.7	7.0	6.8	10.7	11.8	6.3	8.1	56.3
	80～84 歳	2.7	3.7	3.1	6.2	6.0	4.0	7.8	33.5
	75～79 歳	1.3	1.6	1.4	2.7	3.1	2.2	3.1	15.2
	70～74 歳	0.6	0.6	0.5	1.0	0.7	0.7	1.4	5.5
	65～69 歳	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	1.8
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	計	0.9	1.2	1.0	1.7	1.6	1.0	1.5	8.8
合 計	第 1 号被保険者	1.6	2.1	1.8	3.1	2.8	1.7	2.6	15.7
	90 歳以上	10.5	14.9	11.5	14.9	12.5	5.2	6.5	76.0
	85～89 歳	5.2	6.2	5.9	9.4	10.2	5.5	7.0	49.5
	80～84 歳	2.3	3.2	2.8	5.7	5.3	3.3	6.2	28.9
	75～79 歳	1.2	1.5	1.3	2.5	2.5	1.5	2.3	12.8
	70～74 歳	0.5	0.5	0.5	1.1	0.6	0.6	1.1	5.0
	65～69 歳	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	1.8
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
	計	0.7	0.9	0.8	1.3	1.2	0.7	1.1	6.5

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

※各計数は、平成25年 9 月30日現在である。

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

<平成 26 年度>

単位：％

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	0.9	1.3	1.2	1.9	1.9	1.0	1.8	9.9
	90 歳以上	5.9	8.7	10.3	11.2	12.5	4.0	6.9	59.5
	85～89 歳	2.8	3.6	3.9	6.7	7.3	3.8	6.9	34.9
	80～84 歳	1.5	3.0	2.6	3.6	4.4	1.7	4.2	21.0
	75～79 歳	0.8	1.1	1.2	1.9	1.8	0.9	1.6	9.3
	70～74 歳	0.5	0.7	0.3	0.8	0.7	0.7	0.7	4.4
	65～69 歳	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	2.0
	第 2 号被保険者	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
	計	0.4	0.5	0.5	0.8	0.8	0.4	0.7	4.0
女	第 1 号被保険者	2.1	2.8	2.4	3.4	3.5	2.5	3.4	20.0
	90 歳以上	11.6	16.7	12.3	14.7	12.6	6.1	6.4	80.3
	85～89 歳	5.6	7.1	7.7	9.8	10.8	6.8	8.9	56.7
	80～84 歳	2.7	4.0	3.1	4.8	6.2	4.8	7.6	33.2
	75～79 歳	1.1	1.4	1.1	2.7	2.7	2.5	3.3	14.9
	70～74 歳	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	1.2	5.2
	65～69 歳	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4	0.3	1.7
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	計	0.9	1.2	1.1	1.5	1.6	1.1	1.5	8.9
合 計	第 1 号被保険者	1.5	2.1	1.9	2.7	2.8	1.8	2.7	15.5
	90 歳以上	10.4	15.0	11.8	14.0	12.6	5.7	6.5	75.9
	85～89 歳	4.6	5.8	6.4	8.7	9.6	5.7	8.2	49.0
	80～84 歳	2.2	3.6	2.9	4.3	5.5	3.6	6.2	28.2
	75～79 歳	1.0	1.3	1.2	2.4	2.2	1.8	2.5	12.3
	70～74 歳	0.6	0.7	0.4	0.8	0.7	0.7	0.9	4.8
	65～69 歳	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	1.8
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
	計	0.7	0.9	0.8	1.2	1.2	0.8	1.1	6.6

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

※各計数は、平成26年9月30日現在である。

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

【図表１－３－３】全国と比較した桑名市における要介護・要支援認定率の推移

単位：％

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度		
	全 国		桑名市	全 国		桑名市
第 1 号被保険者	16.9	-1.1pt	15.8	17.2	-1.5pt	15.7
75 歳以上	31.0	-1.2pt	29.8	32.0	-1.8pt	30.2
65～74 歳	4.4	-1.0pt	3.4	4.4	-1.2pt	3.2
第 2 号被保険者	0.4	-0.1pt	0.3	0.4	-0.1pt	0.3

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

＜出典＞「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

【図表１－３－４】日常生活圏域別・小学校区別の要介護・要支援認定率

(平成２６年３月３１日)

単位：％

地 区	第１号被保険者			第２号被保険者	合 計
		75 歳以上	65～74 歳		
東部圏域	18.3	32.1	3.3	0.4	8.2
精義地区	18.9	33.4	1.6	0.6	8.9
立教地区	21.6	36.1	4.2	0.1	11.0
城東地区	21.2	35.2	3.0	0.7	13.6
修徳地区	18.6	34.0	4.0	0.2	6.3
大成地区	15.2	27.0	3.6	0.4	6.9
西部圏域	15.5	30.6	3.4	0.3	6.8
桑部地区	15.9	31.0	4.6	0.2	6.9
在良地区	16.1	30.4	2.8	0.3	8.1
七和地区	14.8	30.5	3.6	0.3	6.6
久米地区	14.7	30.7	3.0	0.3	5.3
南部圏域	16.1	28.6	3.7	0.2	7.2
日進地区	18.2	30.9	4.4	0.3	8.2
益世地区	17.4	29.5	3.4	0.3	8.3
城南地区	13.3	25.5	3.6	0.2	5.5
北部圏域	14.0	32.8	3.0	0.2	4.9
深谷地区	20.3	35.6	6.6	0.5	10.3
大和地区	15.9	32.4	2.3	0.2	5.8
大山田東地区	11.5	29.9	2.1	0.1	3.8
大山田北地区	10.7	29.3	1.2	0.2	3.6
大山田西地区	9.3	31.1	2.9	0.1	3.6
大山田南地区	10.9	32.4	2.0	0.2	4.8
藤が丘地区	13.3	36.4	0.8	0.4	3.3
星見ヶ丘地区	16.5	33.3	4.3	0.3	2.4
長島圏域	14.4	26.6	3.6	0.3	6.4
長島北部・中部地区	14.1	25.6	3.7	0.3	6.3
伊曽島地区	15.5	29.8	3.2	0.3	6.7
多度圏域	17.8	33.2	4.2	0.4	8.2
多度東地区	16.5	26.4	5.6	1.4	8.0
多度北地区	22.9	41.1	5.6	0.5	10.5
多度中地区	17.5	34.0	3.3	0.3	7.9
多度西地区	14.5	25.9	5.1	0.0	6.5
多度南地区	15.7	30.2	3.6	0.2	7.7
合 計	15.9	30.6	3.4	0.3	6.7

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

＜出典＞桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

(ロ) 見込み

要介護・要支援認定率については、年度ごとに、性別・年齢階層別で、平成26年度を基礎として、平成24年度と比較した平成25年度の増減分を加減することにより、自然体で見込みを推計した上で、次に掲げる等の施策を反映した見込みを推計しました。

- ① 介護予防に資するサービスの提供が実現されるよう、身近な地域での多様な資源の「見える化」・創出に取り組むため、平成27年度より、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施すること。
- ② 在宅生活の限界点を高めるサービスの提供が実現されるよう、施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスの普及を促進するため、今後とも、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービスの提供体制の重点的な整備を推進すること。
- ③ 介護予防に資するサービスの提供及び在宅生活の限界点を高めるサービスの提供が実現されるよう、個々の事例について、多職種協働によるケアマネジメントを実践するため、今後とも、「地域生活応援会議」を開催すること。

そのほか、「みえ障がい者共生社会づくりプラン（平成27～29年度）」（平成27年3月三重県）は、精神障害者の入院から地域生活への移行について、平成24年度と比較した平成29年度における長期入院精神障害者の減少に関する目標値を18%と設定しています。

それを踏まえ、平成26年12月、三重県において、平成24～29年度に退院となる高齢長期入院精神障害者を桑名市で18人と見込みました^{（注79）}。

この点も勘案しました。

この場合においては、「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）を活用しました。

^{注79} 三重県では、平成24年6月における長期入院精神障害者は、2,959人であった。したがって、平成24年6月と比較した平成29年6月における長期入院精神障害者の減少に関する目標値（18%）及び平成24年6月における長期入院精神障害者に占める高齢長期入院精神障害者の比率（49%）を前提とすると、平成24年6月～平成29年6月に退院となる長期入院精神障害者が533人、そのうちの高齢長期入院精神障害者が261人と見込まれる。このため、平成25年10月における三重県の高齢者に占める桑名市の高齢者の比率（7%）を前提とすると、桑名市では、平成24年6月～平成29年6月に退院となる高齢長期入院精神障害者は、18人と見込まれる。

【図表 1－4－1】要介護・要支援状態区分別の要介護・要支援認定率の推計

単位：％

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	自然体		施策 反映	自然体		施策 反映	自然体		施策 反映
要介護 5	1.6	-0.1pt	1.5	1.5	-0.1pt	1.4	1.4	±0.0pt	1.4
要介護 4	2.4	±0.0pt	2.4	2.6	-0.1pt	2.5	2.8	-0.1pt	2.7
要介護 3	2.0	-0.1pt	1.9	1.9	±0.0pt	1.9	1.9	±0.0pt	1.9
要介護 2	2.9	±0.0pt	2.9	3.0	±0.0pt	3.0	3.1	-0.1pt	3.0
要介護 1	2.9	-0.1pt	2.8	2.9	-0.1pt	2.8	2.9	±0.0pt	2.9
要支援 2	2.1	±0.0pt	2.1	2.3	±0.0pt	2.3	2.5	±0.0pt	2.5
要支援 1	2.8	-0.3pt	2.5	2.8	-0.2pt	2.6	2.9	-0.3pt	2.6
合 計	16.7	-0.6pt	16.1	17.1	-0.6pt	16.5	17.5	-0.5pt	17.0

区 分	平成 32 年度			平成 37 年度		
	自然体		施策 反映	自然体		施策 反映
要介護 5	1.5	-0.1pt	1.4	1.7	-0.1pt	1.6
要介護 4	3.2	-0.1pt	3.1	3.7	-0.1pt	3.6
要介護 3	2.0	±0.0pt	2.0	2.3	-0.1pt	2.2
要介護 2	3.5	-0.2pt	3.3	4.0	-0.1pt	3.9
要介護 1	3.4	-0.1pt	3.3	3.9	-0.1pt	3.8
要支援 2	2.8	±0.0pt	2.8	3.2	±0.0pt	3.2
要支援 1	3.1	-0.3pt	2.8	3.4	-0.3pt	3.1
合 計	19.6	-0.8pt	18.8	22.2	-0.7pt	21.5

※各計数は、高齢者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

【図表１－４－２】性別・年齢階層別の要介護・要支援認定率の推計

<平成 27 年度>

単位：％

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者		0.9	1.4	1.2	1.8	2.0	1.0	1.9	10.3
		90 歳以上	5.7	10.3	10.7	7.8	13.2	4.7	6.3	58.7
		85～89 歳	3.3	3.8	3.8	5.7	7.8	3.5	7.6	35.4
		80～84 歳	1.3	2.7	2.3	4.4	4.7	1.9	4.6	21.9
		75～79 歳	0.8	1.2	1.3	2.0	1.4	0.8	1.5	9.0
		70～74 歳	0.5	0.7	0.2	0.6	0.6	0.8	0.9	4.3
		65～69 歳	0.1	0.4	0.2	0.4	0.2	0.2	0.4	1.9
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
	計		0.4	0.6	0.5	0.8	0.8	0.4	0.8	4.3
	女	第 1 号被保険者	2.0	3.1	2.5	3.7	3.5	2.8	3.3	21.0
		90 歳以上	10.8	17.3	12.1	15.1	13.2	7.6	6.1	82.1
		85～89 歳	5.2	6.9	7.6	8.9	11.9	7.2	8.3	56.0
		80～84 歳	2.4	4.9	2.9	5.4	5.1	5.5	8.2	34.4
		75～79 歳	0.8	1.4	1.2	2.9	2.3	2.7	2.8	14.2
		70～74 歳	0.7	0.7	0.5	0.9	0.5	0.6	1.3	5.4
		65～69 歳	0.1	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.2	1.4
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
合計	計		0.9	1.4	1.1	1.7	1.6	1.3	1.5	9.7
	第 1 号被保険者		1.5	2.4	1.9	2.9	2.8	2.0	2.7	16.3
		90 歳以上	9.8	15.8	11.8	13.6	13.2	7.0	6.1	77.2
		85～89 歳	4.5	5.8	6.2	7.7	10.4	5.8	8.0	48.5
		80～84 歳	2.0	4.0	2.6	5.0	4.9	4.0	6.7	29.3
		75～79 歳	0.8	1.3	1.2	2.5	1.9	1.8	2.2	11.8
		70～74 歳	0.6	0.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.1	4.8
		65～69 歳	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	1.6
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
	計		0.7	1.0	0.8	1.3	1.2	0.9	1.2	7.1

単位：％

施策反映	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	0.8	1.4	1.2	1.8	1.9	1.0	1.7	9.9
		90 歳以上	5.6	10.0	10.4	7.6	12.9	4.7	5.7	56.7
		85～89 歳	3.2	3.7	3.7	5.5	7.6	3.5	6.8	34.0
		80～84 歳	1.3	2.6	2.2	4.3	4.6	1.9	4.1	21.0
		75～79 歳	0.8	1.2	1.3	1.9	1.3	0.8	1.4	8.7
		70～74 歳	0.4	0.7	0.2	0.6	0.6	0.8	0.8	4.1
		65～69 歳	0.1	0.4	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	1.8
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
	計	0.4	0.6	0.5	0.7	0.8	0.4	0.7	4.2	
女	第 1 号被保険者	2.0	3.1	2.4	3.6	3.4	2.8	3.0	20.3	
	90 歳以上	10.6	16.8	11.8	14.7	12.9	7.6	5.5	79.7	
	85～89 歳	5.1	6.8	7.4	8.7	11.5	7.2	7.5	54.2	
	80～84 歳	2.4	4.8	2.8	5.3	4.9	5.5	7.4	33.1	
	75～79 歳	0.8	1.4	1.2	2.8	2.3	2.7	2.5	13.7	
	70～74 歳	0.7	0.7	0.5	0.9	0.5	0.6	1.2	5.1	
	65～69 歳	0.1	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.2	1.4	
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	
計	0.9	1.4	1.1	1.7	1.6	1.3	1.4	9.4		
合 計	第 1 号被保険者	1.5	2.3	1.9	2.8	2.8	2.0	2.5	15.7	
	90 歳以上	9.5	15.4	11.5	13.2	12.9	7.0	5.5	74.9	
	85～89 歳	4.4	5.6	6.0	7.5	10.1	5.8	7.3	46.8	
	80～84 歳	1.9	3.9	2.6	4.9	4.8	4.0	6.1	28.2	
	75～79 歳	0.8	1.3	1.2	2.4	1.8	1.8	2.0	11.4	
	70～74 歳	0.6	0.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.0	4.6	
	65～69 歳	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	1.6	
	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	
計	0.7	1.0	0.8	1.2	1.2	0.9	1.1	6.9		

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

<平成 28 年度>

単位：％

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	0.9	1.5	1.2	1.8	2.1	1.1	2.1	10.6
		90 歳以上	5.6	11.9	11.1	4.4	14.0	5.3	5.7	57.9
		85～89 歳	3.8	4.1	3.6	4.6	8.4	3.2	8.3	36.0
		80～84 歳	1.1	2.4	1.9	5.3	5.1	2.0	4.9	22.8
		75～79 歳	0.9	1.3	1.4	2.0	1.0	0.6	1.4	8.7
		70～74 歳	0.4	0.7	0.2	0.5	0.5	0.9	1.1	4.2
		65～69 歳	0.0	0.5	0.1	0.4	0.2	0.2	0.4	1.8
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
		計	0.4	0.6	0.5	0.8	0.9	0.5	0.9	4.5
女	女	第 1 号被保険者	1.9	3.4	2.5	3.9	3.4	3.1	3.3	21.5
		90 歳以上	10.1	17.9	11.9	15.4	13.8	9.1	5.7	83.9
		85～89 歳	4.9	6.8	7.5	8.1	12.9	7.5	7.6	55.4
		80～84 歳	2.2	5.8	2.7	6.0	3.9	6.1	8.8	35.5
		75～79 歳	0.6	1.4	1.3	3.0	2.0	2.9	2.2	13.4
		70～74 歳	0.8	0.8	0.5	1.1	0.3	0.5	1.4	5.5
		65～69 歳	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	1.2
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
		計	0.9	1.6	1.2	1.8	1.6	1.4	1.5	10.0
合計	合計	第 1 号被保険者	1.4	2.6	1.9	3.0	2.8	2.2	2.8	16.7
		90 歳以上	9.1	16.6	11.7	13.0	13.9	8.3	5.7	78.3
		85～89 歳	4.5	5.8	6.0	6.8	11.2	5.9	7.9	48.1
		80～84 歳	1.7	4.4	2.3	5.7	4.4	4.5	7.2	30.3
		75～79 歳	0.7	1.4	1.3	2.6	1.6	1.9	1.9	11.2
		70～74 歳	0.6	0.8	0.3	0.8	0.4	0.7	1.3	4.9
		65～69 歳	0.0	0.2	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	1.5
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
		計	0.6	1.1	0.8	1.3	1.3	1.0	1.2	7.4

単位：％

施策反映	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	0.8	1.5	1.1	1.8	2.0	1.1	1.9	10.2
		90 歳以上	5.4	11.6	10.8	4.3	13.6	5.3	5.2	56.1
		85～89 歳	3.7	4.0	3.5	4.5	8.2	3.2	7.5	34.5
		80～84 歳	1.1	2.3	1.8	5.2	5.0	2.0	4.4	21.9
		75～79 歳	0.9	1.3	1.4	2.0	1.0	0.6	1.3	8.4
		70～74 歳	0.4	0.7	0.2	0.5	0.5	0.9	1.0	4.0
		65～69 歳	0.0	0.5	0.1	0.4	0.2	0.2	0.3	1.7
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
女	女	計	0.4	0.6	0.5	0.7	0.9	0.5	0.8	4.3
		第 1 号被保険者	1.9	3.3	2.4	3.8	3.3	3.1	3.0	20.8
		90 歳以上	9.8	17.4	11.6	15.0	13.5	9.1	5.2	81.6
		85～89 歳	4.8	6.6	7.3	7.9	12.6	7.5	7.0	53.6
		80～84 歳	2.1	5.6	2.6	5.9	3.8	6.1	8.0	34.2
		75～79 歳	0.5	1.4	1.2	2.9	2.0	2.9	2.0	13.0
		70～74 歳	0.8	0.8	0.5	1.0	0.3	0.5	1.3	5.3
		65～69 歳	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	1.2
合計	合計	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
		計	0.9	1.5	1.1	1.8	1.6	1.4	1.4	9.7
	合計	第 1 号被保険者	1.4	2.5	1.8	2.9	2.7	2.2	2.5	16.1
		90 歳以上	8.9	16.2	11.4	12.7	13.5	8.3	5.2	76.1
		85～89 歳	4.4	5.6	5.9	6.6	10.9	5.9	7.2	46.5
		80～84 歳	1.7	4.3	2.3	5.6	4.3	4.5	6.5	29.2
		75～79 歳	0.7	1.3	1.3	2.5	1.5	1.9	1.7	10.9
		70～74 歳	0.6	0.8	0.3	0.8	0.4	0.7	1.2	4.7
		65～69 歳	0.0	0.2	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	1.4
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3
		計	0.6	1.1	0.8	1.3	1.2	1.0	1.1	7.1

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

<平成 29 年度>

単位：％

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	0.9	1.7	1.1	1.7	2.1	1.1	2.2	10.9
		90 歳以上	5.4	13.5	11.5	1.0	14.7	5.9	5.1	57.1
		85～89 歳	4.3	4.3	3.4	3.6	8.9	3.0	9.0	36.5
		80～84 歳	0.9	2.1	1.5	6.2	5.5	2.2	5.2	23.7
		75～79 歳	0.9	1.4	1.5	2.1	0.7	0.5	1.4	8.4
		70～74 歳	0.4	0.7	0.1	0.3	0.3	1.0	1.3	4.1
		65～69 歳	0.0	0.6	0.1	0.4	0.2	0.2	0.4	1.8
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
		計	0.4	0.7	0.5	0.7	0.9	0.5	0.9	4.7
女	女	第 1 号被保険者	1.8	3.7	2.5	4.1	3.4	3.4	3.2	22.0
		90 歳以上	9.4	18.5	11.7	15.8	14.5	10.6	5.3	85.8
		85～89 歳	4.6	6.7	7.3	7.2	13.9	7.9	7.0	54.7
		80～84 歳	1.9	6.6	2.4	6.7	2.8	6.8	9.4	36.7
		75～79 歳	0.3	1.4	1.3	3.2	1.7	3.1	1.7	12.7
		70～74 歳	0.9	0.9	0.4	1.2	0.1	0.4	1.6	5.6
		65～69 歳	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.3	0.0	1.0
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
		計	0.8	1.7	1.2	1.9	1.6	1.6	1.5	10.4
合計	合計	第 1 号被保険者	1.4	2.8	1.9	3.0	2.8	2.4	2.8	17.1
		90 歳以上	8.5	17.4	11.7	12.4	14.5	9.5	5.3	79.2
		85～89 歳	4.5	5.8	5.9	5.9	12.1	6.1	7.8	47.9
		80～84 歳	1.5	4.8	2.1	6.5	3.9	4.9	7.7	31.3
		75～79 歳	0.6	1.4	1.4	2.7	1.2	1.9	1.5	10.7
		70～74 歳	0.7	0.8	0.3	0.8	0.2	0.7	1.4	4.9
		65～69 歳	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	1.4
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.6	1.2	0.8	1.4	1.3	1.1	1.3	7.6

単位：％

施策反映	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	0.9	1.6	1.1	1.7	2.1	1.1	2.0	10.5
		90 歳以上	5.2	13.1	11.2	0.9	14.3	5.9	4.7	55.4
		85～89 歳	4.2	4.2	3.3	3.5	8.7	3.0	8.2	35.0
		80～84 歳	0.9	2.1	1.5	6.0	5.4	2.2	4.8	22.8
		75～79 歳	0.9	1.4	1.4	2.0	0.6	0.5	1.2	8.1
		70～74 歳	0.4	0.7	0.1	0.3	0.3	1.0	1.2	3.9
		65～69 歳	0.0	0.5	0.0	0.4	0.2	0.2	0.3	1.8
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
		計	0.4	0.7	0.5	0.7	0.9	0.5	0.9	4.5
女	女	第 1 号被保険者	1.7	3.6	2.4	4.0	3.3	3.4	2.9	21.3
		90 歳以上	9.1	18.0	11.4	15.4	14.1	10.6	4.8	83.4
		85～89 歳	4.5	6.5	7.1	7.0	13.6	7.9	6.4	53.0
		80～84 歳	1.9	6.5	2.4	6.5	2.7	6.8	8.6	35.3
		75～79 歳	0.2	1.4	1.3	3.1	1.6	3.1	1.5	12.3
		70～74 歳	0.9	0.9	0.4	1.2	0.1	0.4	1.4	5.4
		65～69 歳	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.3	0.0	1.0
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
		計	0.8	1.7	1.1	1.9	1.6	1.6	1.4	10.0
合計	合計	第 1 号被保険者	1.3	2.7	1.8	3.0	2.8	2.4	2.5	16.6
		90 歳以上	8.2	16.9	11.4	12.1	14.1	9.5	4.8	77.0
		85～89 歳	4.4	5.6	5.7	5.7	11.8	6.1	7.0	46.3
		80～84 歳	1.5	4.7	2.0	6.3	3.8	4.9	7.0	30.1
		75～79 歳	0.5	1.4	1.4	2.6	1.2	1.9	1.4	10.4
		70～74 歳	0.7	0.8	0.3	0.8	0.2	0.7	1.3	4.7
		65～69 歳	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	1.4
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.6	1.2	0.8	1.3	1.2	1.1	1.1	7.4

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

<平成 32 年度>

単位：％

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	1.0	1.9	1.3	1.9	2.5	1.3	2.5	12.5
		90 歳以上	4.9	14.8	12.7	0.9	16.2	6.5	4.6	60.5
		85～89 歳	4.7	4.8	3.1	3.2	9.8	2.7	9.9	38.1
		80～84 歳	0.8	1.9	1.4	6.8	6.1	2.4	5.8	25.1
		75～79 歳	1.0	1.6	1.6	2.2	0.6	0.5	1.2	8.7
		70～74 歳	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	1.0	1.4	4.2
		65～69 歳	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3	0.4	1.9
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
		計	0.4	0.8	0.5	0.8	1.1	0.6	1.1	5.3
女	女	第 1 号被保険者	1.8	4.2	2.6	4.5	3.9	4.0	3.4	24.4
		90 歳以上	8.4	20.3	11.2	16.9	15.9	11.6	4.8	89.2
		85～89 歳	4.1	6.2	6.9	6.5	15.3	8.7	6.3	54.2
		80～84 歳	1.7	7.3	2.2	7.3	2.5	7.5	10.4	39.0
		75～79 歳	0.2	1.4	1.5	3.5	1.5	3.4	1.5	13.1
		70～74 歳	1.0	1.0	0.4	1.3	0.1	0.4	1.7	6.0
		65～69 歳	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.3	0.0	1.1
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.9	2.0	1.2	2.2	1.9	1.9	1.6	11.7
合計	合計	第 1 号被保険者	1.4	3.2	2.0	3.4	3.3	2.8	3.0	19.1
		90 歳以上	7.6	19.0	11.6	13.0	16.0	10.4	4.7	82.2
		85～89 歳	4.3	5.7	5.5	5.3	13.3	6.5	7.6	48.4
		80～84 歳	1.3	5.0	1.8	7.1	4.0	5.3	8.4	33.0
		75～79 歳	0.6	1.5	1.5	2.9	1.1	2.1	1.4	11.1
		70～74 歳	0.7	0.9	0.2	0.8	0.2	0.7	1.6	5.1
		65～69 歳	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	1.5
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.7	1.4	0.9	1.5	1.5	1.3	1.4	8.6

単位：％

施策反映	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	1.0	1.9	1.3	1.8	2.5	1.3	2.3	12.0
		90 歳以上	4.7	14.4	12.1	0.9	15.8	6.5	4.2	58.6
		85～89 歳	4.6	4.6	3.0	3.1	9.6	2.7	9.0	36.6
		80～84 歳	0.8	1.9	1.3	6.6	5.9	2.4	5.2	24.2
		75～79 歳	1.0	1.5	1.6	2.1	0.6	0.5	1.1	8.3
		70～74 歳	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	1.0	1.3	4.0
		65～69 歳	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3	0.3	1.8
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
		計	0.4	0.8	0.5	0.8	1.1	0.6	1.0	5.1
女	女	第 1 号被保険者	1.8	4.0	2.4	4.4	3.8	4.0	3.1	23.4
		90 歳以上	8.2	19.4	10.6	16.1	15.5	11.6	4.3	85.8
		85～89 歳	4.0	5.9	6.6	6.3	14.9	8.7	5.7	52.2
		80～84 歳	1.7	7.1	2.1	7.2	2.4	7.5	9.4	37.4
		75～79 歳	0.2	1.3	1.4	3.4	1.5	3.4	1.4	12.7
		70～74 歳	1.0	1.0	0.4	1.3	0.1	0.4	1.6	5.8
		65～69 歳	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.3	0.0	1.1
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.8	1.9	1.2	2.1	1.8	1.9	1.5	11.3
合計	合計	第 1 号被保険者	1.4	3.1	1.9	3.3	3.2	2.8	2.7	18.4
		90 歳以上	7.4	18.2	11.0	12.3	15.6	10.4	4.3	79.1
		85～89 歳	4.2	5.5	5.3	5.2	13.0	6.5	6.9	46.6
		80～84 歳	1.3	4.9	1.8	6.9	3.9	5.3	7.6	31.8
		75～79 歳	0.6	1.4	1.5	2.8	1.1	2.1	1.3	10.7
		70～74 歳	0.7	0.9	0.2	0.8	0.2	0.7	1.4	4.9
		65～69 歳	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	1.4
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.6	1.4	0.9	1.5	1.5	1.3	1.2	8.3

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

<平成 37 年度>

単位：％

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	1.1	2.2	1.6	2.2	3.0	1.4	2.8	14.3
		90 歳以上	4.8	14.8	12.7	0.9	16.2	6.5	4.6	60.5
		85～89 歳	4.7	4.8	3.1	3.2	9.8	2.7	9.9	38.1
		80～84 歳	0.8	1.9	1.4	6.8	6.1	2.4	5.8	25.1
		75～79 歳	1.0	1.6	1.6	2.3	0.6	0.5	1.2	8.7
		70～74 歳	0.3	0.8	0.1	0.3	0.3	1.0	1.4	4.2
		65～69 歳	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3	0.4	2.0
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
		計	0.5	0.9	0.6	0.9	1.3	0.6	1.2	6.0
女	女	第 1 号被保険者	2.0	4.8	2.8	5.2	4.4	4.5	3.7	27.5
		90 歳以上	8.4	20.3	10.6	17.4	15.9	11.6	4.8	89.0
		85～89 歳	4.1	6.0	6.6	6.5	15.3	8.7	6.3	53.6
		80～84 歳	1.7	7.3	2.2	7.3	2.5	7.5	10.4	39.0
		75～79 歳	0.2	1.3	1.5	3.5	1.5	3.4	1.5	13.0
		70～74 歳	1.0	1.0	0.4	1.3	0.1	0.4	1.7	6.0
		65～69 歳	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.3	0.0	1.1
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
合計	合計	計	1.0	2.4	1.4	2.6	2.2	2.2	1.8	13.5
		第 1 号被保険者	1.6	3.7	2.3	3.9	3.8	3.2	3.3	21.8
		90 歳以上	7.5	19.0	11.1	13.3	16.0	10.4	4.7	82.1
		85～89 歳	4.3	5.5	5.2	5.2	13.2	6.4	7.7	47.7
		80～84 歳	1.3	5.1	1.8	7.1	4.0	5.4	8.4	33.2
		75～79 歳	0.6	1.4	1.5	2.9	1.1	2.1	1.4	11.0
		70～74 歳	0.7	0.9	0.2	0.8	0.2	0.7	1.6	5.2
		65～69 歳	0.0	0.3	0.1	0.6	0.1	0.3	0.2	1.5
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.8	1.7	1.0	1.8	1.7	1.4	1.5	9.9

単位：％

施策反映	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	1.1	2.1	1.5	2.1	2.9	1.4	2.5	13.7
		90 歳以上	4.7	14.4	12.3	0.9	15.8	6.5	4.2	58.8
		85～89 歳	4.6	4.6	3.0	3.1	9.6	2.7	9.0	36.6
		80～84 歳	0.8	1.9	1.3	6.6	5.9	2.4	5.2	24.2
		75～79 歳	1.0	1.5	1.6	2.2	0.6	0.5	1.1	8.4
		70～74 歳	0.3	0.7	0.1	0.3	0.3	1.0	1.3	4.0
		65～69 歳	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.3	0.3	1.8
		第 2 号被保険者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4
女	女	計	0.5	0.9	0.6	0.9	1.2	0.6	1.1	5.8
		第 1 号被保険者	2.0	4.7	2.7	5.1	4.3	4.5	3.4	26.6
		90 歳以上	8.2	19.8	10.3	16.9	15.5	11.6	4.3	86.7
		85～89 歳	4.0	5.8	6.4	6.3	14.9	8.7	5.7	52.0
		80～84 歳	1.7	7.1	2.1	7.2	2.4	7.5	9.4	37.4
		75～79 歳	0.2	1.2	1.4	3.4	1.5	3.4	1.4	12.6
		70～74 歳	1.0	1.0	0.4	1.3	0.1	0.4	1.6	5.8
		65～69 歳	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.3	0.0	1.1
合計	合計	第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	1.0	2.3	1.3	2.5	2.1	2.2	1.7	13.1
		第 1 号被保険者	1.6	3.6	2.2	3.8	3.7	3.2	3.0	21.1
		90 歳以上	7.4	18.5	10.8	13.0	15.6	10.4	4.3	79.9
		85～89 歳	4.2	5.4	5.1	5.1	12.9	6.4	7.0	46.1
		80～84 歳	1.3	4.9	1.8	6.9	3.9	5.4	7.7	31.9
		75～79 歳	0.6	1.4	1.5	2.9	1.1	2.1	1.3	10.7
		70～74 歳	0.7	0.9	0.2	0.8	0.2	0.7	1.4	5.0
		65～69 歳	0.0	0.3	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	1.4
		第 2 号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
		計	0.7	1.6	1.0	1.7	1.7	1.4	1.4	9.6

※各計数は、被保険者数に対する要介護・要支援認定者数の割合である。

ハ 要介護・要支援認定者数

(イ) 実績

要介護・要支援認定者数については、「桑名市第5期介護保険事業計画・第6期高齢者福祉計画（平成24～26年度）」（平成24年3月）に盛り込まれた平成24～26年度における桑名市の見込み及び平成24・25年度における全国の実績と比較するなど、平成24～26年度における桑名市の実績を分析しました。

その結果によると、全体としては、桑名市の実績が桑名市の見込みを下回る水準にありますが、要支援1に関しては、桑名市の実績が桑名市の見込みを上回る水準にあります。

また、要介護5、要介護3及び要支援2に関しては、桑名市の実績が全国の実績を下回る水準にありますが、要介護4、要介護2及び要支援1に関しては、桑名市の実績が全国の実績を上回る水準にあります。

【図表1－5－1】要介護・要支援状態区分別の要介護・要支援認定者数の推移

単位：人

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	計画		実績	計画		実績	計画		実績
要介護 5	601	-5.2%	570	629	-11.6%	556	654	-17.7%	538
要介護 4	697	-7.0%	648	730	-3.6%	704	762	-2.6%	742
要介護 3	739	-16.0%	621	775	-20.1%	619	809	-18.9%	656
要介護 2	1,000	-1.8%	982	1,047	-1.6%	1,030	1,092	-13.3%	947
要介護 1	911	+2.5%	934	952	-0.8%	944	991	-2.9%	962
要支援 2	661	-23.4%	506	689	-18.0%	565	715	-10.5%	640
要支援 1	696	+18.5%	825	726	+17.9%	856	755	+21.3%	916
合 計	5,305	-4.1%	5,086	5,548	-4.9%	5,274	5,778	-6.5%	5,401

※各計数は、各年9月30日現在である。

＜出典＞桑名市介護保険事業状況報告

【図表１－５－２】性別・年齢階層別の要介護・要支援認定者数の推移

<平成 24 年度>

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	147	177	189	308	251	135	196	1,403
	90 歳以上	15	21	27	40	29	10	17	159
	85～89 歳	34	38	39	68	58	36	38	311
	80～84 歳	37	50	52	77	72	37	68	393
	75～79 歳	29	38	30	63	60	26	43	289
	70～74 歳	17	18	23	51	24	16	19	168
	65～69 歳	15	12	18	9	8	10	11	83
	第 2 号被保険者	12	11	17	22	6	8	9	85
	計	159	188	206	330	257	143	205	1,488
女	第 1 号被保険者	399	456	409	643	672	350	613	3,542
	90 歳以上	132	166	126	162	128	42	75	831
	85～89 歳	106	126	122	204	189	105	153	1,005
	80～84 歳	77	73	87	144	186	87	186	840
	75～79 歳	55	55	45	90	120	69	126	560
	70～74 歳	19	20	21	32	37	33	51	213
	65～69 歳	10	16	8	11	12	14	22	93
	第 2 号被保険者	12	4	6	9	5	13	7	56
	計	411	460	415	652	677	363	620	3,598
合 計	第 1 号被保険者	546	633	598	951	923	485	809	4,945
	90 歳以上	147	187	153	202	157	52	92	990
	85～89 歳	140	164	161	272	247	141	191	1,316
	80～84 歳	114	123	139	221	258	124	254	1,233
	75～79 歳	84	93	75	153	180	95	169	849
	70～74 歳	36	38	44	83	61	49	70	381
	65～69 歳	25	28	26	20	20	24	33	176
	第 2 号被保険者	24	15	23	31	11	21	16	141
	計	570	648	621	982	934	506	825	5,086

※各計数は、平成24年 9 月30日現在である。

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

<平成 25 年度>

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	148	193	184	312	260	143	220	1,460
	90 歳以上	15	26	29	32	32	12	16	162
	85～89 歳	41	43	40	63	67	36	47	337
	80～84 歳	34	46	46	95	81	41	76	419
	75～79 歳	31	42	33	66	51	23	42	288
	70～74 歳	16	19	21	46	20	20	27	169
	65～69 歳	11	17	15	10	9	11	12	85
	第 2 号被保険者	14	9	13	21	11	9	11	88
	計	162	202	197	333	271	152	231	1,548
女	第 1 号被保険者	385	498	415	686	666	404	617	3,671
	90 歳以上	131	182	131	175	142	61	75	897
	85～89 歳	103	127	123	194	213	115	146	1,021
	80～84 歳	74	100	85	168	164	109	212	912
	75～79 歳	44	54	47	94	107	75	106	527
	70～74 歳	24	25	20	40	31	30	59	229
	65～69 歳	9	10	9	15	9	14	19	85
	第 2 号被保険者	9	4	7	11	7	9	8	55
	計	394	502	422	697	673	413	625	3,726
合 計	第 1 号被保険者	533	691	599	998	926	547	837	5,131
	90 歳以上	146	208	160	207	174	73	91	1,059
	85～89 歳	144	170	163	257	280	151	193	1,358
	80～84 歳	108	146	131	263	245	150	288	1,331
	75～79 歳	75	96	80	160	158	98	148	815
	70～74 歳	40	44	41	86	51	50	86	398
	65～69 歳	20	27	24	25	18	25	31	170
	第 2 号被保険者	23	13	20	32	18	18	19	143
	計	556	704	619	1,030	944	565	856	5,274

※各計数は、平成25年9月30日現在である。

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

<平成 26 年度>

単位：人

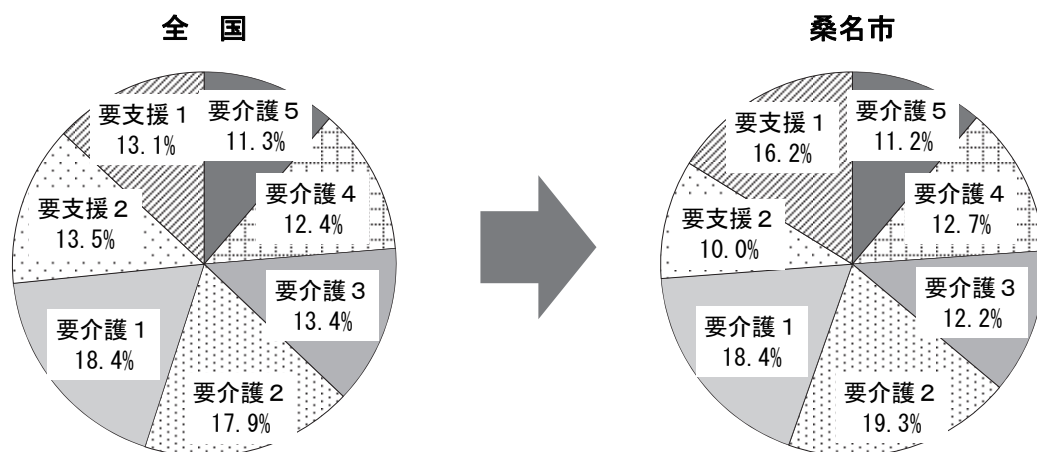
区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	130	195	188	280	286	148	265	1,492
	90 歳以上	19	28	33	36	40	13	22	191
	85～89 歳	28	36	40	68	74	38	70	354
	80～84 歳	29	57	51	69	84	33	81	404
	75～79 歳	23	33	36	56	51	26	46	271
	70～74 歳	20	27	12	33	29	27	28	176
	65～69 歳	11	14	16	18	8	11	18	96
	第 2 号被保険者	9	13	16	13	12	11	9	83
	計	139	208	204	293	298	159	274	1,575
女	第 1 号被保険者	390	530	447	640	659	471	634	3,771
	90 歳以上	137	197	145	174	149	72	76	950
	85～89 歳	104	132	144	183	202	126	166	1,057
	80～84 歳	75	114	88	135	175	136	213	936
	75～79 歳	39	48	38	93	91	86	112	507
	70～74 歳	29	29	26	34	30	33	53	234
	65～69 歳	6	10	6	21	12	18	14	87
	第 2 号被保険者	9	4	5	14	5	10	8	55
	計	399	534	452	654	664	481	642	3,826
合 計	第 1 号被保険者	520	725	635	920	945	619	899	5,263
	90 歳以上	156	225	178	210	189	85	98	1,141
	85～89 歳	132	168	184	251	276	164	236	1,411
	80～84 歳	104	171	139	204	259	169	294	1,340
	75～79 歳	62	81	74	149	142	112	158	778
	70～74 歳	49	56	38	67	59	60	81	410
	65～69 歳	17	24	22	39	20	29	32	183
	第 2 号被保険者	18	17	21	27	17	21	17	138
	計	538	742	656	947	962	640	916	5,401

※各計数は、平成26年9月30日現在である。

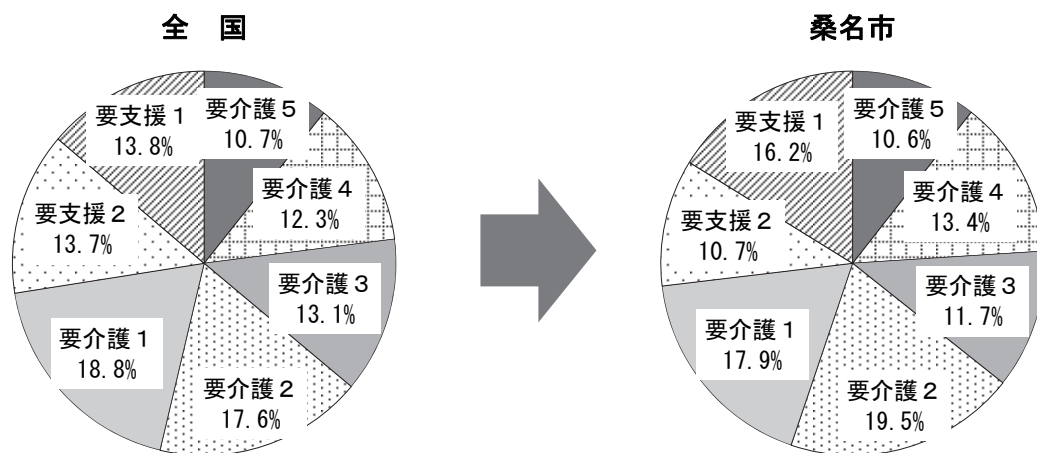
<出典>桑名市介護保険事業状況報告

【図表１－５－３】全国と比較した桑名市における要介護・要支援認定者数の
要介護・要支援状態区分別構成比の推移

<平成24年度>



<平成25年度>



<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

【図表１－５－４】日常生活圏域別・小学校区別の要介護・要支援認定者数
(平成２６年３月３１日)

単位：人

地 区	第１号被保険者	75歳以上		第２号被保険者	合 計
		75歳以上	65～74歳		
東部圏域	1,174	1,071	103	29	1,203
精義地区	255	245	10	10	265
立教地区	273	249	24	1	274
城東地区	98	92	6	2	100
修徳地区	208	185	23	4	212
大成地区	340	300	40	12	352
西部圏域	1,084	951	133	28	1,112
桑部地区	210	175	35	4	214
在良地区	424	385	39	8	432
七和地区	247	212	35	7	254
久米地区	203	179	24	9	212
南部圏域	943	834	109	18	961
日進地区	276	244	32	6	282
益世地区	385	350	35	7	392
城南地区	282	240	42	5	287
北部圏域	1,004	868	136	35	1,039
深谷地区	321	266	55	8	329
大和地区	189	174	15	5	194
大山田東地区	124	109	15	3	127
大山田北地区	84	78	6	3	87
大山田西地区	104	79	25	2	106
大山田南地区	70	61	9	2	72
藤が丘地区	53	51	2	6	59
星見ヶ丘地区	59	50	9	6	65
長島圏域	567	492	75	16	583
長島北部・中部地区	423	364	59	12	435
伊曽島地区	144	128	16	4	148
多度圏域	517	453	64	15	532
多度東地区	56	47	9	6	62
多度北地区	119	104	15	3	122
多度中地区	243	218	25	5	248
多度西地区	36	29	7	0	36
多度南地区	63	55	8	1	64
合 計	5,289	4,669	620	141	5,430

＜出典＞桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

(ロ) 見込み

要介護・要支援認定者数については、年度ごとに、性別・年齢階層別で、被保険者数に要介護・要支援認定率を乗じることにより、見込みを推計しました。

この場合においては、「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）を活用しました。

【図表1-6-1】要介護・要支援状態区分別の要介護・要支援認定者数の推計

単位：人

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	自然体		施策反映	自然体		施策反映	自然体		施策反映
要介護 5	556	-2.7%	541	539	-2.6%	525	526	-2.5%	513
要介護 4	861	-2.7%	838	948	-2.6%	923	1,037	-2.5%	1,011
要介護 3	697	-2.6%	679	702	-2.6%	684	705	-2.6%	687
要介護 2	1,048	-2.7%	1,020	1,102	-2.6%	1,073	1,149	-2.5%	1,120
要介護 1	1,030	-2.6%	1,003	1,055	-2.6%	1,028	1,082	-2.6%	1,054
要支援 2	739	±0.0%	739	819	±0.0%	819	906	±0.0%	906
要支援 1	988	-9.1%	898	1,022	-9.1%	929	1,060	-9.0%	965
合 計	5,919	-3.4%	5,718	6,187	-3.3%	5,982	6,465	-3.2%	6,255

区 分	平成 32 年度			平成 37 年度		
	自然体		施策反映	自然体		施策反映
要介護 5	565	-2.7%	550	653	-2.5%	637
要介護 4	1,224	-3.8%	1,178	1,445	-2.8%	1,404
要介護 3	774	-4.0%	743	895	-2.6%	872
要介護 2	1,314	-3.3%	1,270	1,541	-2.6%	1,501
要介護 1	1,293	-2.6%	1,260	1,517	-2.6%	1,478
要支援 2	1,075	±0.0%	1,075	1,246	±0.0%	1,246
要支援 1	1,179	-9.0%	1,073	1,324	-9.1%	1,203
合 計	7,424	-3.7%	7,148	8,621	-3.2%	8,341

【図表 1－6－2】性別・年齢階層別の要介護・要支援認定者数の推計

＜平成 27 年度＞

単位：人

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者		136	223	192	291	313	162	306	1,624
		90 歳以上	22	40	41	30	51	18	24	227
		85～89 歳	37	44	43	65	90	40	87	405
		80～84 歳	27	55	46	91	97	38	93	448
		75～79 歳	26	38	40	60	43	23	46	277
		70～74 歳	18	27	9	26	24	31	36	171
		65～69 歳	6	19	12	19	9	12	19	96
		第 2 号被保険者	11	11	12	12	17	12	11	86
	計		147	234	205	303	330	174	317	1,710
女	第 1 号被保険者		403	623	487	728	693	559	662	4,155
		90 歳以上	159	253	177	221	194	111	89	1,206
		85～89 歳	104	137	150	177	235	142	164	1,109
		80～84 歳	72	146	86	162	151	164	244	1,025
		75～79 歳	30	50	42	102	83	97	98	502
		70～74 歳	33	33	24	41	22	28	59	239
		65～69 歳	4	3	7	26	8	18	10	75
		第 2 号被保険者	6	4	6	16	7	6	9	54
	計		409	627	493	744	700	565	671	4,209
合 計	第 1 号被保険者		539	846	679	1,020	1,006	721	969	5,779
		90 歳以上	181	293	219	251	245	129	113	1,433
		85～89 歳	141	181	193	242	324	181	251	1,514
		80～84 歳	99	201	133	252	248	202	337	1,473
		75～79 歳	56	88	83	163	126	120	144	778
		70～74 歳	52	61	33	67	45	59	94	410
		65～69 歳	10	22	19	45	17	30	29	171
		第 2 号被保険者	17	15	18	28	24	18	20	140
	計		556	861	697	1,048	1,030	739	988	5,919

単位：人

施策反映	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者		132	217	187	284	305	162	275	1,561
		90 歳以上	22	39	40	29	50	18	22	220
		85～89 歳	36	42	42	63	87	40	78	389
		80～84 歳	26	54	45	89	95	38	84	430
		75～79 歳	25	37	39	59	41	23	42	266
		70～74 歳	18	27	9	25	23	31	32	164
		65～69 歳	6	19	12	19	9	12	17	92
		第 2 号被保険者	11	11	12	12	17	12	11	86
	計		143	228	199	296	322	174	286	1,647
女	第 1 号被保険者		392	606	474	708	674	559	603	4,017
		90 歳以上	155	247	173	215	189	111	81	1,171
		85～89 歳	101	134	146	172	228	142	149	1,072
		80～84 歳	70	143	84	157	147	164	222	986
		75～79 歳	29	48	41	99	81	97	89	485
		70～74 歳	32	32	23	40	21	28	53	230
		65～69 歳	4	2	7	25	8	18	9	73
		第 2 号被保険者	6	4	6	16	7	6	9	54
	計		398	610	480	724	681	565	612	4,071
合 計	第 1 号被保険者		524	823	661	992	979	721	878	5,578
		90 歳以上	177	286	213	245	238	129	103	1,390
		85～89 歳	137	176	188	235	316	181	227	1,461
		80～84 歳	96	196	129	246	242	202	306	1,416
		75～79 歳	54	85	80	158	122	120	131	751
		70～74 歳	50	59	32	65	44	59	86	394
		65～69 歳	10	21	18	44	17	30	26	165
		第 2 号被保険者	17	15	18	28	24	18	20	140
	計		541	838	679	1,020	1,003	739	898	5,718

<平成 28 年度>

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計	
自然体	男	第 1 号被保険者	137	247	190	290	331	171	336	1,701
		90 歳以上	25	53	49	19	62	23	25	257
		85～89 歳	45	49	43	55	100	38	99	429
		80～84 歳	23	51	40	113	109	43	104	484
		75～79 歳	28	42	44	64	32	20	45	276
		70～74 歳	16	27	6	18	18	33	42	160
		65～69 歳	0	25	8	21	10	13	20	96
		第 2 号被保険者	13	9	8	11	22	13	13	89
		計	150	256	198	301	353	184	349	1,791
	女	第 1 号被保険者	386	688	497	783	693	633	664	4,343
		90 歳以上	162	286	191	247	222	145	91	1,345
		85～89 歳	99	137	150	163	260	152	154	1,114
		80～84 歳	67	179	82	187	122	190	272	1,098
		75～79 歳	20	51	46	110	73	106	81	488
		70～74 歳	35	35	20	45	13	22	61	232
		65～69 歳	3	0	8	31	4	17	5	67
		第 2 号被保険者	3	4	7	18	9	2	10	53
		計	389	692	504	801	702	635	674	4,397
	合 計	第 1 号被保険者	523	935	687	1,073	1,024	803	999	6,045
		90 歳以上	186	339	240	267	284	169	116	1,601
		85～89 歳	144	185	193	218	360	190	253	1,543
		80～84 歳	90	230	123	300	231	233	376	1,582
		75～79 歳	48	93	90	174	106	127	126	764
		70～74 歳	52	62	26	63	31	55	103	391
		65～69 歳	3	25	15	51	14	30	25	163
		第 2 号被保険者	16	13	15	29	31	15	23	143
		計	539	948	702	1,102	1,055	819	1,022	6,187

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計	
男	第 1 号被保険者	133	240	184	283	323	171	303	1,637	
	90 歳以上	24	51	48	19	60	23	23	249	
	85～89 歳	44	47	42	54	98	38	89	412	
	80～84 歳	23	50	39	110	106	43	94	465	
	75～79 歳	27	41	43	62	31	20	41	266	
	70～74 歳	16	26	6	18	18	33	38	153	
	65～69 歳	0	24	7	20	9	13	18	92	
	第 2 号被保険者	13	9	8	11	22	13	13	89	
	計	146	249	193	294	345	184	316	1,726	
	女	第 1 号被保険者	376	670	485	761	674	633	603	4,202
		90 歳以上	158	279	186	241	216	145	83	1,307
		85～89 歳	96	133	146	158	253	152	140	1,078
		80～84 歳	65	174	80	182	118	190	247	1,057
		75～79 歳	20	49	45	107	71	106	74	472
		70～74 歳	35	34	20	44	12	22	55	222
65～69 歳		2	0	7	30	4	17	4	65	
第 2 号被保険者		3	4	7	18	9	2	10	53	
計		379	674	492	779	683	635	613	4,255	
合 計	第 1 号被保険者	509	910	669	1,044	997	803	906	5,839	
	90 歳以上	182	330	234	260	276	169	106	1,556	
	85～89 歳	140	181	188	212	350	190	229	1,490	
	80～84 歳	88	224	119	292	225	233	341	1,522	
	75～79 歳	46	91	88	169	103	127	115	738	
	70～74 歳	50	60	26	62	30	55	93	376	
	65～69 歳	3	24	15	50	14	30	22	158	
	第 2 号被保険者	16	13	15	29	31	15	23	143	
	計	525	923	684	1,073	1,028	819	929	5,982	

<平成 29 年度>

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計	
自然体	男	第 1 号被保険者	144	272	187	284	351	183	367	1,788
		90 歳 以上	27	68	58	5	74	30	26	287
		85～89 歳	53	53	42	44	110	36	111	450
		80～84 歳	20	47	33	136	122	49	115	523
		75～79 歳	30	47	47	67	21	17	44	272
		70～74 歳	15	29	3	12	14	39	52	164
		65～69 歳	0	28	3	20	10	12	20	93
		第 2 号被保険者	15	7	4	10	27	14	15	93
		計	160	279	191	294	378	197	382	1,881
	女	第 1 号被保険者	366	754	506	835	693	709	666	4,529
		90 歳 以上	159	314	199	268	245	179	90	1,454
		85～89 歳	96	139	153	151	291	166	147	1,143
		80～84 歳	60	208	76	209	87	213	296	1,149
		75～79 歳	10	52	51	120	64	118	64	480
		70～74 歳	41	41	19	54	5	18	69	247
		65～69 歳	0	0	8	34	0	16	0	58
		第 2 号被保険者	0	4	8	20	11	0	11	54
		計	366	758	514	855	704	709	677	4,584
	合 計	第 1 号被保険者	510	1,026	693	1,119	1,044	892	1,033	6,318
		90 歳 以上	186	381	257	273	319	209	116	1,740
		85～89 歳	149	193	195	195	401	202	258	1,592
		80～84 歳	80	255	110	345	210	262	411	1,672
		75～79 歳	39	99	98	187	85	135	108	751
		70～74 歳	56	70	23	66	19	56	121	411
		65～69 歳	0	28	10	54	10	28	20	150
		第 2 号被保険者	15	11	12	30	38	14	26	147
		計	526	1,037	705	1,149	1,082	906	1,060	6,465

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	141	265	182	277	342	183	335	1,723
	90 歳以上	26	66	56	5	72	30	24	278
	85～89 歳	51	52	41	43	107	36	101	432
	80～84 歳	19	46	32	133	119	49	105	503
	75～79 歳	29	45	46	65	21	17	40	262
	70～74 歳	15	28	3	12	14	39	47	158
	65～69 歳	0	28	2	20	10	12	18	90
	第 2 号被保険者	15	7	4	10	27	14	15	93
	計	156	272	186	287	369	197	350	1,816
女	第 1 号被保険者	357	735	493	813	674	709	604	4,385
	90 歳以上	155	306	194	261	239	179	82	1,414
	85～89 歳	93	136	149	147	283	166	133	1,107
	80～84 歳	59	203	74	203	85	213	268	1,105
	75～79 歳	9	51	49	117	62	118	58	466
	70～74 歳	40	40	19	52	5	18	63	236
	65～69 歳	0	0	8	33	0	16	0	56
	第 2 号被保険者	0	4	8	20	11	0	11	54
	計	357	739	501	833	685	709	615	4,440
合 計	第 1 号被保険者	497	1,000	675	1,089	1,016	892	939	6,108
	90 歳以上	181	371	250	265	311	209	105	1,693
	85～89 歳	145	188	190	190	391	202	234	1,539
	80～84 歳	78	249	107	336	204	262	373	1,608
	75～79 歳	38	97	96	182	83	135	98	728
	70～74 歳	55	68	22	64	19	56	110	394
	65～69 歳	0	28	10	52	10	28	18	146
	第 2 号被保険者	15	11	12	30	38	14	26	147
	計	513	1,011	687	1,120	1,054	906	965	6,255

<平成 32 年度>

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計	
自然体	男	第 1 号被保険者	164	320	216	315	423	211	423	2,073
		90 歳以上	31	95	81	6	104	42	30	389
		85～89 歳	63	64	41	43	131	36	132	510
		80～84 歳	19	46	32	160	144	58	136	594
		75～79 歳	35	55	56	76	20	16	42	302
		70～74 歳	16	35	4	13	15	50	67	200
		65～69 歳	0	25	2	17	9	11	16	79
		第 2 号被保険者	17	7	4	9	30	16	17	99
	計	181	327	220	324	453	227	440	2,173	
	女	第 1 号被保険者	383	893	546	968	828	848	727	5,192
		90 歳以上	167	404	223	336	316	231	95	1,771
		85～89 歳	98	148	164	154	364	207	150	1,286
		80～84 歳	54	230	69	231	79	235	327	1,227
		75～79 歳	10	57	62	147	64	145	64	549
		70～74 歳	53	53	20	69	5	19	90	311
		65～69 歳	0	0	7	30	0	12	0	49
		第 2 号被保険者	0	4	9	22	12	0	12	59
計	383	897	555	990	840	848	739	5,251		
合 計	第 1 号被保険者	547	1,213	762	1,283	1,251	1,060	1,150	7,265	
	90 歳以上	198	499	304	341	420	272	125	2,160	
	85～89 歳	161	212	206	197	495	243	282	1,796	
	80～84 歳	73	276	101	392	223	293	463	1,821	
	75～79 歳	45	113	118	224	84	161	107	851	
	70～74 歳	70	89	24	82	20	69	157	510	
	65～69 歳	0	25	9	47	9	22	16	128	
	第 2 号被保険者	17	11	13	31	42	16	29	159	
計	565	1,224	774	1,314	1,293	1,075	1,179	7,424		

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	160	311	209	305	412	211	384	1,992
	90 歳以上	30	93	78	5	101	42	27	376
	85～89 歳	61	62	40	42	128	36	120	489
	80～84 歳	18	44	31	156	140	58	124	571
	75～79 歳	34	54	55	73	20	16	39	290
	70～74 歳	16	34	4	13	14	50	61	191
	65～69 歳	0	24	2	16	8	11	13	75
	第 2 号被保険者	17	7	4	9	30	16	17	99
	計	177	317	213	314	442	227	401	2,091
女	第 1 号被保険者	373	856	521	934	806	848	659	4,998
	90 歳以上	163	385	211	319	307	231	86	1,702
	85～89 歳	96	140	156	150	354	207	136	1,238
	80～84 歳	53	224	67	225	77	235	297	1,180
	75～79 歳	9	54	61	143	62	145	58	533
	70～74 歳	52	52	20	68	5	19	82	297
	65～69 歳	0	0	7	29	0	12	0	48
	第 2 号被保険者	0	4	9	22	12	0	12	59
	計	374	860	530	956	818	848	671	5,057
合 計	第 1 号被保険者	533	1,167	730	1,239	1,218	1,060	1,044	6,990
	90 歳以上	193	478	289	324	409	272	113	2,078
	85～89 歳	157	202	196	192	482	243	257	1,728
	80～84 歳	72	269	99	381	217	293	421	1,751
	75～79 歳	44	108	115	216	82	161	97	822
	70～74 歳	68	86	23	80	20	69	143	488
	65～69 歳	0	24	9	45	8	22	13	122
	第 2 号被保険者	17	11	13	31	42	16	29	159
	計	550	1,178	743	1,270	1,260	1,075	1,073	7,148

<平成 37 年度>

単位：人

自然体	区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
	男	第 1 号被保険者	191	370	263	362	500	231	470	2,388
		90 歳以上	41	125	106	7	136	55	39	508
		85～89 歳	74	75	48	51	155	42	156	601
		80～84 歳	22	52	37	184	165	66	156	681
		75～79 歳	42	66	67	94	24	19	51	364
		70～74 歳	13	30	3	10	12	40	53	161
		65～69 歳	0	22	2	16	8	10	15	73
		第 2 号被保険者	17	7	4	9	31	16	17	100
		計	209	377	267	372	530	247	487	2,488
	女	第 1 号被保険者	444	1,064	619	1,148	975	998	825	6,075
		90 歳以上	219	528	274	451	413	302	124	2,310
		85～89 歳	105	152	167	165	389	221	161	1,360
		80～84 歳	65	275	83	277	95	281	391	1,467
		75～79 歳	11	65	72	171	74	168	75	635
		70～74 歳	44	44	17	58	4	16	75	258
		65～69 歳	0	0	6	27	0	10	0	44
		第 2 号被保険者	0	4	9	22	12	0	12	59
		計	445	1,068	628	1,170	987	998	837	6,133
	合 計	第 1 号被保険者	636	1,434	883	1,510	1,475	1,230	1,295	8,462
		90 歳以上	259	652	381	458	549	356	163	2,818
		85～89 歳	179	227	216	216	544	263	316	1,961
		80～84 歳	87	327	119	460	260	348	547	2,148
		75～79 歳	53	131	139	265	98	187	125	999
		70～74 歳	57	74	20	68	16	56	128	419
		65～69 歳	0	22	8	43	8	20	15	117
		第 2 号被保険者	17	11	13	31	42	16	29	159
	計	653	1,445	895	1,541	1,517	1,246	1,324	8,621	

単位：人

区 分		要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	要支援 2	要支援 1	合計
男	第 1 号被保険者	186	359	256	353	487	231	426	2,298
	90 歳以上	40	121	104	7	132	55	35	494
	85～89 歳	72	73	47	50	151	42	142	576
	80～84 歳	21	51	36	179	161	66	142	655
	75～79 歳	41	64	65	92	24	19	46	351
	70～74 歳	13	28	3	10	12	40	49	153
	65～69 歳	0	22	2	15	8	10	11	67
	第 2 号被保険者	17	7	4	9	31	16	17	100
	計	203	366	260	362	517	247	443	2,399
女	第 1 号被保険者	433	1,034	604	1,117	949	998	749	5,884
	90 歳以上	213	515	267	439	402	302	113	2,249
	85～89 歳	102	148	163	160	379	221	146	1,320
	80～84 歳	63	268	81	269	92	281	355	1,410
	75～79 歳	11	59	70	166	72	168	68	614
	70～74 歳	43	43	16	56	4	16	68	247
	65～69 歳	0	0	6	26	0	10	0	43
	第 2 号被保険者	0	4	9	22	12	0	12	59
	計	433	1,038	612	1,139	961	998	761	5,942
合 計	第 1 号被保険者	619	1,393	860	1,470	1,436	1,230	1,174	8,182
	90 歳以上	253	636	371	446	534	356	148	2,743
	85～89 歳	174	221	210	210	530	263	288	1,896
	80～84 歳	85	319	116	448	253	348	497	2,065
	75～79 歳	52	124	136	258	96	187	114	965
	70～74 歳	56	71	19	66	16	56	117	401
	65～69 歳	0	22	8	42	8	20	11	111
	第 2 号被保険者	17	11	13	31	42	16	29	159
	計	637	1,404	872	1,501	1,478	1,246	1,203	8,341

二 障害高齢者の日常生活自立度

障害高齢者の日常生活自立度については、要介護・要支援認定に関するデータを基礎として、実績を分析しました【参考35】。

【参考35】障害高齢者の日常生活自立度に関する判定の基準

調査対象者について、調査時の様子から下記の判定基準を参考に該当するものに○印をつけること。
なお、全く障害等を有しない者については、自立に○をつけること。

生活自立	ランクJ	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する 1. 交通機関等を利用して外出する 2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランクA	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない 1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する 2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランクB	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ 1. 車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う 2. 介助により車いすに移乗する
	ランクC	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する 1. 自力で寝返りをうつ 2. 自力では寝返りもうてない

※判定に当たっては、補装具や自助具等の器具を使用した状態であっても差し支えない。

【図表１－７－１】要介護・要支援状態区分別の障害高齢者の日常生活自立度
(平成２６年３月３１日)

単位：人

区 分	C 2	C 1	B 2	B 1	A 2	A 1	J 2	J 1	自立	合計
要介護５	276 (48.9)	82 (14.5)	177 (31.4)	14 (2.5)	10 (1.8)	5 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	564 (100.0)
要介護４	97 (13.1)	101 (13.6)	386 (52.1)	91 (12.3)	50 (6.7)	16 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	741 (100.0)
要介護３	0 (0.0)	19 (2.9)	159 (24.2)	175 (26.6)	184 (28.0)	118 (17.9)	3 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	658 (100.0)
要介護２	0 (0.0)	2 (0.2)	20 (2.0)	169 (17.1)	372 (37.6)	370 (37.4)	55 (5.6)	2 (0.2)	0 (0.0)	990 (100.0)
要介護１	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	29 (3.0)	222 (22.8)	461 (47.3)	244 (25.1)	15 (1.5)	3 (0.3)	974 (100.0)
要支援２	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (4.5)	192 (31.0)	262 (42.3)	129 (20.8)	8 (1.3)	0 (0.0)	619 (100.0)
要支援１	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	89 (9.6)	315 (34.1)	449 (48.6)	67 (7.3)	3 (0.3)	923 (100.0)
非 該 当	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (12.2)	31 (20.9)	69 (46.6)	23 (15.5)	7 (4.7)	148 (100.0)
合 計	373 (6.6)	204 (3.6)	742 (13.2)	506 (9.0)	1,137 (20.2)	1,578 (28.1)	949 (16.9)	115 (2.0)	13 (0.2)	5,617 (100.0)

※括弧内は、障害高齢者数の日常生活自立度別構成比である。

＜出典＞桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

【図表１－７－２】日常生活圏域別・小学校区別の障害高齢者の日常生活自立度
(平成２６年３月３１日)

単位：人

地 区	C 2	C 1	B 2	B 1	A 2	A 1	J 2	J 1	自立	合計
東部圏域	70 (5.8)	55 (4.6)	154 (12.8)	101 (8.4)	241 (20.0)	325 (27.0)	233 (19.4)	21 (1.7)	3 (0.2)	1,203 (100.0)
精義地区	20	13	29	23	62	72	44	2	0	265
立教地区	18	11	42	23	55	63	59	3	0	274
城東地区	1	2	14	4	21	28	30	0	0	100
修徳地区	8	10	24	19	41	70	39	1	0	212
大成地区	23	19	45	32	62	92	61	15	3	352
西部圏域	96 (8.6)	44 (4.0)	151 (13.6)	117 (10.5)	285 (25.7)	264 (23.8)	133 (12.0)	18 (1.6)	2 (0.2)	1,110 (100.0)
桑部地区	17	8	34	23	59	42	27	4	0	214
在良地区	38	17	58	44	102	110	50	9	2	430
七和地区	16	7	28	24	72	69	34	4	0	254
久米地区	25	12	31	26	52	43	22	1	0	212
南部圏域	53 (5.5)	27 (2.8)	151 (15.8)	85 (8.9)	192 (20.1)	275 (28.8)	162 (16.9)	11 (1.2)	0 (0.0)	956 (100.0)
日進地区	11	4	51	16	48	90	59	2	0	281
益世地区	27	14	57	36	96	93	63	5	0	391
城南地区	15	9	43	33	48	92	40	4	0	284
北部圏域	61 (5.9)	34 (3.3)	132 (12.8)	92 (8.9)	198 (19.2)	344 (33.4)	142 (13.8)	27 (2.6)	1 (0.1)	1,031 (100.0)
深谷地区	24	15	49	34	51	105	47	4	0	329
大和地区	9	4	22	12	34	74	34	4	0	193
大山田東地区	6	4	17	11	25	42	15	4	1	125
大山田北地区	3	2	9	7	24	30	8	4	0	87
大山田西地区	11	2	9	10	17	33	16	6	0	104
大山田南地区	2	3	9	7	19	21	9	1	0	71
藤が丘地区	3	2	8	8	13	16	5	3	0	58
星見ヶ丘地区	3	2	9	3	15	23	8	1	0	64
長島圏域	41 (7.1)	24 (4.2)	74 (12.9)	59 (10.3)	115 (20.0)	152 (26.4)	101 (17.6)	9 (1.6)	0 (0.0)	575 (100.0)
長島北部・中部地区	32	19	54	42	95	108	76	8	0	434
伊曽島地区	9	5	20	17	20	44	25	1	0	141
多度圏域	48 (9.1)	19 (3.69)	65 (12.3)	44 (8.3)	73 (13.89)	168 (31.7)	107 (20.2)	6 (1.1)	0 (0.0)	530 (100.0)
多度東地区	8	1	9	2	7	15	17	2	0	61
多度北地区	18	7	14	11	16	37	19	0	0	122
多度中地区	17	7	26	24	36	83	52	2	0	247
多度西地区	0	1	8	5	6	10	6	0	0	36
多度南地区	5	3	8	2	8	23	13	2	0	64
合 計	369 (6.8)	203 (3.8)	727 (13.5)	498 (9.2)	1,104 (20.4)	1,528 (28.3)	878 (16.2)	92 (1.7)	6 (0.1)	5,405 (100.0)

※括弧内は、障害高齢者数の日常生活自立度別構成比である。

＜出典＞桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

ホ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度については、要介護・要支援認定に関するデータを基礎として、平成26年3月における桑名市の実績を分析しました【参考36】。

【参考36】 認知症高齢者の日常生活自立度に関する判定の基準

調査対象者について、訪問調査時の様子から下記の判定基準を参考に該当するものに○印をつけること。
なお、まったく認知症を有しない者については、自立に○印をつけること。

ランク	判 断 基 準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態がみられる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

また、すべての要介護・要支援認定者数に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の要介護・要支援認定者数の比率については、厚生労働省が運用する「地域包括ケア『見える化』システム」^(注80)を活用することにより、平成25年3月における桑名市の実績を分析しました。

さらに、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の要介護・要支援認定者数については、年度ごとに、性別・年齢階層別で、平成25年3月におけるすべての要介護・要支援認定者数に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の要介護・要支援認定者数の比率を前提として、平成27～29年度及び平成32・37年度における桑名市の見込みを推計しました。

この場合においては、「介護保険事業計画用ワークシート」(平成26年7月3日厚生労働省)を活用しました。

注80 「地域包括ケア『見える化』システム(プロトタイプ)利用マニュアル(概要版)」(平成26年4月1日厚生労働省老健局老人保健課)は、「地域包括ケア『見える化』システム」の趣旨、内容及び利用方法を解説している。

【図表１－８－１】要介護・要支援状態区分別の認知症高齢者の日常生活自立度
(平成２６年３月３１日)

単位：人

区 分	M	Ⅳ	Ⅲ b	Ⅲ a	Ⅱ b	Ⅱ a	I	自立	合計
要介護５	5 (0.9)	165 (29.3)	75 (13.3)	170 (30.1)	63 (11.2)	25 (4.4)	35 (6.2)	26 (4.6)	564 (100.0)
要介護４	3 (0.4)	74 (10.0)	70 (9.4)	235 (31.7)	161 (21.7)	72 (9.7)	72 (9.7)	54 (7.3)	741 (100.0)
要介護３	0 (0.0)	8 (1.2)	65 (9.9)	173 (26.3)	166 (25.2)	82 (12.5)	100 (15.2)	64 (9.7)	658 (100.0)
要介護２	0 (0.0)	2 (0.2)	25 (2.5)	143 (14.4)	359 (36.3)	147 (14.8)	161 (16.3)	153 (15.5)	990 (100.0)
要介護１	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.8)	24 (2.5)	419 (43.0)	387 (39.7)	108 (11.1)	28 (2.9)	974 (100.0)
要支援２	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (1.0)	31 (5.0)	276 (44.6)	306 (49.4)	619 (100.0)
要支援１	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (2.5)	70 (7.6)	290 (31.4)	540 (58.5)	923 (100.0)
非 該 当	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (2.0)	12 (8.1)	39 (26.4)	94 (63.5)	148 (100.0)
合 計	8 (0.1)	249 (4.4)	243 (4.3)	745 (13.3)	1,200 (21.4)	826 (14.7)	1,081 (19.2)	1,265 (22.5)	5,617 (100.0)

※括弧内は、認知症高齢者数の日常生活自立度別構成比である。

＜出典＞桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

【図表１－８－２】日常生活圏域別・小学校区別の認知症高齢者の日常生活自立度
(平成２６年３月３１日)

単位：人

地 区	M	Ⅳ	Ⅲ b	Ⅲ a	Ⅱ b	Ⅱ a	Ⅰ	自立	合計
東部圏域	4 (0.3)	52 (4.3)	55 (4.6)	143 (11.9)	248 (20.6)	188 (15.6)	208 (17.3)	305 (25.4)	1,203 (100.0)
精義地区	1	12	12	41	64	37	35	63	265
立教地区	2	18	13	32	49	40	52	68	274
城東地区	0	4	4	8	20	20	19	25	100
修徳地区	0	3	12	16	45	43	40	53	212
大成地区	1	15	14	46	70	48	62	96	352
西部圏域	0 (0.0)	59 (85.3)	53 (4.8)	146 (13.2)	278 (25.0)	131 (11.8)	262 (23.6)	181 (16.3)	1,110 (100.0)
桑部地区	0	9	12	31	45	28	48	41	214
在良地区	0	27	18	63	119	45	89	69	430
七和地区	0	8	14	27	67	35	64	39	254
久米地区	0	15	9	25	47	23	61	32	212
南部圏域	0 (0.0)	39 (4.1)	39 (4.1)	134 (14.0)	208 (21.8)	128 (13.4)	191 (20.0)	217 (22.7)	956 (100.0)
日進地区	0	8	10	38	59	48	47	71	281
益世地区	0	18	15	54	89	39	94	82	391
城南地区	0	13	14	42	60	41	50	64	284
北部圏域	1 (0.1)	36 (3.5)	38 (3.7)	136 (13.2)	239 (23.2)	176 (17.1)	185 (17.9)	220 (21.3)	1,031 (100.0)
深谷地区	1	12	16	54	69	62	51	64	329
大和地区	0	7	8	22	50	32	34	40	193
大山田東地区	0	2	3	12	26	20	36	26	125
大山田北地区	0	4	2	11	26	15	14	15	87
大山田西地区	0	6	3	13	22	12	19	29	104
大山田南地区	0	1	1	6	14	19	14	16	71
藤が丘地区	0	4	2	7	19	7	4	15	58
星見ヶ丘地区	0	0	3	11	13	9	13	15	64
長島圏域	1 (0.2)	27 (4.7)	26 (4.5)	87 (15.1)	117 (20.3)	88 (15.3)	97 (16.9)	132 (23.0)	575 (100.0)
長島北部・中部地区	1	21	17	70	86	60	80	99	434
伊曽島地区	0	6	9	17	31	28	17	33	141
多度圏域	2 (0.4)	30 (5.7)	28 (5.3)	79 (14.9)	96 (18.1)	96 (18.1)	90 (17.0)	109 (20.6)	530 (100.0)
多度東地区	1	6	2	10	6	13	8	15	61
多度北地区	1	10	6	24	18	16	22	25	122
多度中地区	0	11	13	28	48	47	44	56	247
多度西地区	0	0	2	8	14	7	4	1	36
多度南地区	0	3	5	9	10	13	12	12	64
合 計	8 (0.1)	243 (4.5)	239 (4.4)	725 (13.4)	1,186 (21.9)	807 (14.9)	1,033 (19.1)	1,164 (21.5)	5,405 (100.0)

※括弧内は、認知症高齢者数の日常生活自立度別構成比である。

＜出典＞桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

【図表１－８－３】すべての要介護・要支援認定者数に占める認知症高齢者の
日常生活自立度Ⅱ以上の要介護・要支援認定者数の比率
(平成２５年３月)

単位：％

区 分		要介護５～３	要介護２・１	要支援２・１
男	第１号被保険者			
	90歳以上	83.3	57.1	0
	85～89歳	82.8	90.9	0
	80～84歳	83.8	70.8	0
	75～79歳	66.7	56.3	0
	70～74歳	57.1	52.9	0
	65～69歳	50.0	100.0	0
	第２号被保険者	50.0	0.0	0
女	第１号被保険者			
	90歳以上	95.1	78.7	0
	85～89歳	85.7	82.1	0
	80～84歳	85.4	73.5	0
	75～79歳	81.8	59.4	0
	70～74歳	66.7	47.8	0
	65～69歳	66.7	25.0	0
	第２号被保険者	88.9	0.0	0

【図表１－８－４】性別・年齢階層別の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の
要介護・要支援認定者数の推計

<平成 27 年度>

単位：人

自然体	区 分		要介護５～３	要介護２・１	要支援２・１	合 計
	男	第１号被保険者	416	432	0	848
		90歳以上	86	46	0	133
		85～89歳	103	140	0	243
		80～84歳	108	133	0	241
		75～79歳	69	58	0	127
		70～74歳	31	26	0	58
		65～69歳	19	28	0	47
		第２号被保険者	17	0	0	17
		計	433	432	0	865
女	女	第１号被保険者	1,326	1,043	0	2,369
		90歳以上	561	327	0	888
		85～89歳	335	338	0	674
		80～84歳	260	230	0	490
		75～79歳	100	110	0	210
		70～74歳	60	30	0	90
		65～69歳	9	8	0	18
		第２号被保険者	14	0	0	14
		計	1,340	1,043	0	2,383
合計	合計	第１号被保険者	1,741	1,475	0	3,217
		90歳以上	647	373	0	1,021
		85～89歳	438	478	0	917
		80～84歳	368	363	0	731
		75～79歳	169	168	0	337
		70～74歳	91	56	0	148
		65～69歳	28	37	0	64
		第２号被保険者	31	0	0	31
		計	1,773	1,475	0	3,248

単位：人

施策反映	区 分		要介護５～３	要介護２・１	要支援２・１	合 計
	男	第１号被保険者	404	421	0	825
		90歳以上	84	45	0	129
		85～89歳	100	137	0	236
		80～84歳	104	130	0	234
		75～79歳	67	56	0	124
		70～74歳	30	26	0	56
		65～69歳	18	27	0	45
		第２号被保険者	17	0	0	17
		計	421	421	0	842
女	女	第１号被保険者	1,291	1,014	0	2,305
		90歳以上	546	318	0	864
		85～89歳	327	329	0	655
		80～84歳	253	223	0	477
		75～79歳	97	107	0	204
		70～74歳	59	29	0	88
		65～69歳	9	8	0	17
		第２号被保険者	14	0	0	14
		計	1,305	1,014	0	2,320
合計	合計	第１号被保険者	1,695	1,435	0	3,130
		90歳以上	630	363	0	993
		85～89歳	426	465	0	892
		80～84歳	358	353	0	711
		75～79歳	165	163	0	328
		70～74歳	89	55	0	144
		65～69歳	27	36	0	62
		第２号被保険者	31	0	0	31
		計	1,726	1,435	0	3,161

<平成 28 年度>

単位：人

自然体	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	435	449	0	883
		90歳以上	105	46	0	152
		85～89歳	113	141	0	254
		80～84歳	96	157	0	253
		75～79歳	76	54	0	130
		70～74歳	28	19	0	47
		65～69歳	16	30	0	47
	女	第2号被保険者	15	0	0	15
		計	450	449	0	899
合 計		第1号被保険者	1,382	1,088	0	2,470
		90歳以上	608	369	0	977
		85～89歳	331	347	0	677
		80～84歳	280	227	0	507
		75～79歳	96	109	0	205
	70～74歳	61	28	0	88	
	65～69歳	7	9	0	15	
合 計	第2号被保険者	13	0	0	13	
	計	1,394	1,088	0	2,482	
	合 計	第1号被保険者	1,817	1,536	0	3,353
		90歳以上	713	416	0	1,129
		85～89歳	444	488	0	932
		80～84歳	376	384	0	760
		75～79歳	172	163	0	335
70～74歳		89	47	0	136	
65～69歳		23	39	0	62	
合 計	第2号被保険者	28	0	0	28	
	計	1,844	1,536	0	3,381	

単位：％

施策反映	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	423	437	0	860
		90歳以上	102	45	0	148
		85～89歳	110	138	0	247
		80～84歳	93	153	0	246
		75～79歳	74	53	0	127
		70～74歳	27	19	0	46
		65～69歳	16	30	0	46
		第2号被保険者	15	0	0	15
	計	438	437	0	875	
	女	第1号被保険者	1,346	1,058	0	2,404
		90歳以上	592	359	0	951
		85～89歳	322	337	0	659
80～84歳		273	221	0	493	
75～79歳		93	106	0	199	
70～74歳		59	27	0	86	
65～69歳		7	8	0	15	
第2号被保険者		13	0	0	13	
計	1,359	1,058	0	2,417		
合 計	第1号被保険者	1,769	1,495	0	3,264	
	90歳以上	695	404	0	1,099	
	85～89歳	432	475	0	907	
	80～84歳	366	374	0	740	
	75～79歳	167	159	0	326	
	70～74歳	86	46	0	132	
	65～69歳	23	38	0	61	
	第2号被保険者	28	0	0	28	
計	1,797	1,495	0	3,292		

<平成 29 年度>

単位：人

自然体	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	459	461	0	920
		90歳以上	127	45	0	172
		85～89歳	123	140	0	263
		80～84歳	84	183	0	267
		75～79歳	83	49	0	132
		70～74歳	27	14	0	41
		65～69歳	15	30	0	45
		第2号被保険者	13	0	0	13
	計	472	461	0	933	
	女	第1号被保険者	1,430	1,130	0	2,561
		90歳以上	638	404	0	1,042
		85～89歳	333	363	0	695
		80～84歳	294	218	0	512
		75～79歳	92	109	0	202
		70～74歳	68	28	0	96
		65～69歳	6	8	0	14
		第2号被保険者	11	0	0	11
	計	1,441	1,130	0	2,572	
	合 計	第1号被保険者	1,889	1,592	0	3,481
90歳以上		765	449	0	1,214	
85～89歳		455	503	0	959	
80～84歳		378	401	0	779	
75～79歳		175	159	0	334	
70～74歳		95	42	0	137	
65～69歳		21	38	0	59	
第2号被保険者		24	0	0	24	
計	1,914	1,592	0	3,505		

単位：％

施策反映	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	447	449	0	896
		90歳以上	124	44	0	167
		85～89歳	119	137	0	256
		80～84歳	82	178	0	260
		75～79歳	80	48	0	128
		70～74歳	26	14	0	40
		65～69歳	15	29	0	44
		第2号被保険者	13	0	0	13
	計	460	449	0	909	
女	第1号被保険者	1,394	1,100	0	2,494	
	90歳以上	622	393	0	1,015	
	85～89歳	324	353	0	677	
	80～84歳	287	212	0	499	
	75～79歳	90	106	0	196	
	70～74歳	66	27	0	93	
	65～69歳	5	8	0	14	
	第2号被保険者	11	0	0	11	
計	1,405	1,100	0	2,505		
合 計	第1号被保険者	1,841	1,549	0	3,390	
	90歳以上	746	437	0	1,183	
	85～89歳	444	490	0	933	
	80～84歳	368	390	0	759	
	75～79歳	170	154	0	325	
	70～74歳	92	41	0	133	
	65～69歳	20	37	0	58	
	第2号被保険者	24	0	0	24	
計	1,865	1,549	0	3,414		

<平成 32 年度>

単位：人

自然体	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	536	531	0	1,067
		90歳以上	173	63	0	236
		85～89歳	139	159	0	298
		80～84歳	81	215	0	296
		75～79歳	98	54	0	152
		70～74歳	32	15	0	46
		65～69歳	13	26	0	39
	女	第2号被保険者	14	0	0	14
		計	549	531	0	1,080
合計		第1号被保険者	1,604	1,335	0	2,939
		90歳以上	755	513	0	1,268
		85～89歳	352	425	0	777
		80～84歳	302	228	0	531
		75～79歳	106	125	0	231
	70～74歳	85	36	0	120	
	65～69歳	5	7	0	12	
合計	第2号被保険者	12	0	0	12	
	計	1,616	1,335	0	2,951	
	合計	第1号被保険者	2,140	1,866	0	4,006
		90歳以上	928	575	0	1,503
		85～89歳	491	584	0	1,075
		80～84歳	383	444	0	827
		75～79歳	203	180	0	383
70～74歳		116	50	0	167	
65～69歳		18	33	0	51	
合計	第2号被保険者	25	0	0	25	
	計	2,165	1,866	0	4,031	

単位：％

施策反映	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	519	516	0	1,035
		90歳以上	167	61	0	228
		85～89歳	135	155	0	290
		80～84歳	79	210	0	288
		75～79歳	95	52	0	147
		70～74歳	30	14	0	45
		65～69歳	13	24	0	37
		第2号被保険者	14	0	0	14
	計	533	516	0	1,049	
	女	第1号被保険者	1,541	1,293	0	2,834
		90歳以上	722	493	0	1,215
		85～89歳	335	414	0	749
		80～84歳	295	222	0	517
		75～79歳	102	122	0	224
		70～74歳	83	35	0	117
		65～69歳	5	7	0	12
		第2号被保険者	12	0	0	12
	計	1,553	1,293	0	2,845	
合 計	第1号被保険者	2,061	1,809	0	3,869	
	90歳以上	889	554	0	1,443	
	85～89歳	471	568	0	1,039	
	80～84歳	373	432	0	805	
	75～79歳	197	174	0	371	
	70～74歳	113	49	0	162	
	65～69歳	18	32	0	49	
	第2号被保険者	25	0	0	25	
計	2,086	1,809	0	3,895		

<平成 37 年度>

単位：人

自然体	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	638	618	0	1,255
		90歳以上	226	82	0	308
		85～89歳	164	187	0	351
		80～84歳	93	247	0	340
		75～79歳	117	67	0	184
		70～74歳	26	12	0	38
		65～69歳	12	24	0	36
	女	第2号被保険者	14	0	0	14
		計	651	618	0	1,269
合 計		第1号被保険者	1,891	1,590	0	3,481
		90歳以上	970	680	0	1,650
		85～89歳	364	455	0	819
		80～84歳	361	273	0	634
		75～79歳	121	145	0	266
	70～74歳	70	30	0	100	
	65～69歳	4	7	0	11	
合 計	第2号被保険者	12	0	0	12	
	計	1,903	1,590	0	3,492	
	合 計	第1号被保険者	2,529	2,207	0	4,736
		90歳以上	1,197	762	0	1,959
		85～89歳	527	642	0	1,169
		80～84歳	454	520	0	974
		75～79歳	238	212	0	450
70～74歳		96	41	0	138	
65～69歳		16	30	0	47	
合 計	第2号被保険者	25	0	0	25	
	計	2,554	2,207	0	4,761	

単位：％

施策反映	区 分		要介護5～3	要介護2・1	要支援2・1	合 計
	男	第1号被保険者	620	602	0	1,221
		90歳以上	220	80	0	300
		85～89歳	159	182	0	341
		80～84歳	90	240	0	331
		75～79歳	114	65	0	179
		70～74歳	25	11	0	36
		65～69歳	12	23	0	34
		第2号被保険者	14	0	0	14
	計	634	602	0	1,235	
女	第1号被保険者	1,840	1,547	0	3,387	
	90歳以上	946	662	0	1,607	
	85～89歳	355	443	0	797	
	80～84歳	352	266	0	618	
	75～79歳	115	141	0	256	
	70～74歳	69	29	0	98	
	65～69歳	4	7	0	11	
	第2号被保険者	12	0	0	12	
計	1,852	1,547	0	3,399		
合 計	第1号被保険者	2,460	2,148	0	4,608	
	90歳以上	1,166	741	0	1,907	
	85～89歳	514	625	0	1,138	
	80～84歳	442	506	0	948	
	75～79歳	229	207	0	435	
	70～74歳	93	40	0	134	
	65～69歳	16	29	0	45	
	第2号被保険者	25	0	0	25	
計	2,486	2,148	0	4,634		

へ 入院認知症患者数

認知症患者の入院については、後期高齢者医療及び国民健康保険のレセプトのうち、傷病名で「認知症」と記載されたすべてのものを抽出することにより、平成26年6月における桑名市の実績を分析しました。

【図表1－9】桑名市の入院認知症患者数（平成26年6月）

区 分	後期高齢者医療			国民健康保険		
	85 歳以上	75～84 歳	65～74 歳	65～74 歳	40～64 歳	40 歳未満
市内医療機関	41	41	6	10	1	0
うち10年以上	0	9	2	0	0	0
うち5年以上10年未満	6	2	0	2	0	0
うち1年以上5年未満	6	13	2	5	0	0
うち6月以上1年未満	1	1	0	2	0	0
うち3月以上6月未満	5	1	0	0	0	0
うち1月以上3月未満	9	3	0	1	0	0
うち1月未満	8	5	0	0	1	0
不明	6	7	2	0	0	0
市外医療機関	24	23	1	2	3	0
うち10年以上	0	0	0	0	0	0
うち5年以上10年未満	1	1	0	0	0	0
うち1年以上5年未満	11	8	1	0	2	0
うち6月以上1年未満	3	3	0	0	1	0
うち3月以上6月未満	3	3	0	2	0	0
うち1月以上3月未満	3	5	0	0	0	0
うち1月未満	1	1	0	0	0	0
不明	2	2	0	0	0	0
合 計	65	64	7	12	4	0
うち10年以上	0	9	2	0	0	0
うち5年以上10年未満	7	3	0	2	0	0
うち1年以上5年未満	17	21	3	5	2	0
うち6月以上1年未満	4	4	0	2	1	0
うち3月以上6月未満	8	4	0	2	0	0
うち1月以上3月未満	12	8	0	1	0	0
うち1月未満	9	6	0	0	1	0
不明	8	9	2	0	0	0

＜出典＞三重県後期高齢者医療広域連合及び桑名市保健福祉部保険年金課

ト 特別養護老人ホーム入所申込者数

地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設については、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護又は介護老人福祉施設サービスを利用する必要性が高い入所申込者を優先的に入所させることが求められます^(注81)。

このため、平成15年4月より、三重県は、特別養護老人ホームに対し、「三重県特別養護老人ホーム入所基準策定指針」を提示しています【参考37】。

^{注81} 指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護老人福祉施設は、入所申込者の数が入所定員より入所者の数を差し引いた数を超えているときは、介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護又は指定介護老人福祉施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう、努めなければならない（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第134条第2項及び指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号）第7条第2項）。

【参考 3 7】「三重県特別養護老人ホーム入所基準策定指針」
（平成 2 4 年 8 月 1 日）－抄－

1 目的

この指針は、特別養護老人ホーム（以下「施設」という。）への入所申込みが増加している中で、施設サービスを受ける必要性が高い入所希望者を優先的に入所させるという観点から、入所に関する手続き及び基準を明示し、それに基づき各施設が「入所基準」を策定・運用することにより、入所における透明性・公平性を確保するとともに、介護保険制度の主旨に即した施設サービスの円滑な実施に資することを目的とする。

＜略＞

4 入所順位決定基準

（1）施設は、入所申込受付に際し申込者全員について次に掲げる項目ア～ウを調査し、結果を別表 1 により点数化し、特養入所希望者調査票（様式 1）（以下「調査票」という。）に記載するものとする。また、担当する介護支援専門員等により、入所希望者の状況等の情報提供を受けるものとする。（様式 2）

ア 本人の状況

イ 介護の必要性

ウ 家族等介護者の状況

（2）入所順位は、（1）により点数化した結果が、概ね 8 0 点以上の場合は点数の高い者を上位とし、当該点数未満の場合は入所申込受付順位とすることを原則とする。（この点数については、各施設の入所検討委員会で決定するものとし、原則として 1 年ごとに見直すものとする。）

（3）（2）にかかわらず、入所希望者の中で次に掲げる要件に該当する者は、定員に空きが出来次第、優先して入所させるものとする。

① 緊急性

ア 介護者による虐待・介護放棄が認められ、緊急の保護を要すると市町が認める場合

イ 災害時

ウ その他特段の緊急性が認められる場合

② 措置入所

＜略＞

6 入所基準の公表等について

＜略＞

（3）施設は市町又は県から求めがあった場合には、入所に関する記録を提出するものとする。

＜略＞

8 その他

＜略＞

（2）この指針は見直す必要が生じた場合には、県、市町及び三重県老人福祉施設協会等による協議により見直しを行うものとする。

＜略＞

別表 1

ア 本人の状況（要介護度）

要介護5	40点
要介護4	40点
要介護3	20点
要介護2	10点
要介護1	5点
認知症による不適応行動あり（要介護度1～3の場合のみ加算）※1	10点

イ 介護の必要性（①と②は重複不可）

① 身体的理由又は認知症による不適応行動のため 在宅生活を継続することが困難であり、 介護保険の居宅サービスの利用（※2）が、 要介護1～5の利用上限単位数の平均（※3）の6割以上	30点
4割以上6割未満	20点
4割未満	10点
② 在宅生活が困難なため、 当該特養以外の施設（※4）に入所（入院）している	20点

ウ 家族等介護者の状況

① 単身	30点
② 高齢者世帯、介護者が虚弱等	20点
③ 介護者が就業中・複数の人を介護している等	10点

※1「認知症による不適応行動あり」

自傷行為・夜間せん妄・興奮・大声・奇声・徘徊・攻撃的行為・不潔行為・摂食異常・弄火の問題行動・暴言暴行・昼夜逆転・介護に抵抗等の問題行動が、概ね1週間に1～2回程度以上出現する場合。

※2「介護保険の居宅サービスの利用」

介護保険の「サービス利用票別表」の居宅サービス（訪問・通所系サービス及び短期入所）の区分支給限度基準内単位数の合計。（原則として、直近3ヶ月の平均）

※3「要介護度1～5の利用上限単位数の平均」

介護保険の居宅サービスの、要介護度1～5の区分支給限度基準額（単位）の合計を5で除した数値。

※4「当該特養以外の施設」

医療機関、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、養護老人ホームをいう（短期入所生活介護・短期入所療養介護は含まない。）。

それを前提として、毎年度、三重県は、特別養護老人ホームに対し、入所申込者に関する調査を実施しています。

その結果によると、桑名市では、平成26年度には、平成24年度及び平成25年度と比較すると、特別養護老人ホーム入所申込者数が減少しました。

【図表1－10】桑名市の特別養護老人ホーム入所申込者数の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
80点以上	149	162	—
自宅	74	77	—
病院	25	29	—
介護老人保健施設	28	31	—
認知症対応型 共同生活介護等	21	25	—
養護老人ホーム	0	0	—
その他	1	0	—
80点未満	283	265	—
自宅	130	134	—
病院	35	23	—
介護老人保健施設	75	70	—
認知症対応型 共同生活介護等	41	35	—
養護老人ホーム	2	3	—
その他	0	0	—
合計	432	427	407

※各計数は、各年9月1日現在である。

＜出典＞三重県

(2) 「桑名市日常生活圏域ニーズ調査『いきいき・くわな』」

厚生労働省は、市町村に対し、生活状況の把握及び生活機能の判定のための家族、住宅、運動、閉じこもり、転倒、栄養、口腔、認知、日常生活、社会参加、健康等に関する96項目の質問を内容とする調査票による「日常生活圏域ニーズ調査」を実施するよう、勧奨しています【参考38】。

【参考38】「日常生活圏域ニーズ調査」の構成

日常生活圏域ニーズ調査
(96問)

問1	家族や生活状況について	(13問)
問2	運動・閉じこもりについて	(10問)
問3	転倒について	(5問)
問4	口腔・栄養について	(14問)
問5	物忘れについて	(6問)
問6	日常生活について	(19問)
問7	社会参加について	(15問)
問8	健康について	(14問)

郵送＋未回収者への訪問による調査

生活機能判定の要素

- ① 基本チェックリスト（25問）
 - 虚弱 ○ 運動器の機能向上
 - 栄養改善 ○ 口腔機能の向上
 - 閉じこもり予防・支援
 - 認知症予防・支援 ○ うつ予防・支援
- ② ADL（11問）[バーセルインデックスの評価方法]
- ③ IADL（5問）[老研式活動能力指標]
- ④ 知的能動性（4問）[老研式活動能力指標]
- ⑤ 社会的役割（4問）[老研式活動能力指標]
- ⑥ 認知機能（4問）[CPSに準じた設問]
- ⑦ 転倒リスク（5問）[簡易式転倒チェックシート]

[]はベースとなった指標。
上記の他は、家族や生活、健康等に関する設問。

<出典> 厚生労働省

これは、市町村及び地域包括支援センターにおいて、個々の高齢者について、将来に医療や介護を必要とする状態となるリスクを早期に発見し、必要に応じて適切に支援するとともに、日常生活圏域ごとに、地域課題の把握及びその解決に資する地域資源の「見える化」・創出に取り組むためのものです^(注82)。

注82 「市町村がそれぞれの地域の特性にあった地域包括ケアシステムを構築するためには、地域の高齢者のニーズを徹底的に把握し、その結果に基づいて介護保険事業計画・市町村老人福祉計画等を策定し、基盤整備を進めていくことが求められる。ニーズ調査の結果は、『基本方針の明確化と共有（規範的統合）』に向けた関係主体とのコミュニケーションツールとしての役割も期待できる。」及び「日常生活圏域ニーズ調査の実施は、地域の傾向を分析するだけでなく、個別の高齢者の実態を把握する意味を持つ。そのため、調査は記名式による実施が望ましく、また、未回答者は潜在的な要介護リスクを抱えている可能性が高いため、訪問等により全数把握に努め、台帳化した上で、必要に応じてアウトリーチを行う手間が重要である。未回収者への訪問等は、民生委員や地域包括支援センターが担うものと想定される。民生委員にとっては、こうした活動を通じて地域の中での役割を再認識する効果も期待できる。各市町村は、全数把握に住民の協力が得られるよう、『市町村介護保険事業計画の策定に活かすために、地域の高齢者の状況を的確に把握する』といった調査の趣旨を周知するとともに、その結果を必ずフィードバックする仕掛けが求められる。」とされている（平成25年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業」報告書（平成26年3月地域包括ケア研究会））。

それを受けて、桑名市では、平成25・26年度に初めて、2年でおおむね対象者を一巡するよう、「桑名市日常生活圏域ニーズ調査『いきいき・くわな』」を実施しました。

具体的には、在宅の高齢者のうち、

- ① 要介護2・1又は要支援2・1と認定された高齢者
- ② 一般高齢者^(注83)

を対象として、郵送のほか、民生委員^(注84)又は桑名市地域包括支援センターの職員による未提出者に対する訪問により、記名式で、厚生労働省が提示した質問に桑名市独自の質問を追加した内容の調査票による「日常生活圏域ニーズ調査」を実施しました【参考39】。

【参考39】調査票の提出を呼び掛ける文書のイメージ

桑名市 平成26年8月

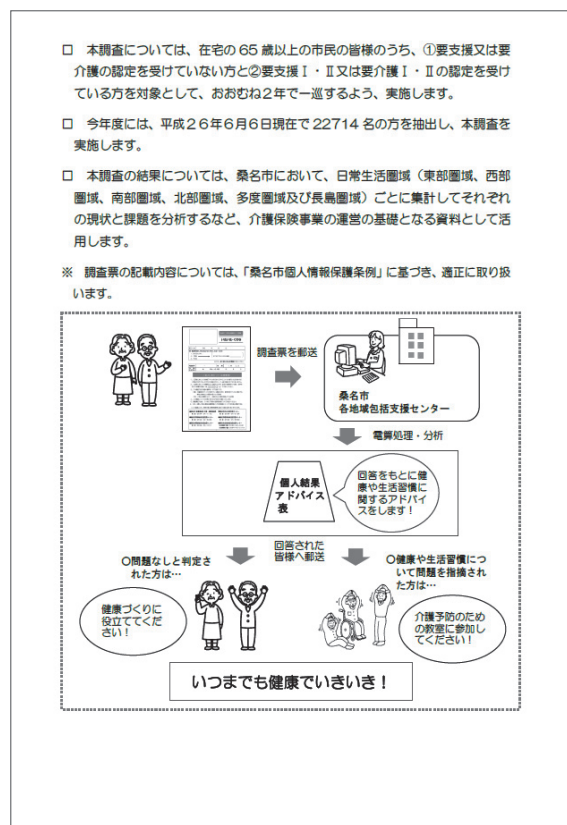
**平成26年度
「桑名市日常生活圏域ニーズ調査
『いきいき・くわな』の実施について（お願い）**

平素より、桑名市政に対するご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。
桑名市では、できるだけ多くの皆様が高齢になっても住み慣れた場所で生き生きと暮らし続けられるような地域づくりを目指しています。
そのためには、皆様一人ひとりについて、元気なうちから、できるだけ早く、将来に医療や介護が必要となる要因（運動、栄養、口腔、認知症等）を発見し、必要に応じて適切に支援することが重要です。
そこで、皆様一人ひとりの健康や日常生活の状態を把握するため、「桑名市日常生活圏域ニーズ調査『いきいき・くわな』」を実施しています。
その結果については、皆様一人ひとりに対し、保険料を還元する一環として、健康や日常生活に関して注意すべき点を記載した「個人結果アドバイス表」を送付するとともに、桑名市地域包括支援センターにおいて、必要に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による総合相談等に役立ちます。
つきましては、同封の調査票にご記入の上、**平成26年9月8日（月曜日）までに、同封の封筒で**ご返送下さるよう、お願い申し上げます。
なお、本調査は、皆様に対して調査票の提出を強制するものではありませんが、**調査票が返送されない場合や、調査票の記載内容を確認する必要がある場合には、民生委員又は桑名市地域包括支援センターの職員が伺うこともありますので、あらかじめご了承ください。**

本調査についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

●桑名市 保健福祉部 介護・高齢福祉課 電 話：0594-24-1170	●桑名市中央地域包括支援センター 電 話：0594-24-5104
●桑名市東部地域包括支援センター 電 話：0594-24-8080	●桑名市西部地域包括支援センター 電 話：0594-25-8660
●桑名市南部地域包括支援センター 電 話：0594-25-1011	●桑名市北部地域包括支援センター (多度事務所) 電話：0594-49-2031 (長島事務所) 電話：0594-42-2119

フリーダイヤル
(委託先コールセンター) 0120-797-541



注83 一般高齢者とは、要介護者及び要支援者以外の高齢者をいう。

注84 「民生委員法（昭和23年法律第198号）による民生委員は、児童委員に充てられたものとする。」とされている（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第16条第2項）。

そのうち、平成25年度「桑名市日常生活圏域ニーズ調査『いきいき・くわな』」の結果については、保険料を還元する一環として、平成26年9月、調査票を提出した個々の対象者に対し、健康や日常生活に関して注意すべき点を記載した「個人結果アドバイス表」を送付しました【参考40】。

【参考40】「個人結果アドバイス表」のイメージ

個人 結果アドバイス表

先日はお忙しいなか日常生活圏域ニーズ調査にご回答いただき、ありがとうございます。この結果アドバイスはいただいた回答を分析・判定し、あなた様より元気に、また要介護状態にならないようお過ごしいただくためのアドバイスとまとめたものです。両面に記載された内容や同時のチラシをお読みいただき、健康づくりや日常生活にお役立てください。また、生活や健康状態、介護のことで心配な点や気になることがありましたら、お気軽にご相談ください。

「最近、足腰が弱くなってきたかな？」
～もしもして(ロコモ)かも～

◆ロコモ(ロコモティブシンドローム)とは？
ロコモとは、筋肉・骨・関節などの動きの衰えにより、歩く、立つといった移動能力が低下し、介護が必要となる危険性が高い状態をいいます。

◆あなたは大丈夫？
自分の状態を右の「7つのロコモチェック」で確認しましょう。
1つでも当てはまったら、要介護。
※毎日の生活に100の習慣を！
ロコモの予防と改善には、筋力とバランス能力を高め、骨や筋肉を丈夫に保つことが大切です。生活の中にちょっとした工夫を加えて、よりあと10分多く体を動かしましょう。

7つのロコモチェック

☐ 片脚立ちで靴下はけない
☐ 家の中でつまづいたり、滑ったりする
☐ 階段を上るのに手すりが必要
☐ 15分くらい続けて歩くことができない
☐ 横断歩道を青信号で渡りきれない
☐ 2kg程度の買い物(1リットルの牛乳パック2個程度)を持ち帰るのが困難
☐ 段差をかける、布製の上げ下ろしなど少し力のある家事が困難

☐ 片脚立ちで靴下がはけない
☐ 家の中でつまづいたり、滑ったりする
☐ 階段を上るのに手すりが必要
☐ 15分くらい続けて歩くことができない
☐ 横断歩道を青信号で渡りきれない
☐ 2kg程度の買い物(1リットルの牛乳パック2個程度)を持ち帰るのが困難
☐ 段差をかける、布製の上げ下ろしなど少し力のある家事が困難

※5つ以上当てはまると、要介護のリスクが約3倍になるといわれています。

【調査・介護予防に関するお問い合わせ先】

名称	電話番号	所在地
桑名市 保健福祉部 介護高齢福祉課	24-1170	市庁舎
桑名市中央地域生活支援センター	24-5104	金城
桑名市東部地域生活支援センター	24-8080	津島・立見・城東・新大・大城
桑名市西部地域生活支援センター	25-8660	桑名・若良・七和・久米・豊見ヶ丘
桑名市南部地域生活支援センター	25-1011	日蓮・磐城・城南
桑名市北部地域生活支援センター	(多度事務所) 49-2031 (長島事務所) 42-2119	南境・松ノ木・大山田・野田・藤が丘・南だまりの丘・多度 大和・新島・高谷・長島

介護予防にとりくみましょう！

日々の生活における「少しの努力」で改善できる点はたくさんあります。いつまでも介護が必要なく、快適に生活するために日々の生活でこころがけましょう。

介護が必要になる原因は・・・？

介護が必要になる原因を見ると、右のグラフのように、脳卒中などの生活習慣病だけでなく、「認知症」や「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」など、加齢に伴う身体機能・生活機能の低下によるものも多くなっています。高齢期には、これらの身体機能・生活機能の低下を予防すること(介護予防)が大切になります。

厚生労働省 平成22年 国民生活基礎調査より

「要介護」につながる悪循環におちいらないために

寝たきりなどの重度の要介護状態も、はじまりは「つまづくことが多くなった」「入浴がわからない」「食事が食べられなくなった」といった身近なことから始まります。早めに自身の低下に気づき、要介護につながる悪循環を断ち切りましょう。悪循環を引き起こさないためには日々の生活の過ごし方が大きなカギとなります。誰も身体も精神的にも動かすことが大切です。

年がせいとあきらめていると...

よくつまづきやすくなった
外出しなくなった

要介護につながる悪循環

つまづいたときどうするか
転倒したときどうするか

早く気づき、取り組みを始める...

よくつまづきやすくなった
身体能力が低下する

健康長寿につながる良い循環

ボランティア活動
外出が楽しくなる

下記がお答え頂いた回答です。

日常生活圏域ニーズ調査 非生活機能の判定に使用した25項目	回答	点数
1 バスや電車一人で外出していますか ※自家用車の運転でも可	はい/え	1点
2 日用品の買い物をしていますか	はい/え	1点
3 預貯金の出入れをしていますか	はい/え	1点
4 友人の家を訪ねていますか	はい/え	1点
5 家族や友人の相談にのっていますか	はい/え	1点
6 階段を手すりや杖をつたらずに昇っていますか	はい/え	1点
7 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	はい/え	1点
8 15分程度続けて歩いていますか	はい/え	1点
9 この1年間に転んだことがありますか	はい	1点
10 転倒に対する不安は大きいですか	はい	1点
11 6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	はい	1点
12 身長 160 cm 体重 45 kg BMI 17.5	はい	1点
13 半年前に比べて歯の力が弱くなりましたか	はい	1点
14 お茶や汁物でむせることがありますか	はい	1点
15 口の湿きが気になりますか	はい	1点
16 週に1回以上は外出していますか	はい	1点
17 昨年と比べて外出の回数が減っていますか	はい	1点
18 周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの指摘があることがありますか	はい	1点
19 自分で電話番号を覚えて電話をかけることをしていますか	はい	1点
20 今日が何月何日かわからない時がありますか	はい	1点
21 (ここ2週間) 毎日の生活に充実感がありませんか	はい	1点
22 (ここ2週間) これまで楽しんでやれていたことが楽しくなくなりましたか	はい	1点
23 (ここ2週間) 以前は家にきていたことが今ではおっくうに感じられるようになりましたか	はい	1点
24 (ここ2週間) 自分が役に立つ人間だと感じません	はい	1点
25 (ここ2週間) わけもなく涙が流れたりするようになりましたか	はい	1点

※この結果アドバイス表の点数は調査の基準に従って作成しております。

総合結果

基本チェックリストの結果、日常生活において気づけていただきたことがありません。下記の各項目のアドバイスをください。気づけましょう。気づけなければ、いつまでも健康な生活ができませんように見直しや改善に努めましょう。	基本チェックリストの結果、日常生活において気づけていただきたことがありません。下記の各項目のアドバイスをください。気づけましょう。気づけなければ、いつまでも健康な生活ができませんように見直しや改善に努めましょう。
気づけましょう	気づけましょう
質問1～20 20点 10点以上注意	生活機能全般 生活機能とは、日常生活に必要な、買い物や食事の準備、お金の管理、送迎など、自立した生活をおくるために必要な機能をいいます。普段の生活において、無理のない範囲で身の回りのことを自分でできるように心がけるとともに、ご自身にあった運動を継続することが大切です。生活を維持するための体力の向上に努めましょう。
質問6～10 5点 3点以上注意	運動機能 ウォーキングや軽い運動から始めて、足腰の筋力やバランス能力を高め、歩行能力を維持しましょう！
質問11～12 2点 2点以上注意	栄養状態 ご飯や魚、肉、卵、野菜、牛乳などを中心に、食べたいものを、楽しみながら食べてください。水分も十分に補給しましょう。
質問13～15 3点 2点以上注意	口腔機能 口腔機能とは食べ物をよくかみ、飲み込むなどの口の機能全般のことです。正しい歯磨きに加え、口の周りの筋肉や舌の動きを強くすることが大切です。
質問16 2点 1点以上注意	閉じこもり 楽しいこと、好きなことを見つけて生活空間を広げ、人と交流していくことで、心とからだの元気を保ちましょう。
質問18～20 3点 1点以上注意	認知症 物忘れの傾向があるようです。認知症の予防には、日頃から、本や新聞を読む、日記を書く、適度な運動をする、友人・知人と会話をすることが大切です。
質問21～25 5点 2点以上注意	うつ 「気持ちが沈む」「寝れず」「食欲がわかない」などいつも違う感覚はありますか。心配なときは、早めに専門医や保健所などに相談しましょう。

また、平成26年10月、データを日常生活圏域別に集計した報告書を公表しました。

その中で、対象者のうち、

- ① 「基本チェックリスト」^(注85)
- ② 「バーセルインデックス」^(注86)
- ③ 「老研式活動能力指標」^(注87)
- ④ 「認知機能障害程度（CPS）」^(注88)
- ⑤ 「簡易式転倒チェックシート」^(注89)

に基づき、一定のリスクが認められたものの比率について、桑名市全体と比較した各小学校区の状況を明らかにしました【参考41】。

注85 「基本チェックリスト」とは、生活機能の判定のための虚弱、運動、栄養、口腔、閉じこもり、認知、うつ等に関する25項目の質問を内容とする調査票をいう。なお、「基本チェックリストの考え方について」（平成18年3月28日厚生労働省老健局老人保健課事務連絡）は、「基本チェックリスト」に関する留意点を提示している。また、「二次予防事業の実施方法について」（平成23年3月11日厚生労働省老健局老人保健課事務連絡）は、「プログラム参加について医師の判断を求める場合の基準」（「プログラム参加に係るチェックシート」を含む。）を提示している。

注86 「バーセルインデックス」とは、「日常生活動作（ADL）」の評価のための食事、移動、排泄、入浴、更衣等に関する10項目の質問を内容とする指標をいう。

注87 「老研式活動能力指標」とは、「手段的日常生活動作（IADL）」、知的能動性及び社会的役割の評価のための外出、買物、調理、金銭管理、書類作成、読書、健康関心、訪問、相談、見舞い等に関する13項目の質問を内容とする指標をいう。

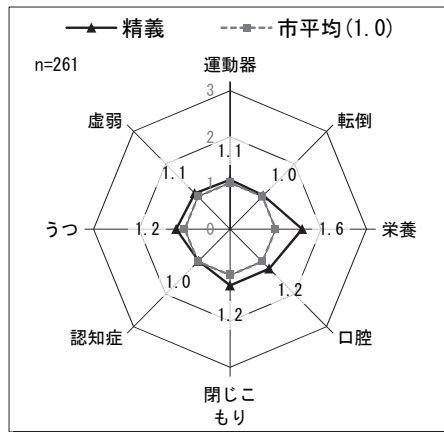
注88 「認知機能障害程度（CPS）」とは、認知機能の障害程度の評価のための4項目の質問を内容とする指標をいう。

注89 「簡易式転倒チェックシート」とは、転倒リスクの評価のための5項目の質問を内容とする調査票をいう。

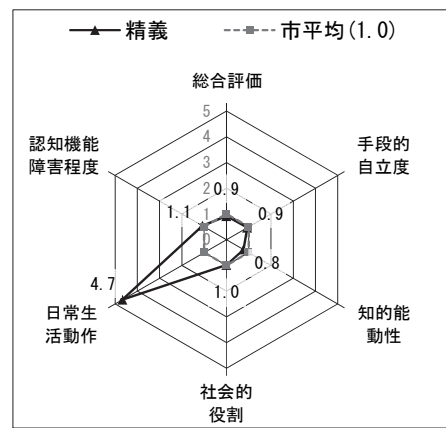
【参考４１】平成２５年度「桑名市日常生活圏域ニーズ調査
『いきいき・くわな』」報告書（平成２６年１０月桑名市）一抄一

精義地区（東部圏域）

＜「基本チェックリスト」等＞

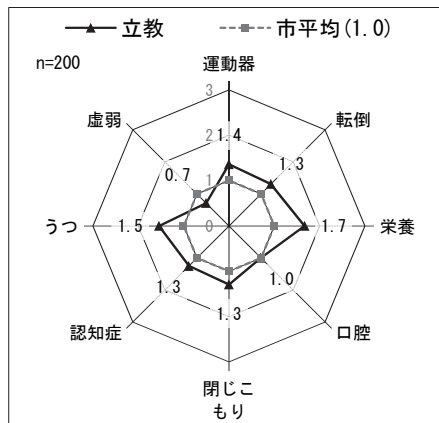


＜「老研式活動能力指標」等＞

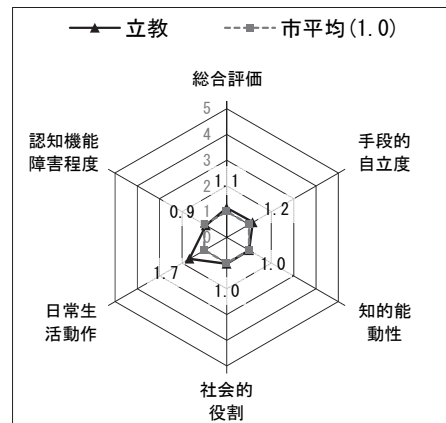


立教地区（東部圏域）

＜「基本チェックリスト」等＞

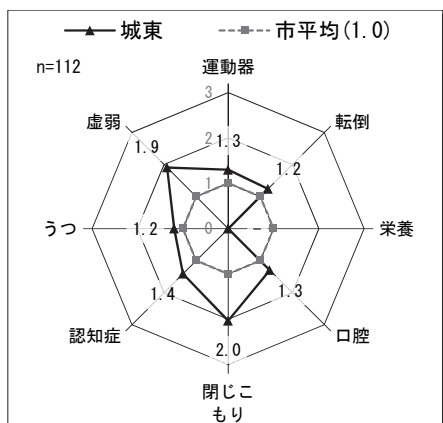


＜「老研式活動能力指標」等＞

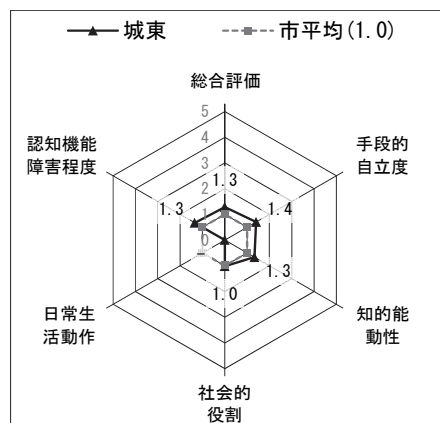


城東地区（東部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

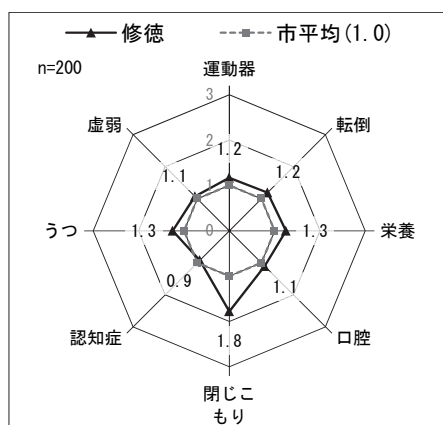


<「老研式活動能力指標」等>

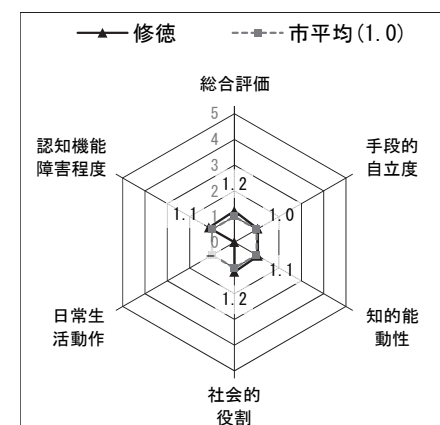


修徳地区（東部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

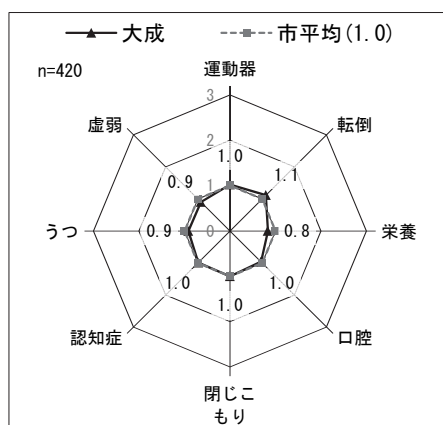


<「老研式活動能力指標」等>

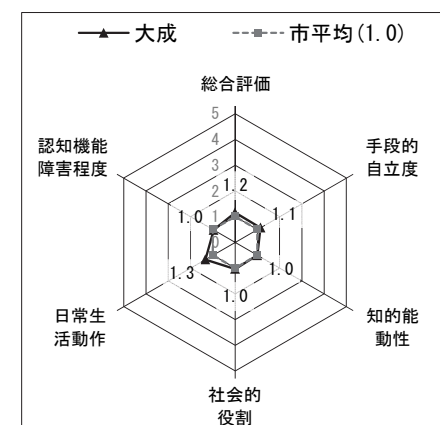


大成地区（東部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

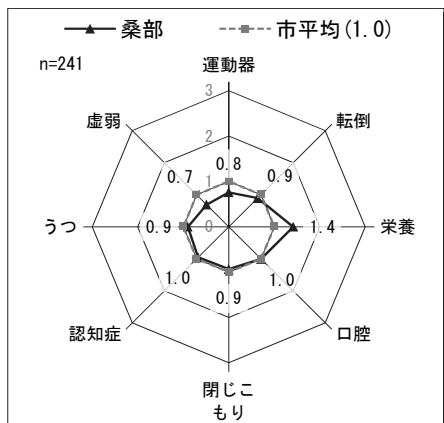


<「老研式活動能力指標」等>

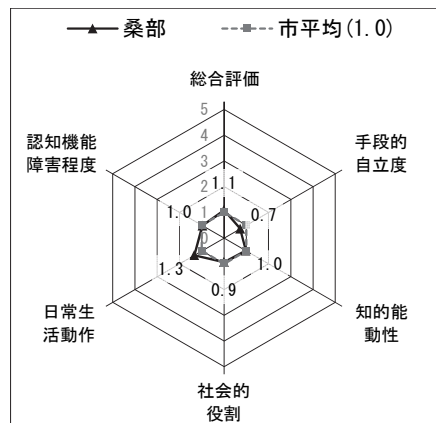


桑部地区（西部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

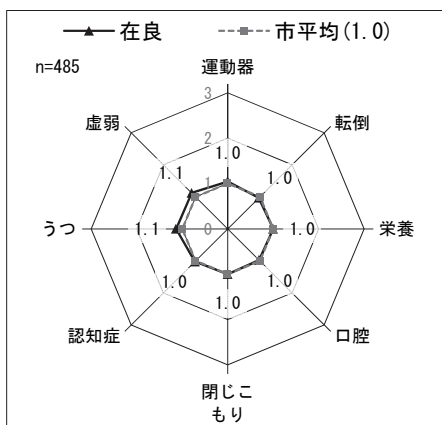


<「老研式活動能力指標」等>

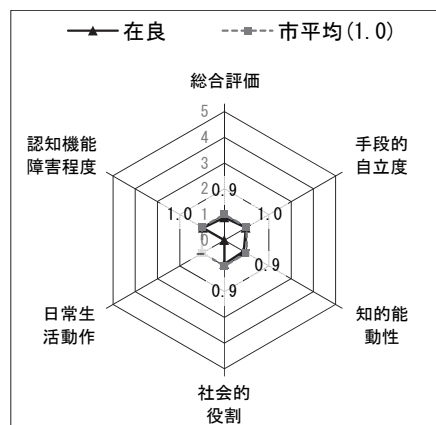


在良地区（西部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

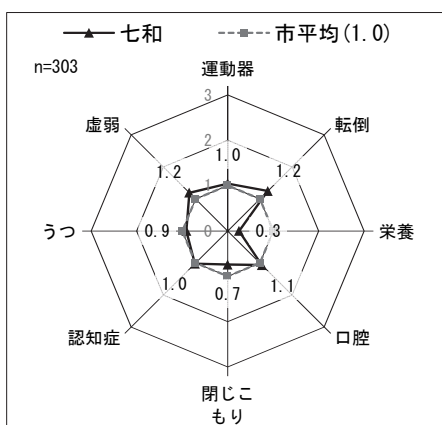


<「老研式活動能力指標」等>

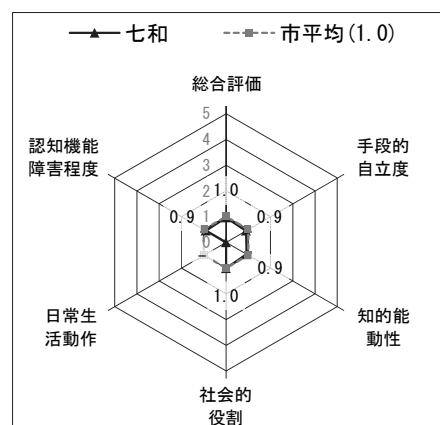


七和地区（西部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

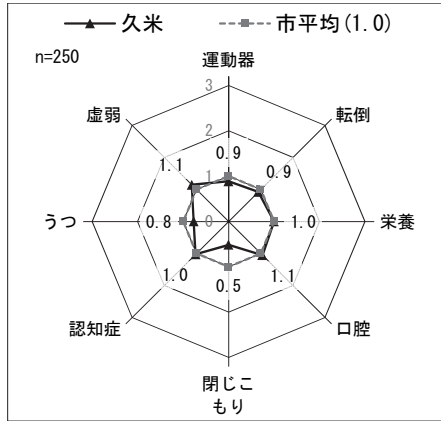


<「老研式活動能力指標」等>

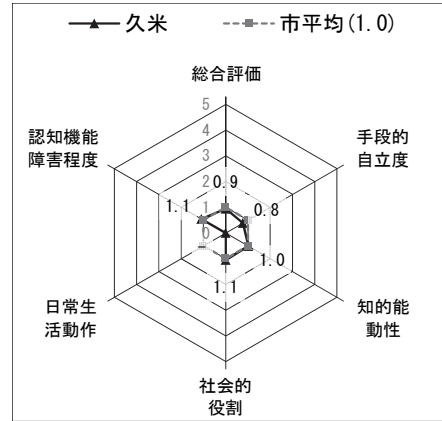


久米地区（西部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

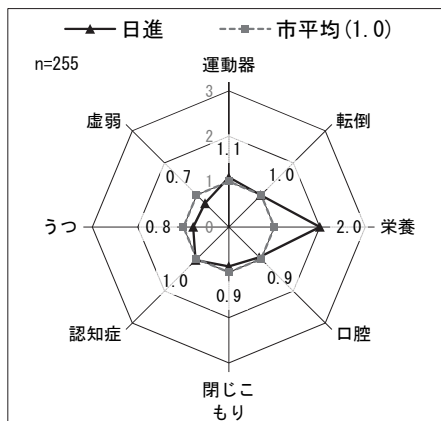


<「老研式活動能力指標」等>

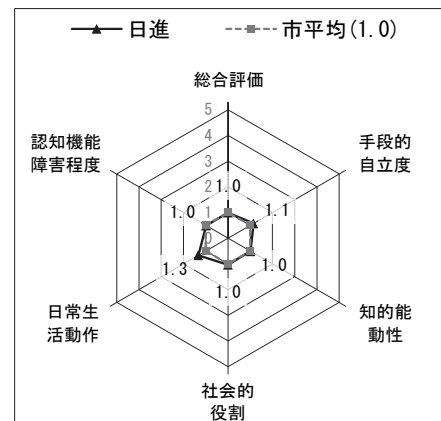


日進地区（南部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

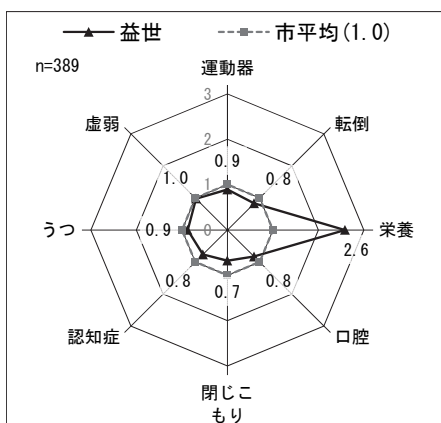


<「老研式活動能力指標」等>

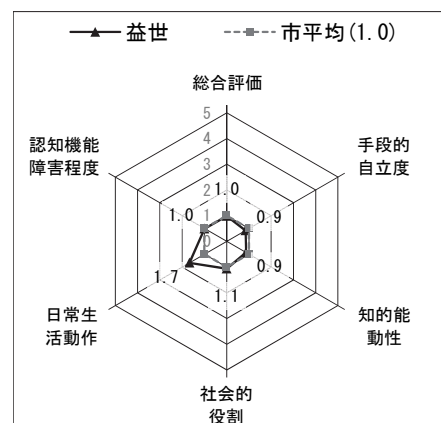


益世地区（南部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

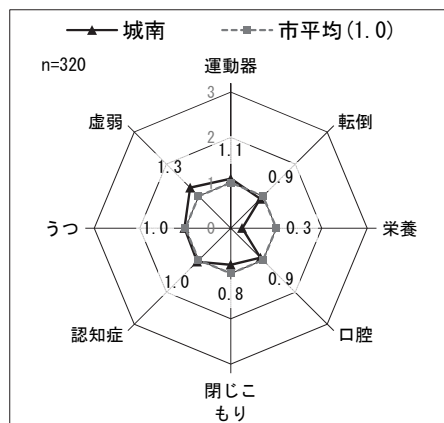


<「老研式活動能力指標」等>

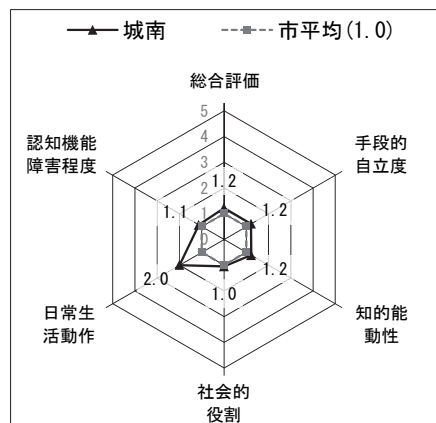


城南地区（南部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

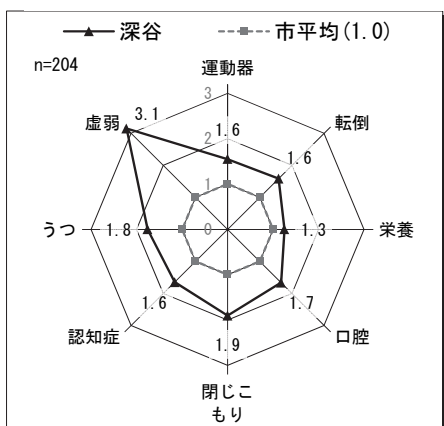


<「老研式活動能力指標」等>

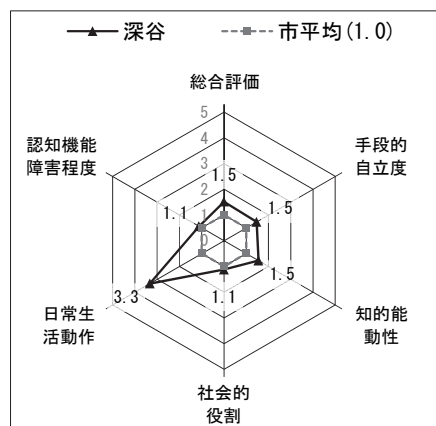


深谷地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

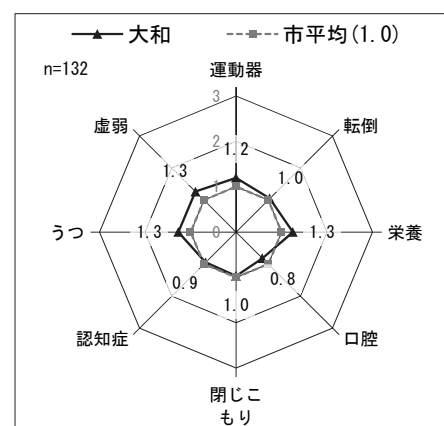


<「老研式活動能力指標」等>

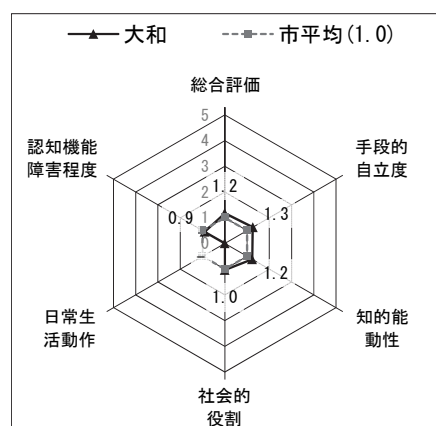


大和地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

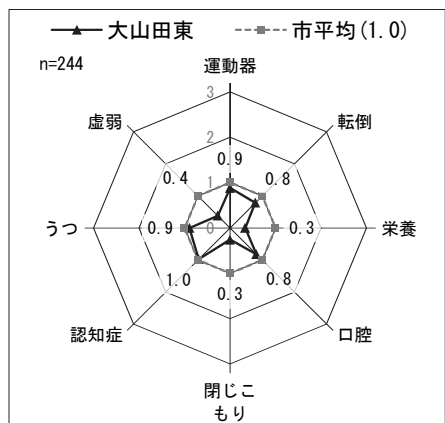


<老研式活動能力指標等>

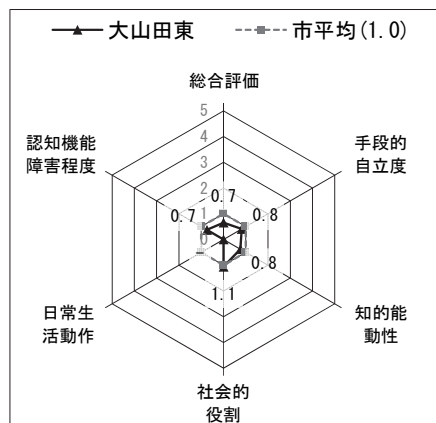


大山田東地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

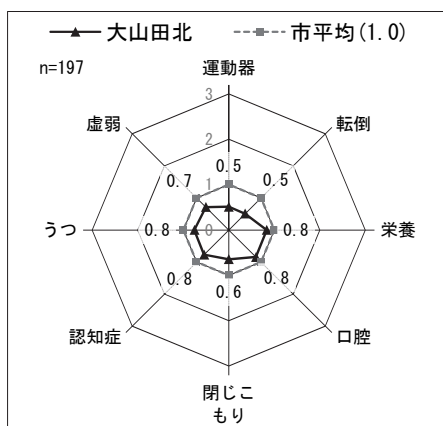


<「老研式活動能力指標」等>

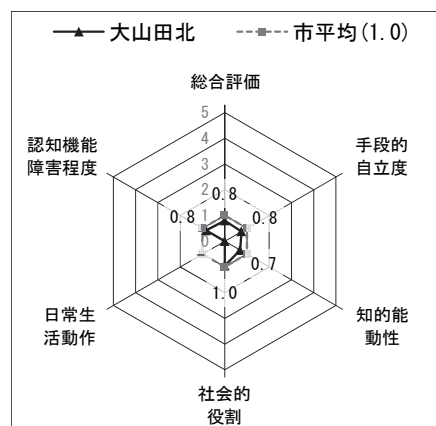


大山田北地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

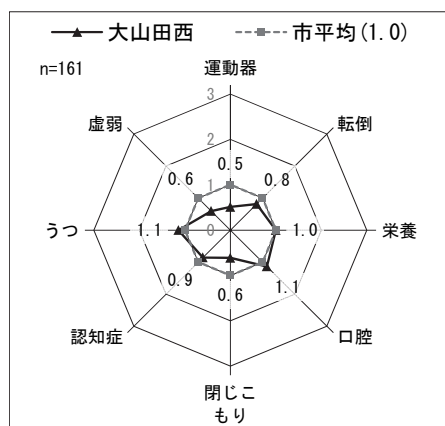


<「老研式活動能力指標」等>

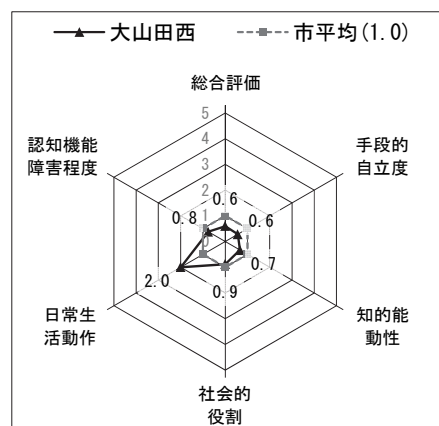


大山田西地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

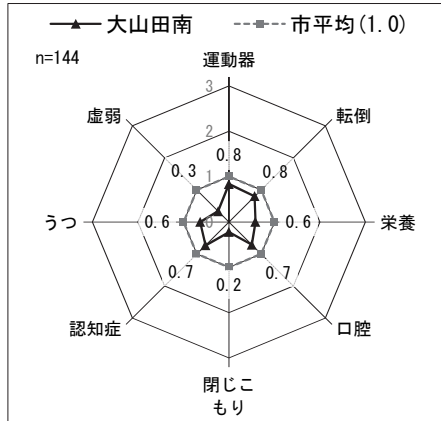


<「老研式活動能力指標」等>

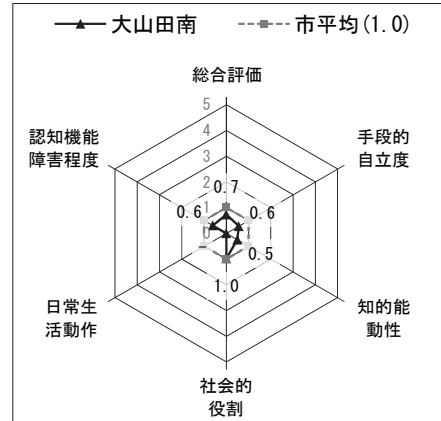


大山田南地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

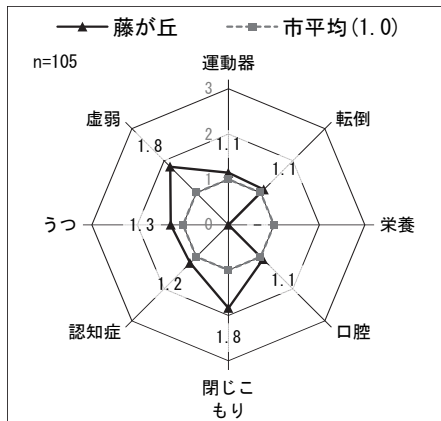


<「老研式活動能力指標」等>

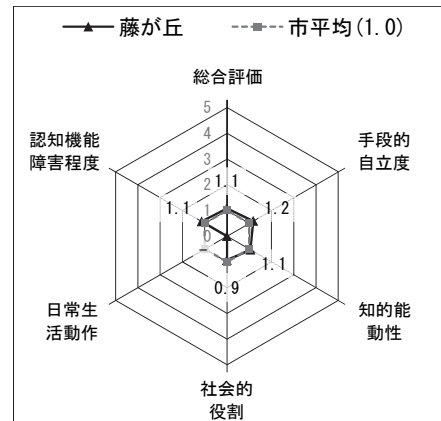


藤が丘地区（北部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

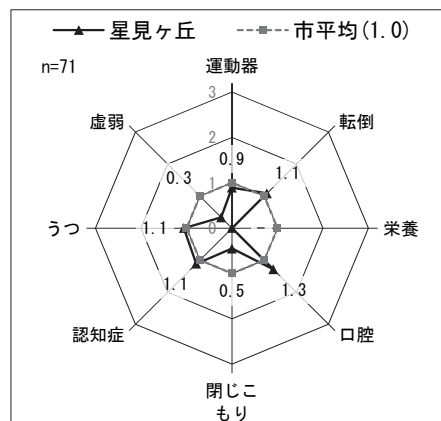


<「老研式活動能力指標」等>

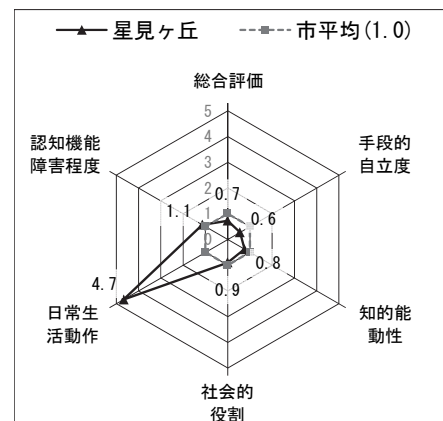


星見ヶ丘地区（西部圏域）

<「基本チェックリスト」等>

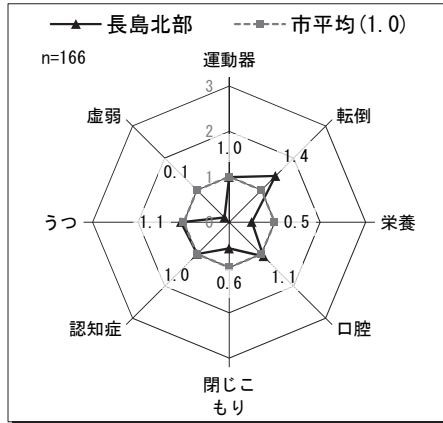


<「老研式活動能力指標」等>

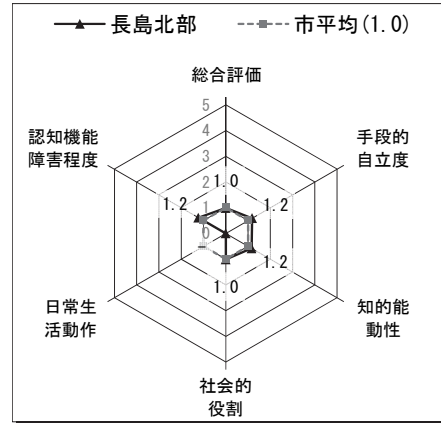


長島北部地区（長島圏域）

<「基本チェックリスト」等>

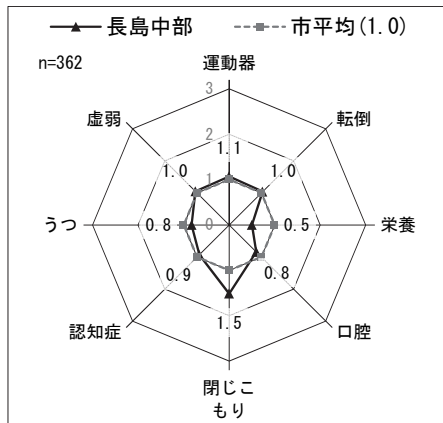


<「老研式活動能力指標」等>

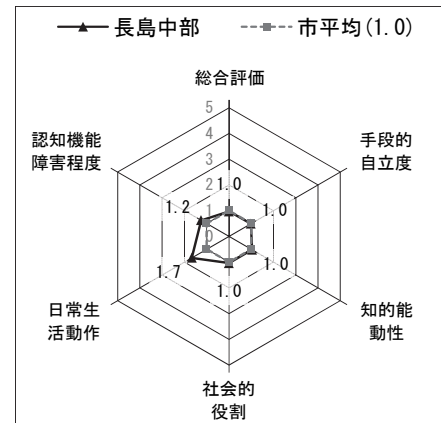


長島中部地区（長島圏域）

<「基本チェックリスト」等>

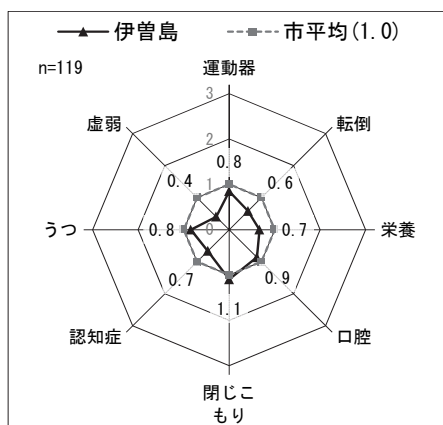


<「老研式活動能力指標」等>

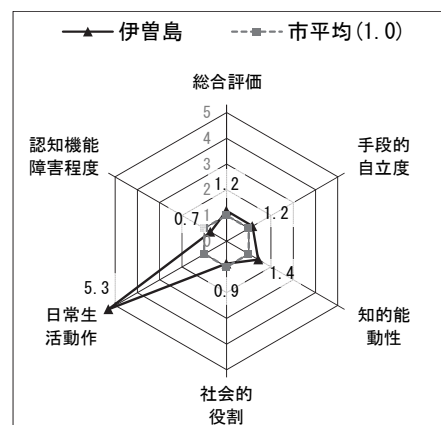


伊曽島地区（長島圏域）

<「基本チェックリスト」等>

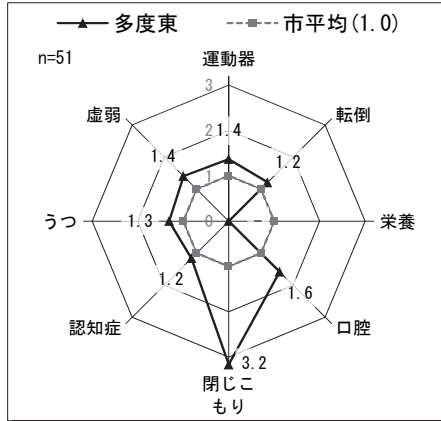


<「老研式活動能力指標」等>

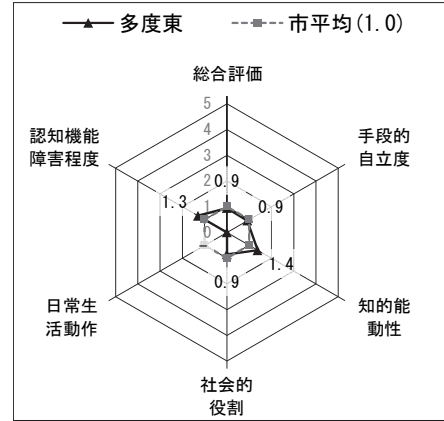


多度東地区（多度圏域）

<「基本チェックリスト」等>

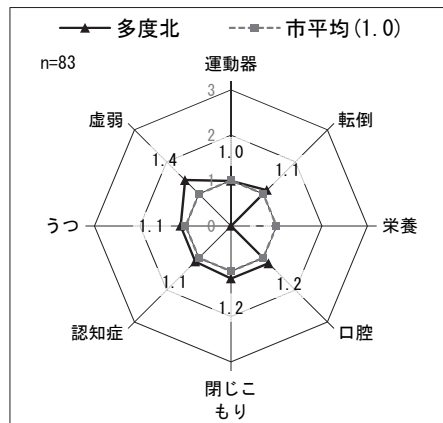


<「老研式活動能力指標」等>

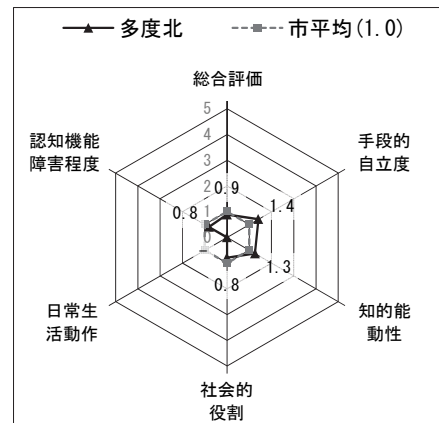


多度北地区（多度圏域）

<「基本チェックリスト」等>

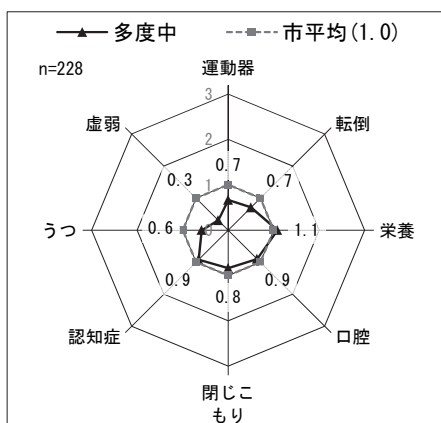


<「老研式活動能力指標」等>

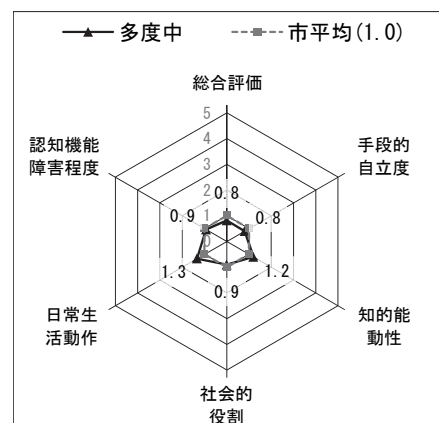


多度中地区（多度圏域）

<「基本チェックリスト」等>

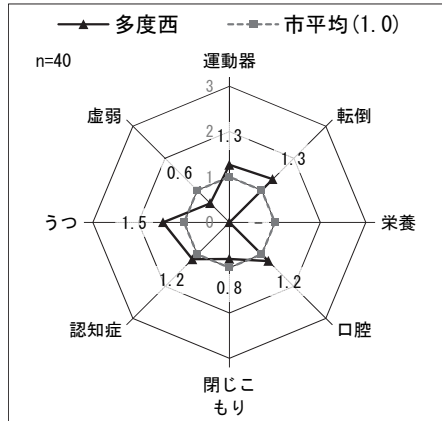


<「老研式活動能力指標」等>

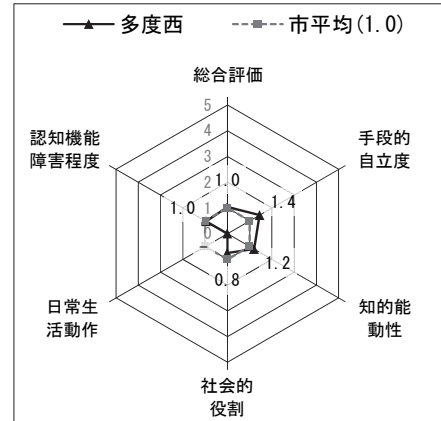


多度西地区（多度圏域）

<「基本チェックリスト」等>

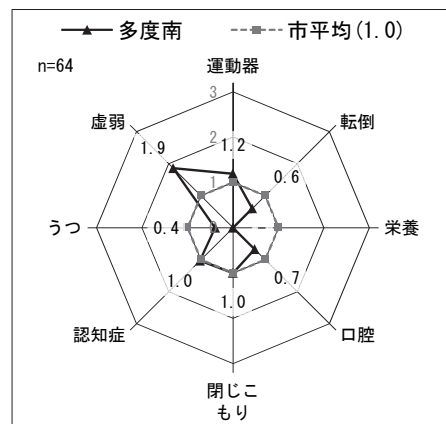


<「老研式活動能力指標」等>

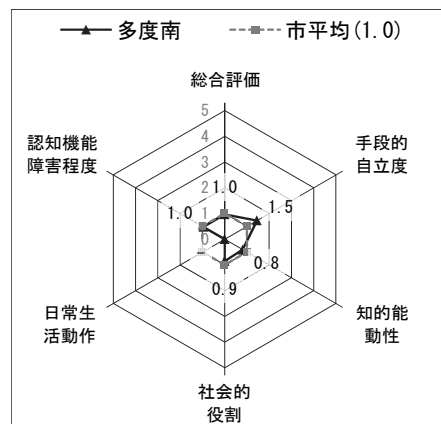


多度南地区（多度圏域）

<「基本チェックリスト」等>



<「老研式活動能力指標」等>



これは、桑名市、桑名市地域包括支援センター及び桑名市社会福祉協議会が事業を運営する、あるいは、民生委員、食生活改善推進員、健康推進員、地区社会福祉協議会、自治会、老人クラブ等が活動を展開する基礎となるものです^{（注90）}。

このため、例えば、平成27年1月に開催された「桑名市健康推進員研修会」において、平成25年度「桑名市日常生活圏域ニーズ調査『いきいき・くわな』」に基づくデータを小学校区別に提示しました。

なお、平成26年度「桑名市日常生活圏域ニーズ調査『いきいき・くわな』」の結果については、平成27年1月、「個人結果アドバイス表」を送付したほか、平成26年度中に、報告書を公表します。

注90 「市町村の職員には、自ら地域の課題を把握できるよう、日常生活圏域ニーズ調査結果を分析する能力が求められる。」とされている（平成25年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業」報告書（平成26年3月地域包括ケア研究会））。なお、「国、都道府県及び市町村は、地域の健康課題について、住民の健康を阻害する要因を科学的に明らかにするとともに、疫学的な手法等を用いて地域保健対策の評価等の調査研究を行うことにより、科学的根拠に基づく地域保健対策に関する計画の策定など地域保健対策の企画及びその実施に努める必要がある。」「国、都道府県及び市町村は、地域保健に関して、それぞれが共通して活用可能な標準化された情報の収集、分析及び評価を行い、その結果を計画に反映させるとともに、関係者や地域住民に広く公表することを通じて、地域の健康課題とその解決に向けた目標の共有化を図り、地域保健対策を一体的に推進することが重要である。」等とされている（地域保健法第4条第1項の規定に基づく地域保健対策の推進に関する基本的な指針）。

(3) 「桑名市における『地域包括ケアシステム』の構築に向けた

地域課題の把握のための調査

～『地域ケア会議』での個別事例の検討を通じて～

「地域包括ケアシステム」の構築に向けた地域課題の解決に資する地域資源の「見える化」・創出のための方策を検討する前提として、個別事例の検討を通じた個別課題の解決で蓄積された知見に基づき、個別事例を分析し、地域課題を抽出する^(注91)ことは、重要です。

このため、平成25年12月～平成26年6月、8回にわたり、桑名市地域包括支援センターにおいて、必要に応じて介護支援専門員等の参加を得ながら、個別事例の検討を通じた地域課題の把握のための「地域ケア会議」を開催しました。

注91 「現在、市町村・地域包括支援センターで取組が進められている地域ケア会議も、個別ケースの積み重ねの中から、課題とニーズを発見し、地域資源を確保し、政策形成にもつなげていくものとして、今後、重点的な活用が期待されるのではないだろうか。」とされている（平成24年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（平成25年3月地域包括ケア研究会））。

その結果に基づき、

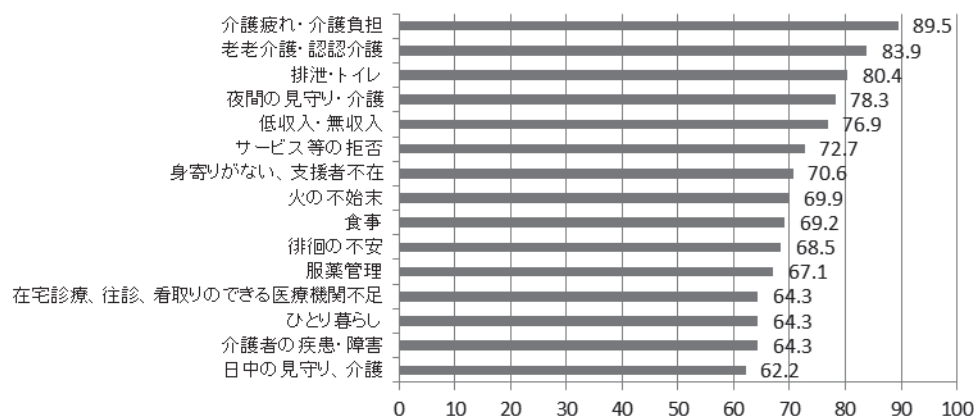
- ① 「高齢者世帯の困難事例の要因等に関する調査」中間報告書（平成26年1月桑名市地域包括支援センター）
 - ② 「桑名市における『地域包括ケアシステム』の構築に向けた地域課題の把握のための調査～『地域ケア会議』での個別事例の検討を通じて～」報告書（平成26年7月桑名市地域包括支援センター）
- を公表しました【参考42】。

**【参考42】「桑名市における『地域包括ケアシステム』の構築に向けた地域課題の把握のための調査
～『地域ケア会議』での個別事例の検討を通じて～」
報告書（平成26年7月桑名市地域包括支援センター）の概要**

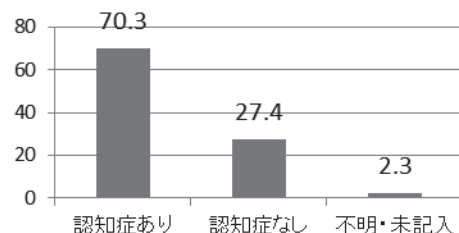
第1部 地域課題把握のためのアンケート調査

- 平成26年3月、介護支援専門員等を対象として、「地域課題把握のためのアンケート調査」を実施。
- 平成26年6月、介護支援専門員等の参加を得て、地域課題把握のための「地域ケア会議」を開催。

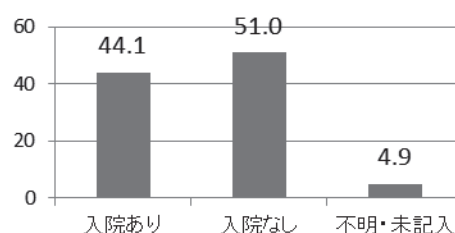
高齢者が自宅を離れた要因（単位：%）



施設に入所した高齢者に係る認知症の有無（単位：%）



施設に入所した高齢者に係る入所前の入院の有無（単位：%）



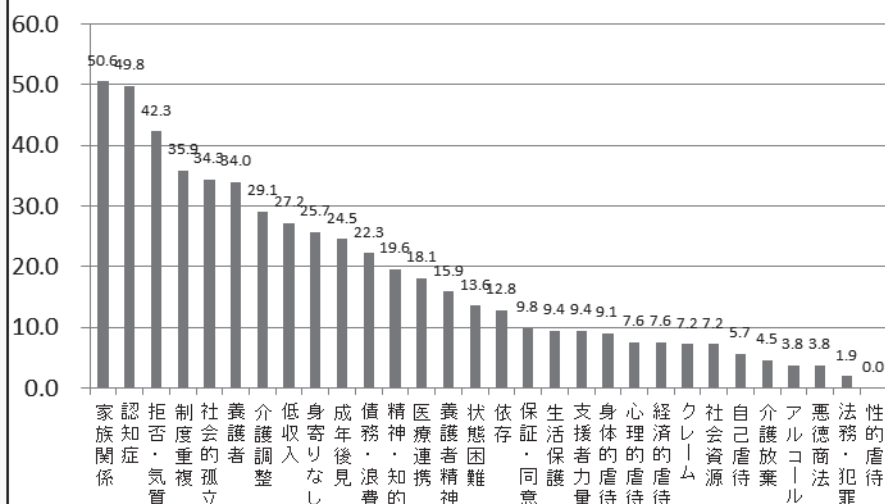
第2部 個別事例振り返りのための「地域ケア会議」

- 平成26年3～6月、個別事例振り返りのための「地域ケア会議」を開催。
- 具体的には、高齢者が自宅を離れて施設に入所した事例について、「在宅生活継続の阻害要因」を分析し、「在宅生活継続の限界点を高める方法」を検討。

第3部 困難事例要因調査

- 平成23年4月～平成25年9月の間に地域包括支援センターで対応されたすべての困難事例について、要因を分析。

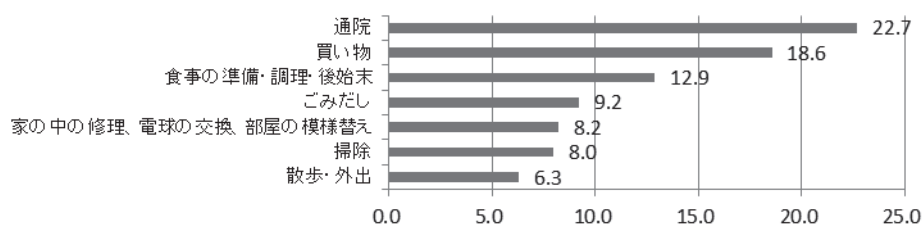
困難事例の要因（単位：%）



第4部 高齢者「単身」「のみ」世帯の生活上の困りごと調査

- 平成25年12月、地域包括支援センター等の職員を対象として、「高齢者『単身』『のみ』世帯の生活上の困りごと調査」を実施。

高齢者「単身」「のみ」世帯の生活上の困りごと（単位：%）



その中で、身寄りを欠く高齢者が増加しているにもかかわらず、医療機関や介護事業所において、法制的に求められない医療同意や身元保証・引受に署名する身寄りを欠くことを理由として、サービスの提供を拒否する、という慣習が根強いいため、現場で対応に苦慮している実態が明らかになりました。

このように、現場で個別事例の検討を通じて把握された地域課題の解決のために制度的な対応を必要とする事項について、問題を提起するため、桑名市より、三重県を通じ、厚生労働省等に対し、要望を提出することは、重要です。

このため、平成26年8月、桑名市より、三重県に対し、「平成27年度三重県予算に関する要望書」を提出する中で、「医療同意、身元保証、身元引受に関する法的整備の推進について」を盛り込みました【参考43】。

**【参考４３】「平成２７年度三重県予算に関する要望書」
(平成２６年８月８日桑名市) 一抄一**

2. 福祉施策・地域医療の充実について

(5) 医療同意、身元保証、身元引受に関する法的整備の推進について

医療機関における医療同意・身元保証・身元引受、介護サービス事業所・高齢者居住施設における身元保証・身元引受は法的に求められる制度ではないにも関わらず、実質的には署名者がいないことを理由に受入・サービス提供を渋ったり、拒否したりする医療機関・介護サービス事業所・高齢者居住施設が多く存在するため、身寄りのない高齢者本人はもちろん、その支援にあたる市および地域包括支援センター、介護支援専門員をはじめとした福祉関係者が対応に苦慮している。

また、これらの署名を親族にかわって代行する民間事業者が存在し、以下のような問題が生じている。

1. 資産を有する高齢者からは高額で署名を引き受け、資産のない高齢者は対象としない。
2. 高額で不明瞭な価格設定、葬儀の執行、遺体の引取り等で親族とトラブルが生じている。
3. 延命判断、手術・輸血・血液製剤使用・身体拘束等の同意等、一身専属の権利に関わる事項を本人の意向がなくとも署名している。
4. 保証人・連帯保証人の署名を行う一方で、金銭管理も行うことがあり、仮に債務を連帯保証人等として弁済した場合は債権者が金銭管理をしていることとなり、本人に不利益が生じるおそれがある。

以上の通り、医療同意・身元保証・身元引受に関する問題が解消されなければ高齢者が安心して適切な医療・介護サービスを受けられる体制を築き上げることはできず、可能な限り在宅生活継続を目指す地域包括ケアシステム構築に支障をきたすことになる。

この問題の背景には、法的には必要とされていないにも関わらず書類の署名がないとサービスを提供しないという医療機関、介護サービス事業所、高齢者居住施設の強いこだわりがあり、国に対して次のいずれかの対策を講じるよう要望して頂きたい。

1. 医療同意・身元保証等の署名がないことを理由にサービス提供の拒否はできないことの周知徹底。
2. 成年後見人等が医療同意・身元保証・身元引受の署名ができる権限を法律に明記する。
3. 医療・福祉分野における私契約上の医療同意・身元保証等の抜本的見直し、または廃止の推進。

なお、本件は平成２５年に実施した「桑名市地域包括支援センターにおける困難事例要因調査」の結果に基づき、市単独での解決は困難と判断し、要望するものである。

同調査では、困難事例のうち９．８％に医療同意等が要因として存在していた。親族・地域とのつながりが希薄となる中で、支援してくれる身寄りのない高齢者が著しく増加しており、その状況に制度面が追いついていない状況にある。

(二) 介護給付及び予防給付

1 介護給付等対象サービスの現状及び課題

介護給付等対象サービス^(注92)の種類ごとの量については、「桑名市第5期介護保険事業計画・第6期高齢者福祉計画」（平成24年3月）に盛り込まれた平成24～26年度における桑名市の見込み及び平成24・25年度における全国の実績と比較するなど、平成24～26年度における桑名市の実績を分析しました。

また、厚生労働省が運用する「介護政策評価支援システム」を活用することにより、平成26年3月における全国及び三重県と比較した桑名市の介護保険事業運営状況を分析しました【参考44】。

注92 介護給付等対象サービスとは、介護給付又は予防給付に係る居宅サービス、地域密着型サービス、居宅介護支援、施設サービス、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス又は介護予防支援をいう（介護保険法第20条、第23条及び第24条第2項）。

【参考４４】全国及び三重県と比較した桑名市の
介護保険事業運営状況（平成２６年３月）

第１号被保険者１人当たりの保険給付月額、保険料月額及び必要保険給付月額

（単位：円）

	全国	三重県	桑名市
保険給付月額	22, 223	23, 513	20, 578
保険料月額	4, 942	5, 314	4, 761
必要保険料月額	4, 807	5, 086	5, 303

第１号被保険者の要介護・要支援認定率

（単位：％）

	全国	三重県	桑名市
要介護５	1. 9	1. 9	1. 6
要介護４	2. 2	2. 4	2. 1
要介護３	2. 4	2. 5	1. 9
要介護２	3. 2	3. 4	3. 0
要介護１	3. 5	3. 7	2. 9
要支援２	2. 5	2. 4	1. 8
要支援１	2. 6	2. 3	2. 6
合計	18. 3	18. 6	15. 9

第１号被保険者の要介護・要支援状態区分別在宅サービス受給率

（単位：％）

	全国	三重県	桑名市
要介護５	0. 8	0. 8	0. 9
要介護４	1. 2	1. 3	1. 4
要介護３	1. 7	1. 8	1. 5
要介護２	2. 6	2. 7	2. 8
要介護１	2. 7	2. 8	2. 5
要支援２	1. 7	1. 5	1. 2
要支援１	1. 5	1. 2	1. 5

第1号被保険者の要介護状態区分別施設サービス受給率

(単位: %)

	全国	三重県	桑名市
要介護5	0.8	0.9	0.6
要介護4	0.9	1.0	0.7
要介護3	0.6	0.6	0.5
要介護2	0.3	0.4	0.3
要介護1	0.2	0.2	0.2

第1号被保険者1人当たりの在宅・施設サービス給付月額

(単位: 円)

	全国	三重県	桑名市
在宅サービス給付月額	13,954	14,401	13,760
施設サービス給付月額	8,360	9,144	6,887

第1号被保険者の在宅・施設サービス受給率

(単位: %)

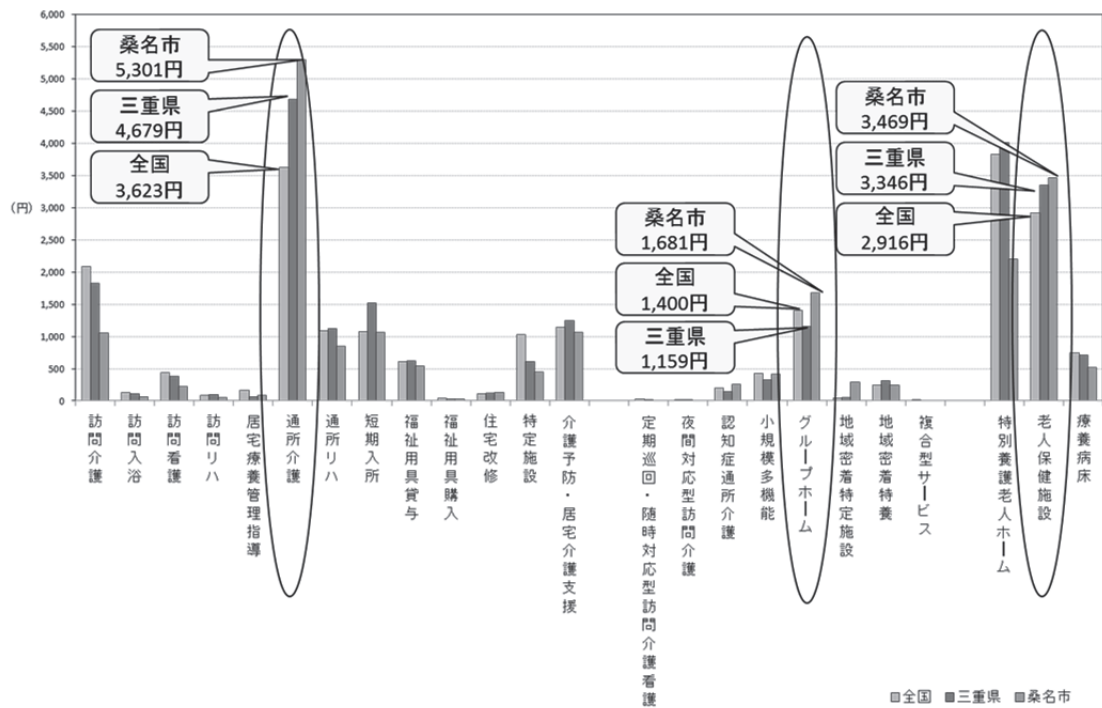
	全国	三重県	桑名市
在宅サービス受給率	12.5	12.4	12.2
施設サービス受給率	2.8	3.1	2.3

在宅・施設サービス受給者1人当たりの在宅・施設サービス給付月額

(単位: 円)

	全国	三重県	桑名市
在宅サービス給付月額	111,672	115,857	112,422
施設サービス給付月額	297,911	299,632	296,876

第1号被保険者1人当たりのサービス種類別給付月額



<出典> 介護政策評価支援システム

その結果に基づき、桑名市における介護給付等対象サービスの現状及び課題を評価すると、次のとおりです。

(1) 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス

地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの利用は、おおむね着実に進捗しました。

イ 施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービス

施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスについては、平成26年度より、

- ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② 小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護
- ③ 複合型サービス

の3種類のすべてを提供する体制が整備されました。

それを受けて、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービスを介護支援専門員に周知するため、

- ① 平成26年8月に初めて「定期巡回・随時対応サービス勉強会」
- ② 平成26年10月に初めて「複合型サービス勉強会」を開催しました。

また、平成26年6月、桑名市より、三重県に対し、通所介護に係る指定居宅サービス事業者の指定及びその更新について、

- ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② 小規模多機能型居宅介護
- ③ 複合型サービス

の普及を促進するために必要な協議を求めました^(注93)。したがって、三重県は、桑名市が求めた協議の結果に基づき、通所介護に係る指定居宅サービスの事業者の指定及びその更新について、拒否し、又は必要な条件を付することができるようになりました^(注94)。このように、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービスの提供体制の計画的な整備について、「地方分権の試金石」と称される介護保険制度で市町村に介護保険の保険者として認められた機能を適切に発揮した例は、全国的にも、見当たりませんでした^(注95)。

さらに、平成27年3月、内外のオピニオンリーダーをパネリストに招聘し、「施設と同じ安心を自宅に届ける『新しい在宅サービス』の可能性～地域の『自宅』を施設の『部屋』のように／地域の『道路』を施設の『廊下』のように～」をテーマとする市民公開シンポジウムを開催します。

注93 市町村は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等を提供する事業者が所在する等の場合において、市町村介護保険事業計画の達成に支障を生じるおそれがあるときは、都道府県に対し、通所介護等に係る指定居宅サービス事業者の指定及びその更新について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の見込量を確保するために必要な協議を求めることができる（介護保険法第70条第7項及び第70条の2第4項）。この場合においては、都道府県は、市町村の求めに応じなければならない（同法第70条第7項及び第70条の2第4項）。

注94 都道府県は、市町村が求めた協議の結果に基づき、通所介護等に係る指定居宅サービス事業者の指定又はその更新について、拒否し、又は定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の事業の適正な運営を確保するために必要な条件を付することができる（介護保険法第70条第8項及び第70条の2第4項）。

注95 「介護保険制度では、サービス提供者として民間事業者の参入を促進してきた。これまでは、事業者任せ競争が行われてきた部分も少なくなかったが、その結果、特定のサービスにおいて供給過剰と思われる状況となった地域もみられる。競争原理は、市場に現れた要望に応じる仕組みだが、共助の仕組みである介護保険制度の理念に沿わないような、貴重な保険料や税金を投入するべきではない要望にも反応する可能性もあり、必ずしも制度の理念が望む結果を生むとは限らない点に留意が必要である。すでに特定のサービスにおいて供給過剰となっている地域では、ある程度、事業者が淘汰される事態も覚悟しておく必要があるだろう。」とされている（平成25年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業」報告書（平成26年3月地域包括ケア研究会））。

しかしながら、小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護については、5か所の事業所が地域的に偏在しています。

また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービスについては、それぞれ1か所しかない事業所で全域に対応することが現実的に困難です。

ロ 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護については、事業所がありません。

この点、施設に入所しないで地域で在宅生活を継続するために不足な社会資源としては、夜間の対応を指摘する介護支援専門員等が少なくありません。

ハ 認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護

介護予防認知症対応型通所介護については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を下回る水準にあります。

これは、介護予防通所介護について、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を上回る水準にあることによるものと考えられます。

ニ 認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護については、桑名市の実績が全国の実績を上回る水準にあります。加えて、平成26年度には、利用定員が1か所の事業所で18人分増加しました。そして、いずれの日常生活圏域でも、2か所以上の事業所があります。

もっとも、

① 認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護

② 小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護等と併設された事業所は、限定的です。

ホ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績と同程度の水準にあります。加えて、平成26年度より、利用定員が3か所の事業所で64人分増加しました。

ヘ 「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」

かねてより、地域密着型サービス事業者（夜間対応型訪問介護又は認知症対応型通所介護に係るものを除く。）は、おおむね2月に1回（定期巡回・随時対応型訪問介護看護にあっては、おおむね3月に1回）、

- ① 利用者又はその家族
- ② 地域住民の代表者
- ③ 桑名市又は桑名市地域包括支援センターの職員

等の参加を得て、「運営推進会議」（定期巡回・随時対応型訪問介護看護にあっては、「介護・医療連携推進会議」）^{注96}を開催しています。

これは、地域密着型サービス事業者の地域連携のためのものですが、主として、地域密着型サービス事業者の活動状況を報告する機会となっています。

注96 指定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者又は指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定認知症対応型共同生活介護事業者、指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者、指定地域密着型介護老人福祉施設、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設若しくは指定複合型サービス事業者は、「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」を設置し、おおむね3月又は2月に1回以上、「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」に対し、活動状況を報告し、「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」による評価を受けるとともに、「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」より、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第3条の37第1項並びに第85条第1項、第108条、第157条、第169条及び第182条）。

ト 「介護保険地域密着型サービス外部評価情報」

高齢者において、その心身の状況等に応じて介護サービスを選択することが可能となるよう、介護事業所において、介護サービスの提供状況に関する情報を公表することは、重要です。

このため、都道府県に登録された評価機関において、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護を対象として、外部評価を実施しています。

また、福祉医療機構において、「WAMNET（ワムネット）」

（<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/>）中で「介護保険地域密着型サービス外部評価情報」を公表しています。

(2) 居宅サービス及び介護予防サービス

居宅サービス及び介護予防サービスの利用は、おおむね着実に進捗しました。

しかしながら、今後とも、高齢者世帯に占める高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯の比率が増加するとともに、高齢者世帯に占める高齢者同居世帯の比率が減少します。

このような中で、訪問系の在宅サービスの利用率が上昇するとともに、通所系及び宿泊系の在宅サービスの利用率が低下するものと考えられます^(注97)。

それにもかかわらず、通所介護及び介護予防通所介護については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を上回る水準にあります。

これに対し、

① 訪問介護及び介護予防訪問介護

② 訪問看護及び介護予防訪問看護

については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を下回る水準にあります。

そのほか、福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を上回る水準にあります。

注97 「介護サービスの利用は、全体として単独世帯の利用割合が高く、家族と同居している方がサービス利用割合は低い。サービス毎にみると、訪問サービスは単独世帯の利用割合が高い一方、通所系、短期入所は、家族と同居している場合に利用割合が高い。」とされている（「介護保険事業計画用ワークシート活用マニュアル」（平成26年7月3日厚生労働省））。

(3) 施設サービス

施設サービスの利用は、おおむね着実に進捗しました。

とりわけ、介護老人保健施設については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の水準を上回る水準にあります。加えて、平成27年度より、入所定員が1か所の事業所で100人分増加する予定です。

これに対し、介護老人福祉施設については、桑名市の実績が桑名市の見込み及び全国の実績を下回る水準にあります。もっとも、平成27年度より、入所定員が2か所の事業所で48人分増加する予定です。

なお、介護療養型医療施設については、現行の介護保険制度では、平成29年度までの間、介護老人保健施設等に転換する期限が延長されています。

この点、桑名市では、平成26年11・12月、3か所の事業所を対象として、調査を実施しました。その結果によると、いずれの事業所も、転換に関する方針を決定していませんでしたが、2か所の事業所は、介護療養病床から医療療養病床への転換を検討していました。

2

介護給付等対象サービスの提供体制の計画的な整備に関する

基本的な方針

桑名市では、次に掲げる基本的な方針に沿って、介護給付等対象サービスの提供体制の計画的な整備を推進します。

(1) 施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスの提供体制の重点的な整備

在宅生活の限界点を高めるサービスの提供を実現するためには、施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスの普及を促進することが重要です。

このため、今後とも、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービス、すなわち、

- ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② 小規模多機能型居宅介護
- ③ 複合型サービス

の提供体制の重点的な整備を推進します。

具体的には、本計画の対象期間である平成27～29年度には、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービスを提供する事業所がおおむね倍増するよう、

- ① 平成27年度に1か所の事業所で定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② 平成27～29年度の各年度にそれぞれ2箇所の事業所で小規模多機能型居宅介護又は複合型サービス

に係る指定地域密着型サービス事業者の指定を目指します。

この場合においては、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービスについて、潜在的なニーズが顕在化するよう、認知度を高めるとともに、事業者の参入に対する期待を明確にするため、桑名市及び桑名市地域包括支援センターより、介護保険の被保険者である高齢者及びその家族や、介護保険制度の中でサービスを提供する医療機関及び介護事業所に対し、様々な機会を通じて周知します。

また、本計画の達成に支障を生じるものと認められる限り、桑名市より、三重県に対し、通所介護に係る指定居宅サービス事業者の指定及びその更新に関する協議を求めます。

具体的には、当面、次に掲げる基本的な方針に沿って、適切に対応します。

- ① 新規の指定に関しては、原則として、認めないが、サービスの内容が高齢者の自立支援に特に資するものと認められる場合には、例外的に、認める取扱い^(注98)とすること。
- ② 指定の更新に関しては、不祥事案が生じた等の場合を除き、認めるが、必要に応じ、指導監査^(注99)を実施する等の取扱い^(注100)とすること。

^{注98} 平成26年8月、三重県は、「介護保険法第70条第7項に基づく市町長からの協議の求めに関する要綱」及び「介護保険法第70条第7項に基づく桑名市長からの協議の求めに関する実施要領」を策定した（「介護保険法第70条第7項に基づく協議の求めに関する要綱等について」（平成26年7月31日健福第13-285号三重県知事通知））。

^{注99} 市町村は、指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者について、勧告、公表若しくは命令又は指定の取消し若しくは効力の停止の事由に該当するものと認めるときは、その旨を都道府県に通知しなければならない（介護保険法第76条の2、第77条、第115条の8及び第115条の9）。

^{注100} 「桑名市内の通所介護事業者に対して、県が介護保険法第70条の2第1項に基づく指定の更新を行う場合は、事前に当該事業者の名簿を桑名市に提供する。」及び「桑名市から県に対して、県が指定の更新を行うにあたり、実地指導等に係る要請があった場合には、桑名市と県が合同で、当該事業者に対して介護保険法第76条第1項に基づく検査を行うことができる。」とされている。（「定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の見込量を確保するために必要な協議の求めについて（回答）」（平成27年1月16日三重県健康福祉部長事務連絡））。

さらに、従来の在宅サービスと異なる内容の新しい在宅サービスを提供する事業所が質量ともに確保されるよう、

- ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ② 小規模多機能型居宅介護
- ③ 複合型サービス

に係る指定地域密着型サービス事業者の指定について、適正な選考のための基準を設定した上で、公募を実施します^(注101)。

この場合においては、

- ① 本計画に盛り込まれた基本的な考え方の共有
- ② サービスの提供状況に関する情報の公表
- ③ 地域交流スペースの確保
- ④ 新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」を始めとする地域支援事業に対する協力
- ⑤ 「地域生活応援会議」を始めとする「地域ケア会議」に対する協力等を必須とする方向で、検討します。

なお、指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定又はその拒否について、関係者の意見を反映させるため、「桑名市地域包括ケアシステム推進協議会」を活用します^(注102)。

また、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに係る介護報酬について、必要に応じ、桑名市で独自に設定することを検討します^(注103)。

注101 市町村は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の見込量の確保及び質の向上のために特に必要なときは、市町村が指定する期間中は、市町村が指定する区域で市町村が指定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護等を提供する事業所に係る指定地域密着型サービス事業者の指定について、公募を実施する（介護保険法第78条の13第1項）。この場合においては、市町村は、応募者より、公正な方法で選考し、指定地域密着型サービス事業者を決定する（介護保険法第78条の14第2項）。

注102 市町村は、指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定又はその拒否について、あらかじめ、介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう、努めなければならない（介護保険法第78条の2第7項及び第115条の12第5項）。

注103 市町村は、地域密着型介護サービス費及び地域密着型介護予防サービス費の額について、厚生労働省が定める基準に従って算定される額を限度として、市町村が定める額とすることができる（介護保険法第42条の2第4項及び第54条の2第4項）。この場合においては、市町村は、あらかじめ、介護保険の被保険者その他の関係者の意見を反映させ、及び学識経験を有する者の知見の活用を図るために必要な措置を講じなければならない（介護保険法第42条の2第5項及び第54条の2第5項）。

(2) 日中・夜間を通じた訪問介護・看護の効率的な提供体制の整備

在宅医療・介護連携の前提となる多職種協働^(注104)では、訪問看護は、「診療の補助」及び「療養上の世話」^(注105)を提供する立場で、医療と介護との架け橋^(注106)となるよう、期待されます。

また、訪問介護は、生活を支える視点^(注107)に基づき、訪問看護と複合的に提供される^(注108)よう、期待されます。

したがって、在宅生活の限界点を高めるサービスの提供を実現するためには、日中・夜間を通じた訪問介護・看護の効率的な提供体制を整備することが重要です。

注104 「長期ケアを必要とする要介護者には、医学的な疾病管理と日々の生活を支える介護の双方が必要であり、その両者の介入が同じ方向を目指して一体的に提供される必要がある。そこでは、介護職は、『医療的マインド』を持って、具体的な生活場面における食事・排泄・移動等に関するアセスメントの内容を医療側に遅滞なく伝達するよう期待される。一方、医療職は、『生活を支える視点』を持って、介護側から提供された要介護者の生活に関する情報をもとに、病態を生活に即して把握し、医療介入の方針に反映させる対応が望ましい。」とされている（平成25年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業」報告書（平成26年3月地域包括ケア研究会））。

注105 「『看護師』とは、厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者をいう。」とされている（保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第5条）。

注106 「医療、介護の連携の中心になるのは、ケアマネージャーと訪問看護や地域で活動する保健所等の看護職である。とりわけ、訪問看護の看護職は、医療と介護の間にあり、利用者を中心として家族、地域住民、多主体・多職種の連携・協働を促すうえでも中心的な役割を担うことが期待されている。今後、地域における看護職は、単に訪問看護業務等を担うだけでなく、連携の要として、より広い視野にたった役割を担っていくべきではないだろうか。」とされている（平成24年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（平成25年3月地域包括ケア研究会））。

注107 「全国ホームヘルパー協議会倫理綱領」（平成16年5月10日）は、「ホームヘルプサービスの目的」について、「私たちは、利用者が住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らしつづけたいという気持ちに寄り添って、日常的に介護を必要とする障害者（児）や高齢者の生活を支え、その家族や介護者を支援し、自立支援を目的としてホームヘルプサービスを提供します。」としている。

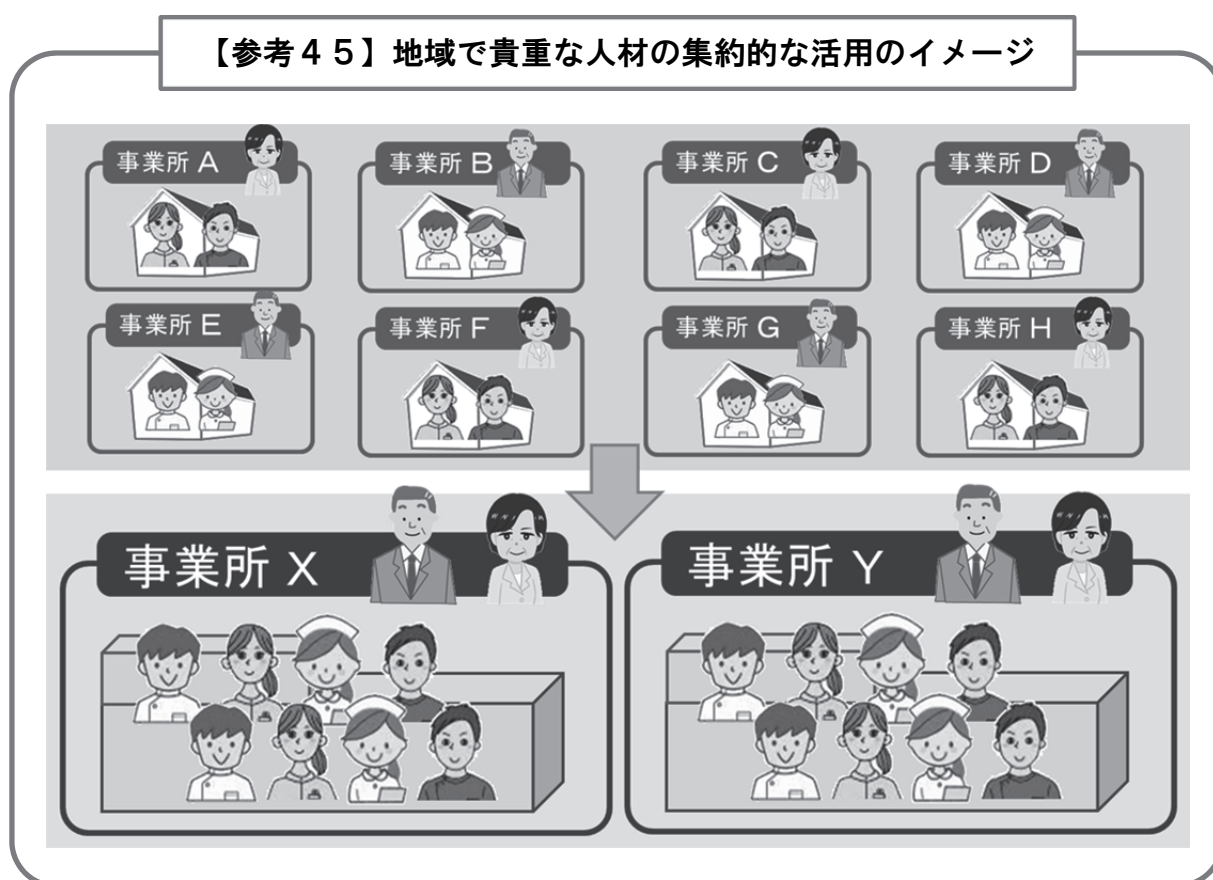
注108 「看護師だけの訪問ということになれば、診療の補助ばかりではなく、身体介護も生活援助（家事援助）も、療養上の世話という名目で、看護師が行うという形態になってしまう。それでは看護師という専門性の高い資格者の働き方としては不効率である。訪問看護で、実際に行われている業務のうち介護職員が代替できる分は介護職員が行い、看護師は自らの専門性をより発揮できる形に持っていくことが必要である。本来、訪問系サービスは、訪問介護と訪問看護の複合型が原則となるべきなのだろう。」等とされている（宮島俊彦「地域包括ケアの展望：超高齢化社会を生き抜くために」（平成25年3月））。

この点、訪問看護に関しては、訪問看護ステーションの規模が拡大されるほど、ニーズに応じたサービスが効率的に提供されるものと指摘されています^(注109)。

これは、訪問介護に関しても、同様であるものと考えられます^(注110)。

したがって、地域で貴重な人材を集約的に活用することが求められます

【参考４５】。



注109 「訪問看護はステーションの規模が大きくなるほど効率性が向上すること等で、看護師1人当たりの訪問件数、在宅における看取り件数、夜間・深夜・早朝訪問件数が多く、24時間対応や連絡体制の介護報酬算定率が高くなっている実情にあることから、利用者のニーズに合わせたサービスの供給量を確保できていることが想定される。このため、訪問看護ステーションの規模拡大を引き続き推進していくことが適当である。」とされている（「介護保険制度の見直しに関する意見」（平成25年12月20日社会保障審議会介護保険部会））。

注110 「レスパイト機能を持つサービスの需要が高まる背景には、訪問系の身体介護サービスが適切に提供されていない（利用されていない）という問題もあるのではないだろうか。とりわけ、身体介護のニーズが高まる要介護3以上でのショートステイの長期利用や特養申込者が増加する現象は、こうした在宅での身体介護の不足も影響しているのではないだろうか。」とされている（平成24年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（平成25年3月地域包括ケア研究会））。

このため、今後、訪問介護・看護事業者において、必要に応じて相互に経営統合や業務提携^(注111)を模索しながら、

- ① 介護報酬及びそれに伴う利用者負担が定額払いである定期巡回・随時対応型訪問介護看護^(注112)
- ② 介護報酬及びそれに伴う利用者負担が定額払い又は出来高払いである夜間対応型訪問介護

等の提供体制を整備するよう、期待します。

その環境を整備するため、日中・夜間を通じた訪問介護・看護について、潜在的なニーズが顕在化するよう、桑名市及び桑名市地域包括支援センターより、介護保険の被保険者である高齢者及びその家族や、介護保険制度の中でサービスを提供する医療機関及び介護事業所に対し、様々な機会を通じて周知します。

この場合においては、今後とも、桑名市より、三重県に対し、通所介護に係る指定居宅サービス事業者の指定及びその更新に関する協議を求めることにより、日中・夜間を通じた訪問介護・看護の普及が促進される効果も、期待されます。

注111 「統合的なサービスの提供、キャリアアップの仕組みなどの人材確保、効率的な経営の観点からも、『事業所の単位』と『事業者の単位』を分けて考え、人事・採用・教育・営業など、規模の経済が働きやすい業務については、業務提携や統合などを推進していくことが必要ではないだろうか。また、事業者の単位を拡大することで、能力開発を促す配置、ジョブローテーションの機会の増加にあわせた昇格・昇給、研修の充実等を行いやすくなり、職員に対してキャリアパスをより明確に示すことが可能になるのではないだろうか。」とされている（平成24年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（平成25年3月地域包括ケア研究会））。

注112 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護の導入と並行して、平成24年度より身体介護における20分未満の時間区分が一定の条件のもとに導入された。在宅における1日の生活リズムにあわせた1日複数回の短時間巡回型ケアの提供は、自立支援を実現し、在宅限界点を引き上げていく上で重要なケアであり、アセスメントに基づく短時間巡回型のケア提供を推進することは、地域包括ケアの実現において、重要な意味を持つ。」とされている（平成24年度老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（平成25年3月地域包括ケア研究会））。

なお、訪問介護については、高齢者が独り暮らしである場合のほか、高齢者の家族等の障害、疾病等の理由により、家事を処理することが困難である場合にも、生活援助を利用することが可能です^(注113)。

この点、桑名市において、桑名市地域包括支援センターと一体になって、医療・介護専門職団体と連携しながら、様々な機会を通じ、医療・介護専門職のほか、地域住民に対し、周知します。

^{注113} 「各都道府県におかれては、管内の市町村に対して、生活援助等において同居家族等がいることのみを判断基準として、一律機械的にサービスに対する保険給付の支給の可否について決定することがないよう、改めて周知徹底していただくようお願いいたします。」等とされている（「同居家族等がいる場合における訪問介護サービス等の生活援助の取扱いについて」（平成21年12月25日老振発1224第1号厚生労働省老健局振興課長通知））。

(3) 専門的な認知症ケアの一体的な提供体制の整備

認知に関するリスクを抱える高齢者に対しては、必要に応じ、早期に専門的な認知症ケアを提供することが可能になるよう、体制を整備することが求められます。

これを踏まえ、急激な生活環境の変化に脆弱な認知症高齢者について、「リロケーションダメージ」を生じないよう、それぞれの状態像に応じた専門的なケアを一体的に提供する体制の整備を推進します。

具体的には、今後、認知症対応型共同生活介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定について、

- ① 認知症対応型通所介護
- ② 小規模多機能型居宅介護又は複合型サービス

と併設された事業所に限定する取扱い^(注114)とします。

その環境を整備するため、通所介護と異なる専門的な認知症ケアである認知症対応型通所介護について、潜在的なニーズが顕在化するよう、桑名市及び桑名市地域包括支援センターより、介護保険の被保険者である高齢者及びその家族や、介護保険制度の中でサービスを提供する医療機関及び介護事業所に対し、様々な機会を通じて周知します。

注114 市町村は、市町村介護保険事業計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるときは、

- ① 認知症対応型共同生活介護
- ② 地域密着型特定施設入居者生活介護
- ③ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

に係る指定地域密着型サービス事業者の指定をしないことができる（介護保険法第78条の2第6項第4号）。

(4) その他

イ 「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」

地域密着型サービス事業者の地域連携を推進するため、引き続き、地域密着型サービス事業者（夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護又は認知症対応型通所介護に係るものを除く。）において、「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」を開催するよう、求めます。

これについては、地域住民の代表者も参加します。

したがって、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて「規範的統合」を推進する一環として、地域住民に対する普及啓発を図る場に位置付けることが可能です。

このため、今後、地域密着型サービス事業者において、利用者に対する介護予防に資するサービスの提供又は在宅生活の限界点を高めるサービスの提供（在宅での看取りを含む。）に関する事例を紹介する機会として活用するよう、期待します【参考４６】。

【参考４６】「介護・医療連携推進会議」又は「運営推進会議」一例一

- 地域密着型サービス事業者の地域連携のための「運営推進会議」は、
 - ① 事業運営の「見える化」
 - ② 地域住民に対する普及啓発を図る重要な機会。



- 平成23年5月に開設された認知症対応型共同生活介護等を提供する事業所において、おおむね2月に1回、
 - ① 利用者又はその家族
 - ② 地域住民の代表者等の参加を得て、「運営推進会議」を開催。
- その中で、平成27年1月、利用者に対する在宅での看取りに関する事例を紹介。



平成27年1月16日
「運営推進会議」



また、今後、桑名市、桑名市地域包括支援センター及び桑名市社会福祉協議会において、

- ① 「セルフマネジメント（養生）」の重要性
- ② 地域住民を主体として健康増進や介護予防に取り組む必要性
- ③ 地域住民を主体とする取組みについて、地域住民相互間で話し合ってコンセンサスを得るとともに、地域住民相互間で共有して内外に対する「見える化」を図る必要性

等について、問題意識の共有を働き掛ける機会として、あるいは、

- ① 地域住民を主体として地域交流の機会を提供する「通いの場」
 - ② 地域住民を主体として支援を必要とする者を支援する「サポーター」
- について、「見える化」・創出に取り組み、相互に連携して活動を展開するネットワークを醸成する機会として活用します。

ロ 地域密着型特定施設入居者生活介護

及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

本計画の対象期間である平成27～29年度には、次に掲げる理由に基づき、桑名市において、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定をしない取扱いとします。

- ① 施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスの提供体制の重点的な整備を推進しようとする介護保険の保険者としての基本的な考え方を明確にする必要があること。
- ② 地域密着型特定施設入居者生活介護と同様に有料老人ホーム等で提供される特定施設入居者生活介護については、平成26年9月現在、利用者数が利用定員を下回る水準にあること。
- ③ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、平成26年度には、利用定員が増加したこと。
- ④ 平成27年4月より、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の新規利用者は、基本的には、要介護5～3の認定者に限定されること。
- ⑤ 環境上の理由及び経済的理由のために居宅で養護を受けることが困難である高齢者を入所させる養護老人ホームについては、平成26年9月現在、利用者数が利用定員を下回る水準にあること。

ハ 特定施設入居者生活介護並びに介護老人福祉施設及び介護老人保健施設

本計画の対象期間である平成27～29年度には、次に掲げる理由に基づき、桑名市より、三重県に対し、

- ① 特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定又はその変更（利用定員の増加に係るものに限る。）
- ② 特別養護老人ホームの設置又はその変更（入所定員の増加に係るものに限る。）の認可
- ③ 介護老人保健施設の開設又はその変更（入所定員の増加に係るものに限る。）の許可

をしない取扱い^{（注115）}とするよう、意見を提出します。

注115 都道府県は、都道府県介護保険事業計画の達成に支障を生ずるおそれがあると認めるときは、

- ① 特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定又はその変更（利用定員の増加に係るものに限る。）
- ② 特別養護老人ホームの設置又はその変更（入所定員の増加に係るものに限る。）の認可
- ③ 介護老人保健施設の開設又はその変更（入所定員の増加に係るものに限る。）の許可

をしないことができる（介護保険法第70条第4項及び第5項並びに第70条の3第2項、老人福祉法第15条第6項及び第16条第4項並びに介護保険法第94条第5項）。また、都道府県は、

- ① 特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定又はその変更（利用定員の増加に係るものに限る。）

- ② 指定介護老人福祉施設の指定

- ③ 介護老人保健施設の開設又はその変更（入所定員の増加に係るものに限る。）の許可

をしようとするときは、市町村に対し、市町村介護保険事業計画との調整を図る見地からの意見を求めなければならない（介護保険法第70条第6項及び第70条の3第2項、第86条第3項並びに第94条第6項）。

- ① 施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスの提供体制の重点的な整備を推進しようとする介護保険の保険者としての基本的な考え方を明確にする必要があること。
- ② 特定施設入居者生活介護については、平成26年9月現在、利用者数が利用定員を下回る水準にあること。
- ③ 介護老人福祉施設及び介護老人保健施設については、平成27年度には、利用定員が増加する予定であること。
- ④ 平成27年4月より、介護老人福祉施設の新規入所者は、基本的には、要介護5～3の認定者に限定されること。
- ⑤ 環境上の理由及び経済的理由のために居宅で養護を受けることが困難である高齢者を入所させる養護老人ホームについては、平成26年9月現在、利用者数が利用定員を下回る水準にあること。

なお、介護老人保健施設については、訪問リハビリテーション等を通じて在宅復帰及び在宅療養を支援する機能^(注116)を果たすよう、期待します。

注116 「地域包括ケアシステムの構築を推進する観点から、介護老人保健施設の在宅復帰支援機能・在宅療養支援機能については、引き続き、強化する必要がある。」とされている（「介護保険制度の見直しに関する意見」（平成25年12月20日社会保障審議会介護保険部会））。

二 特別養護老人ホーム入所申込者

特別養護老人ホームに入所を申し込んだ高齢者の中には、経済的困窮、虐待等の事情が認められる場合を除き、施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービス等を活用することにより、施設に入所することなく、地域で在宅生活を継続することが可能であるものも、少なくないものと考えられます。

したがって、特別養護老人ホームに入所を申し込んだ高齢者については、真のニーズを的確に把握した上で、介護予防に資するケアマネジメント又は在宅生活の限界点を高めるケアマネジメントを支援することが重要です。

このため、特別養護老人ホームに入所を申し込んだ高齢者については、今後、桑名市において、近隣の市町村と連携しながら、特別養護老人ホームに対し、報告を求めた上で、必要に応じ、桑名市地域包括支援センターにおいて、桑名市と一体になって、戸別訪問等による総合相談支援を実施する方向で、検討します。

なお、平成26年介護保険制度改革では、平成27年4月より、

- ① 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の新規利用者
- ② 介護老人福祉施設の新規入所者

は、基本的には、要介護5～3の認定者に限定されます【参考47】。

【参考47】特別養護老人ホームの重点化

【見直し案】

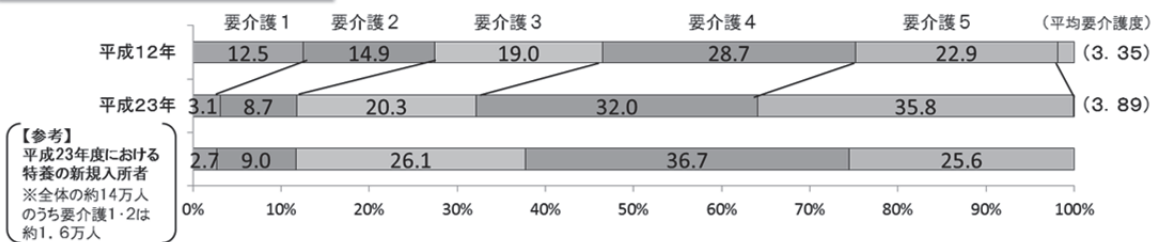
○ 原則、特養への新規入所者を要介護度3以上の高齢者に限定し、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化【既入所者は除く】

○ 他方で、軽度（要介護1・2）の要介護者について、やむを得ない事情により、特養以外での生活が著しく困難であると認められる場合には、市町村の関与の下、特例的に、入所を認める

【参考：要介護1・2であっても特養への入所が必要と考えられる場合（詳細については今後検討）】

- 知的障害・精神障害等も伴って、地域での安定した生活を続けることが困難
- 家族等による虐待が深刻であり、心身の安全・安心の確保が不可欠
- 認知症高齢者であり、常時の適切な見守り・介護が必要

要介護度別の特養入所者の割合



特養の入所申込者の状況

(単位:万人)

	要介護1～2	要介護3	要介護4～5	計
全体	17.8 (34.1%)	12.6 (24.1%)	21.9 (41.8%)	52.4 (100%)
うち在宅の方	10.7 (20.4%)	6.6 (12.7%)	8.7 (16.5%)	26.0 (49.6%)

※各都道府県で把握している特別養護老人ホームの入所申込者の状況を集計したもの。(平成26年3月集計。調査時点は都道府県によって異なる。)

<出典>厚生労働省

これに伴い、平成27年4月より、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設は、やむを得ない事由に基づく要介護2・1の認定者の特例的な入所に関する判定のための手続を適正に運用しなければなりません^(注117)。

そのためには、介護保険の保険者である桑名市及びその委託を受けて事業を運営する準公的機関である桑名市地域包括支援センターによる一定の関与が求められます。

このため、今後、桑名市より、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設に対し、やむを得ない事由に基づく要介護2・1の認定者の特例的な入所に関する判定について、意見を提出するため、「地域支援調整会議」を活用する方向で、検討します。

注117 「平成27年4月1日以降の施設への入所が原則要介護3以上の方に限定される一方で、居宅において日常生活を営むことが困難なことについてやむを得ない事由があることによる要介護1又は2の方の特例的な施設への入所（以下『特例入所』という。）が認められる。これらの運用に当たっては、透明性及び公平性が求められるとともに、施設入所の運用については、市町村による適切な関与が求められる。」等とされている（「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」（平成26年12月12日老高発1212第1号厚生労働省老健局高齢者支援課長））。

(1) 居住系の在宅サービス及び施設サービス

イ 居住系の在宅サービス

居住系の在宅サービスの種類ごとの量については、年度ごとに、要介護・要支援状態区分別で、次のとおり、見込みを推計しました。

第1に、利用率、すなわち、要介護・要支援認定者数に対する利用者数の割合に関し、平成26年度を基礎として、平成24年度と比較した平成25年度の増減分を加減することにより、自然体で見込みを推計しました。

第2に、利用者数に関し、要介護・要支援認定者数に利用率を乗じたものを基礎として、直近における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備を勘案することにより、自然体で見込みを推計した上で、次に掲げる等の施策を反映した見込みを推計しました。

① 今後とも、

- i 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ii 小規模多機能型居宅介護
- iii 複合型サービス

の提供体制の重点的な整備を推進すること。

② 今後とも、日中・夜間を通じた訪問介護・看護の普及を促進すること。

③ 今後、認知症対応型共同生活介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定について、

- i 認知症対応型通所介護
- ii 小規模多機能型居宅介護又は複合型サービス

と併設された事業所に限定する取扱いとすること。

④ 本計画の対象期間である平成27～29年度には、桑名市において、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定をしない取扱いとすること。

⑤ 本計画の対象期間である平成27～29年度には、桑名市より、三重県に対し、特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定又はその変更(利用定員の増加に係るものに限る。)をしない取扱いとするよう、意見を提出すること。

第3に、給付費に関し、平成25年度における利用者1人当たりの給付費に利用者数を乗じることにより、見込みを推計しました。

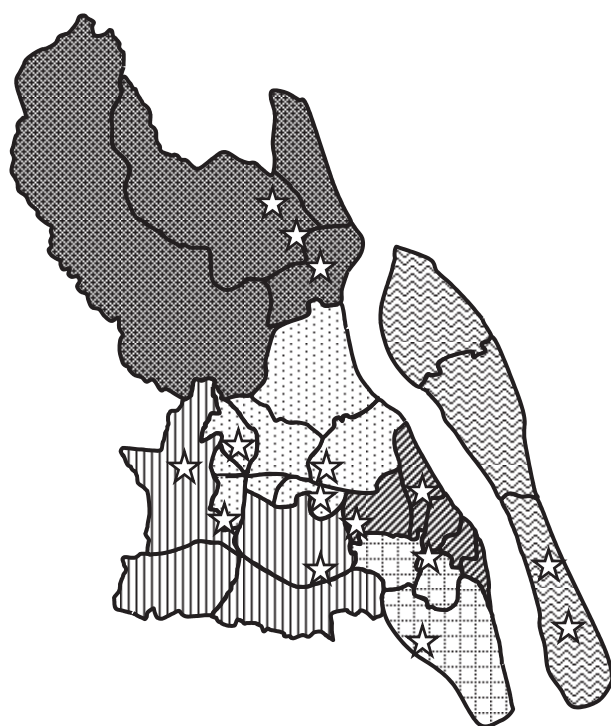
この場合においては、「介護保険事業計画用ワークシート」(平成26年7月3日厚生労働省)を活用しました。

なお、認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護に関しては、平成29・32・35年度の各年度における2か所(36人)の整備を想定しました。

(イ) 認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護

a 実績

図表 2-1-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	2	27
西 部	2	45
南 部	2	35
北 部	4	60
多 度	3	36
長 島	2	44
全 域	15	247

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2－1－2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	2,640	12	2,796	12	2,964	12
	↓ -7.3%	↓ +8.3%	↓ -9.3%	↓ +200.0%	↓	↓
実 績	2,446	13	2,537	36	—	—

※各計数は、短期入所生活介護を含む。

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2－1－3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	645,248	2,783	683,075	2,783	724,107	2,783
	↓ -8.1%	↓ +5.2%	↓ -9.4%	↓ +186.3%	↓	↓
実 績	593,005	2,927	618,572	7,969	—	—

※各計数は、短期入所生活介護を含む。

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2－1－4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	4.2	0.1	4.2	0.1
	↓ +1.3pt	↓ ±0.0pt	↓ +1.1pt	↓ +0.1pt
桑名市	5.5	0.1	5.3	0.2

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-2-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	15	15	15	17	21
定 員 数（人）	247	247	247	283	355

図表 2-2-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	5.3	0.2	3.9	5.2	0.3	3.7	5.0	0.5	3.6
	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	-0.1pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	5.4	0.2	3.9	5.2	0.3	3.8	4.9	0.5	3.6

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	4.8	0.5	3.5	4.9	0.5	3.6
	+0.2pt	±0.0pt	+0.2pt	+0.5pt	±0.0pt	+0.4pt
施策反映	5.0	0.5	3.7	5.4	0.5	4.0

図表 2-2-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	224	4	228	225	6	231	223	9	232
	-2.2%	±0.0%	-2.2%	-2.7%	±0.0%	-2.6%	-2.7%	±0.0%	-2.6%
施策反映	219	4	223	219	6	225	217	9	226

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	247	12	259	295	14	309
	+2.0%	-16.7%	+1.2%	+8.8%	-7.1%	+8.1%
施策反映	252	10	262	321	13	334

図表 2-2-4 給付費

単位：千円／年

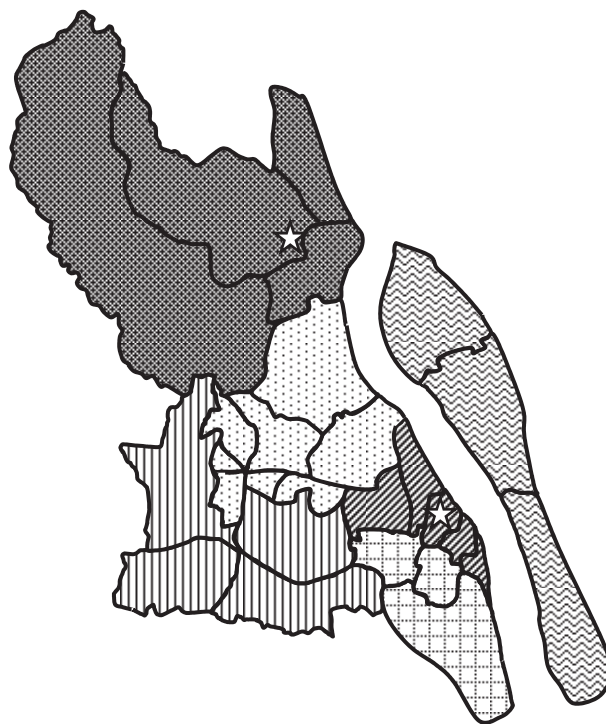
区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	674,491	11,930	686,421	676,137	17,860	693,997	669,964	26,791	696,755
	-2.2%	±0.0%	-2.2%	-2.7%	±0.0%	-2.6%	-2.7%	±0.0%	-2.6%
施策反映	659,372	11,930	671,302	658,151	17,860	676,011	652,067	26,791	678,858

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	742,364	35,721	778,085	886,709	41,674	928,383
	+2.0%	-16.7%	+1.1%	+8.8%	-7.1%	+8.1%
施策反映	757,229	29,767	786,996	964,525	38,698	1,003,223

(口) 地域密着型特定施設入居者生活介護

a 実績

図表 2-3-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）

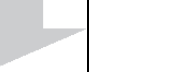


圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	20
西 部	0	0
南 部	0	0
北 部	0	0
多 度	1	29
長 島	0	0
全 域	2	49

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2－3－2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	588	588	588
	 -13.9%	 -4.6%	
実 績	506	561	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2－3－3 給付費

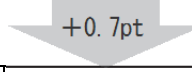
単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	104,408	104,408	104,408
	 -2.6%	 +9.8%	
実 績	101,671	114,619	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2－3－4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	0.1	0.1
	 +0.7pt	 +0.8pt
桑名市	0.8	0.9

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-4-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	2	2	2	2	2
定 員 数（人）	49	49	49	49	49

図表 2-4-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2
	↓ -0.1pt	↓ -0.2pt	↓ -0.3pt	↓ -0.4pt	↓ -0.6pt
施策反映	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6

図表 2-4-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	57	62	69	85	100
	↓ -14.0%	↓ -21.0%	↓ -29.0%	↓ -42.4%	↓ -51.0%
施策反映	49	49	49	49	49

図表 2-4-4 給付費

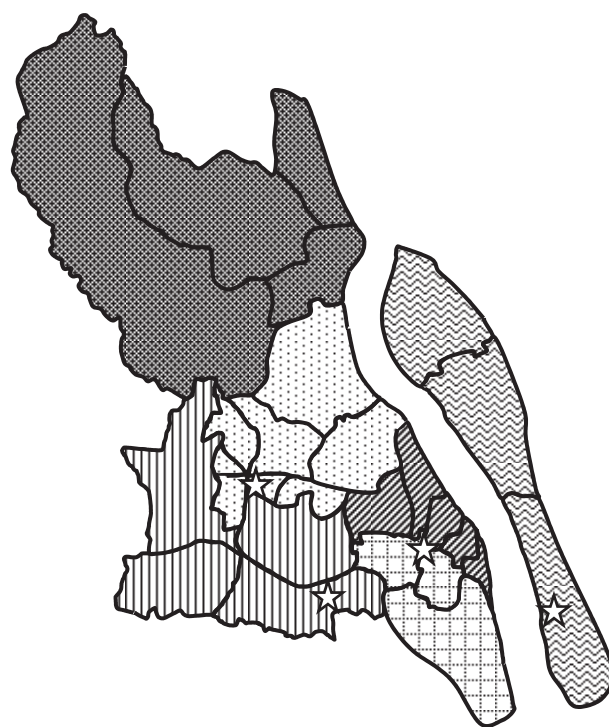
単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	140,337	152,847	171,090	210,645	247,326
	↓ -12.9%	↓ -20.2%	↓ -28.7%	↓ -42.1%	↓ -50.7%
施策反映	122,274	122,037	122,037	122,037	122,037

(ハ) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

a 実績

図表 2-5-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	29
西 部	2	35
南 部	0	0
北 部	0	0
多 度	0	0
長 島	1	29
全 域	4	93

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-5-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	348	348	804
	-3.4%	-0.3%	
実 績	336	347	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-5-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	90,880	91,148	210,557
	+3.6%	+4.5%	
実 績	94,110	95,256	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-5-4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	0.4	0.5
	+0.2pt	±0.0pt
桑名市	0.6	0.5

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-6-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	4	4	4	4	4
定 員 数（人）	93	93	93	93	93

図表 2-6-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	-0.2pt	-0.5pt
施策反映	1.6	1.6	1.5	1.3	1.1

図表 2-6-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	93	96	100	115	134
	±0.0%	-3.1%	-7.0%	-19.1%	-30.6%
施策反映	93	93	93	93	93

図表 2-6-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	304,413	313,787	326,930	376,561	439,336
	±0.0%	-3.2%	-7.1%	-19.3%	-30.8%
施策反映	304,413	303,825	303,825	303,825	303,825

(二) 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護

a 実績

図表 2-7-1 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	876	60	1,140	72	1,392	96
	-9.5%	+35.0%	-31.2%	+65.3%		
実 績	793	81	784	119	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-7-2 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	170,543	5,228	222,231	6,796	271,023	9,061
	-9.5%	+32.5%	-32.0%	+53.9%		
実 績	154,384	6,928	151,212	10,458	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-7-3 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	3.6	1.5	3.7	1.5
	-1.8pt	-1.0pt	-2.0pt	-0.8pt
桑名市	1.8	0.5	1.7	0.7

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2－8－1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1.9	1.0	1.6	1.9	1.2	1.7	2.0	1.4	1.8
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	1.9	1.0	1.6	1.9	1.2	1.7	2.0	1.4	1.8

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2.2	1.6	2.0	2.2	1.6	2.0
	－0.1pt	－0.2pt	－0.1pt	－0.3pt	－0.3pt	－0.2pt
施策反映	2.1	1.4	1.9	1.9	1.3	1.8

図表 2－8－2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	78	18	96	81	23	104	91	28	119
	－2.6%	－5.6%	－3.1%	－2.5%	－8.7%	－3.8%	－2.2%	－7.1%	－3.4%
施策反映	76	17	93	79	21	100	89	26	115

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	112	35	147	132	40	172
	－6.3%	－11.4%	－7.5%	－13.6%	－17.5%	－14.5%
施策反映	105	31	136	114	33	147

図表 2－8－3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	189,082	17,845	206,927	197,383	23,017	220,400	221,716	29,001	250,717
	↓ -2.4%	↓ -4.1%	↓ -2.6%	↓ -2.9%	↓ -6.3%	↓ -3.2%	↓ -2.2%	↓ -5.0%	↓ -2.5%
施策反映	184,509	17,113	201,622	191,754	21,556	213,310	216,860	27,540	244,400

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	274,039	36,446	310,485	322,960	42,430	365,390
	↓ -6.6%	↓ -10.1%	↓ -7.0%	↓ -14.1%	↓ -17.5%	↓ -14.5%
施策反映	256,069	32,747	288,816	277,534	34,985	312,519

ロ 施設サービス

施設サービスの種類ごとの量については、年度ごとに、要介護状態区分別で、次のとおり、見込みを推計しました。

第1に、利用者数に関し、平成26年度を基礎として、直近における介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の整備を勘案することにより、自然体で見込みを推計した上で、次に掲げる等の施策を反映した見込みを推計しました。

① 今後とも、

- i 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ii 小規模多機能型居宅介護
- iii 複合型サービス

の提供体制の重点的な整備を推進すること。

② 今後とも、日中・夜間を通じた訪問介護・看護の普及を促進すること。

③ 本計画の対象期間である平成27～29年度には、桑名市より、三重県に対し、

- i 特別養護老人ホームの設置又はその変更（利用定員の増加に係るものに限る。）の認可
- ii 介護老人保健施設の開設又はその変更（入所定員の増加に係るものに限る。）の許可

をしない取扱いとするよう、意見を提出すること。

第2に、利用率に関し、利用者数を要介護認定者数で除することにより、見込みを推計しました。

第3に、給付費に関し、平成25年度における利用者1人当たりの給付費に利用者数を乗じることにより、見込みを推計しました。

この場合においては、「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）を活用しました。

(イ) 介護老人福祉施設

a 実績

図表 2-9-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	5	5	5	5	5
定 員 数（人）	293	293	293	293	293

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-9-2 利用件数 単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	3,660	3,840	3,624
	-6.2%	-5.7%	
実 績	3,433	3,621	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-9-3 給付費 単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	890,233	933,165	881,765
	-6.7%	-5.5%	
実 績	830,957	881,682	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-9-4 利用率 単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	8.5	8.4
	-2.9pt	-2.7pt
桑名市	5.6	5.7

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2－10－1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6
	+0.2pt	+0.1pt	-0.1pt	-0.4pt	-0.8pt
施策反映	5.9	5.7	5.5	5.2	4.8

図表 2－10－2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	336	348	360	414	485
	±0.0%	-2.0%	-3.9%	-10.9%	-17.7%
施策反映	336	341	346	369	399

図表 2－10－3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	982,582	1,016,312	1,051,940	1,211,354	1,420,924
	±0.0%	-2.0%	-4.0%	-11.0%	-17.9%
施策反映	982,582	995,487	1,010,291	1,078,011	1,166,556

(ロ) 介護老人保健施設

a 実績

図表 2-11-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数 (か所)	7	7	7	7	7
定 員 数 (人)	639	639	639	639	639

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-11-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	4,872	5,088	5,304
実 績	5,005	5,211	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-11-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	1,289,327	1,349,174	1,407,322
実 績	1,322,319	1,380,192	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-11-4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	6.2	6.0
桑名市	8.2	8.2

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」(平成26年7月3日厚生労働省)

b 見込み

図表 2-12-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	8.5	8.4	8.3	8.2	8.3
	+0.3pt	+0.1pt	-0.1pt	-0.9pt	-1.8pt
施策反映	8.8	8.5	8.2	7.3	6.5

図表 2-12-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	505	522	538	612	716
	±0.0%	-2.7%	-5.0%	-14.4%	-24.2%
施策反映	505	508	511	524	543

図表 2-12-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	1,596,165	1,646,325	1,696,306	1,928,019	2,255,467
	±0.0%	-2.7%	-5.0%	-14.3%	-24.1%
施策反映	1,596,165	1,602,428	1,611,774	1,652,569	1,712,485

(ハ) 介護療養型医療施設

a 実績

図表 2-13-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	3	3	3	3	3
定 員 数（人）	125	125	125	125	125

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-13-2 利用件数 単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	588	588	588
	↓ -5.6%	↓ -2.7%	↓
実 績	555	572	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-13-3 給付費 単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	206,363	207,671	210,491
	↓ -7.9%	↓ -6.8%	↓
実 績	190,099	193,526	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-13-4 利用率 単位：%

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	1.4	1.2
	↓ -0.5pt	↓ -0.3pt
桑名市	0.9	0.9

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-14-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	1.0	1.0	1.0	0.8	0.7
	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	±0.0pt
施策反映	1.1	1.0	1.0	0.9	0.7

図表 2-14-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	62	62	62	62	62
	±0.0%	±0.0%	±0.0%	±0.0%	±0.0%
施策反映	62	62	62	62	62

図表 2-14-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	245,576	245,102	245,102	245,102	245,102
	±0.0%	±0.0%	±0.0%	±0.0%	±0.0%
施策反映	245,576	245,102	245,102	245,102	245,102

(2) 訪問系、通所系、宿泊系等の在宅サービス

訪問系、通所系、宿泊系等の在宅サービスの種類ごとの量については、年度ごとに、要介護・要支援状態区分別で、次のとおり、見込みを推計しました。

第1に、対象者数に関し、要介護・要支援認定者数に居住系の在宅サービス及び施設サービスの利用者数を減じることにより、見込みを推計しました。

第2に、利用率、すなわち、対象者数に対する利用者数の割合に関し、平成26年度を基礎として、平成24年度と比較した平成25年度の増減分を加減することにより、自然体で見込みを推計しました。

第3に、利用者数に関し、対象者数に利用率を乗じたものを基礎として、平成27年度における新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始を勘案することにより、自然体で見込みを推計しました。

第4に、利用率及び利用者数に関し、次に掲げる等の施策を反映した見込みを推計しました。

- ① 今後とも、高齢者世帯に占める高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯の比率が増加するとともに、高齢者世帯に占める高齢者同居世帯の比率が減少する中で、訪問系の在宅サービスの利用率が上昇するとともに、通所系及び宿泊系の在宅サービスの利用率が低下するものと考えられること。
- ② 今後とも、
 - i 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - ii 小規模多機能型居宅介護
 - iii 複合型サービスの提供体制の重点的な整備を推進すること。
- ③ 今後とも、日中・夜間を通じた訪問介護・看護の普及を促進すること。
- ④ 今後とも、桑名市より、三重県に対し、通所介護に係る指定居宅サービス事業者の指定及びその更新に関する協議を求めること。
- ⑤ 今後とも、多職種協働でケアマネジメントを支援するための「地域生活応援会議」を開催すること。

第5に、利用者1人当たりの利用回数又は利用日数に関し、平成26年度を基礎として、平成24年度と比較した平成25年度の増減分を加減することにより、自然体で見込みを推計した上で、利用率及び利用者数と同様な施策を反映した見込みを推計しました。

第6に、利用者1人当たりの給付費に関し、平成25年度における1回又は1日当たりの給付費に利用者1人当たりの利用回数又は利用日数を乗じることにより、見込みを推計しました。

第7に、給付費に関し、利用者1人当たりの給付費に利用者数を乗じることにより、見込みを推計しました。

この場合においては、「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）を活用しました。

なお、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に関しては、平成27年度における1か所の整備を想定しました。

また、夜間対応型訪問介護に関しては、平成28年度における1か所の整備を想定しました。

さらに、認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護に関しては、平成27～37年度の各年度における2か所（24人）の整備を想定しました。

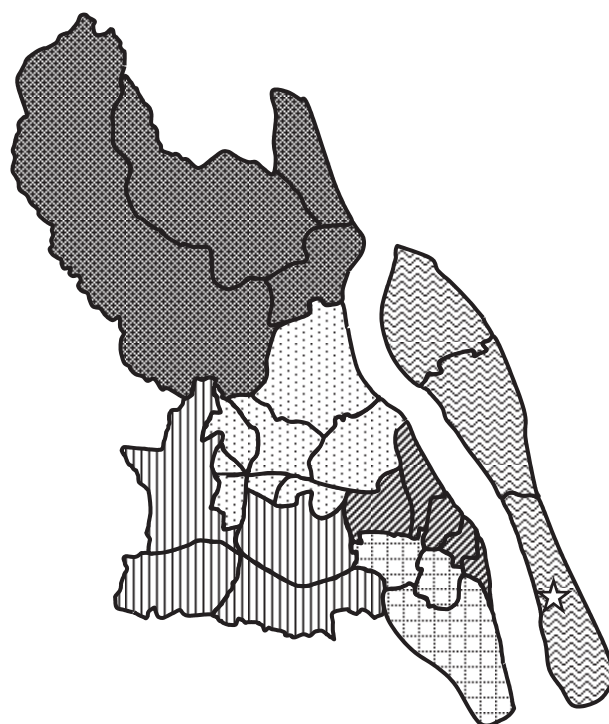
また、小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護又は複合型サービスについては、平成27～37年度の各年度における2か所（50人）の整備を想定しました。

イ 訪問系の在宅サービス

(イ) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

a 実績

図表 2-15-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	0	—
西 部	0	—
南 部	0	—
北 部	0	—
多 度	0	—
長 島	1	—
全 域	1	—

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-15-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	0	0	540
	↓ —	↓ —	↓ —
実 績	0	0	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-15-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	0	0	102,999
	↓ —	↓ —	↓ —
実 績	0	0	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-15-4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	0.0	0.1
	↓ ±0.0pt	↓ -0.1pt
桑名市	0.0	0.0

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-16-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	1	2	2	2	2
定 員 数（人）	—	—	—	—	—

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-16-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	+0.1pt	+0.3pt	+0.5pt	+1.2pt	+2.2pt
施策反映	0.3	0.5	0.7	1.4	2.4

図表 2-16-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	8	8	9	11	14
	+50.0%	+187.5%	+300.0%	+618.2%	+1028.6%
施策反映	12	23	36	79	158

図表 2-16-4 給付費

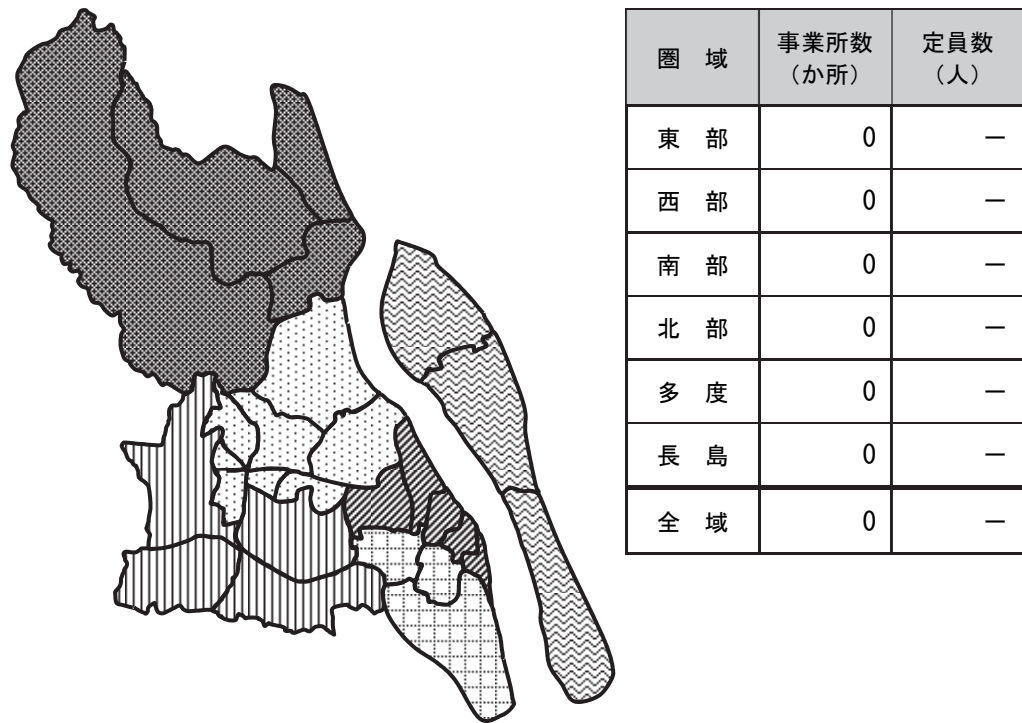
単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	19,314	20,512	21,781	27,967	35,350
	+57.1%	+181.3%	+303.7%	+586.4%	+972.7%
施策反映	30,348	57,702	87,936	191,961	379,183

(口) 夜間対応型訪問介護

a 実績

図表 2-17-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）



<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-17-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	0	0	0
			
実 績	0	0	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-17-3 給付費

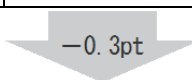
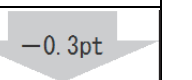
単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	0	0	0
			
実 績	0	0	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-17-4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	0.3	0.3
		
桑名市	0.0	0.0

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-18-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	0	0	1	1	1
定 員 数（人）	—	—	—	—	—

図表 2-18-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	+0.5pt	+1.1pt
施策反映	0.0	0.0	0.1	0.5	1.1

図表 2-18-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—
施策反映	0	0	5	27	71

図表 2-18-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	0	0	0	0	0
	—	—	—	—	—
施策反映	0	0	1,855	9,099	24,149

(ハ) 訪問介護及び介護予防訪問介護

平成26年介護保険制度改革では、平成27年4月より、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が予防給付から地域支援事業へ移行することに伴い、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」が地域支援事業の一類型として創設されます。

このため、介護予防訪問介護については、平成27年度における新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始を勘案することにより、平成27年度の見込みを推計しました。

a 実績

図表2-19-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	20	20	22

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表2-19-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	10,004	2,637	10,580	2,814	10,863	2,987
	-4.4%	-5.8%	-10.0%	-8.4%		
実 績	9,562	2,484	9,520	2,577	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表2-19-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	147,740	—	156,271	—	159,775	—
	+1.8%		-8.7%			
実 績	150,412	—	142,709	—	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-19-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	369,244	46,335	390,686	49,447	398,986	52,471
	+3.3%	-1.6%	-7.0%	-5.8%		
実 績	381,589	45,584	363,427	46,600	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-19-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	31.1	29.5	31.1	27.8
	-1.2pt	-13.9pt	-2.0pt	-12.6pt
桑名市	29.9	15.6	29.1	15.2

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-19-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	123.1	—	126.7	—
	-27.9%		-32.3%	
桑名市	88.7	—	85.8	—

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-20-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	27.6	7.5	17.3	26.7	0.0	16.5	25.6	0.0	15.7
	+1.5pt	+0.2pt	+1.0pt	+2.9pt	±0.0pt	+2.1pt	+4.4pt	±0.0pt	+3.0pt
施策反映	29.1	7.7	18.3	29.6	0.0	18.6	30.0	0.0	18.7

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	25.6	0.0	15.7	25.9	0.0	16.1
	+0.4pt	±0.0pt	+0.6pt	+0.7pt	±0.0pt	+1.0pt
施策反映	26.0	0.0	16.3	26.6	0.0	17.1

図表 2-20-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	784	129	913	787	0	787	783	0	783
	+1.8%	-3.1%	+1.1%	+8.6%	—	+8.6%	+15.7%	—	+15.7%
施策反映	798	125	923	855	0	855	906	0	906

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	902	0	902	1,067	0	1,067
	+2.4%	—	+2.4%	+7.5%	—	+7.5%
施策反映	924	0	924	1,147	0	1,147

図表 2-20-3 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	10,907	—	10,907	10,289	—	10,289	9,614	—	9,614
	+4.1%	—	+4.1%	+14.4%	—	+14.4%	+25.7%	—	+25.7%
施策反映	11,355	—	11,355	11,767	—	11,767	12,085	—	12,085

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	9,392	—	9,392	9,917	—	9,917
	+21.2%	—	+21.2%	+25.9%	—	+25.9%
施策反映	11,385	—	11,385	12,486	—	12,486

図表 2-20-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	335,551	28,884	364,435	316,705	0	316,705	297,001	0	297,001
	+3.8%	-2.4%	+3.3%	+13.9%	—	+13.9%	+25.0%	—	+25.0%
施策反映	348,310	28,194	376,504	360,746	0	360,746	371,209	0	371,209

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	294,321	0	294,321	321,229	0	321,229
	+19.9%	—	+19.9%	+22.5%	—	+22.5%
施策反映	353,033	0	353,033	393,467	0	393,467

(二) 訪問入浴介護及び介護予防訪問入浴介護

a 実績

図表 2-21-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	0	0	0

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-21-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	473	0	501	0	508	0
	↓ -0.2%	↓ -	↓ -8.2%	↓ -	↓	↓
実 績	472	5	460	12	-	-

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-21-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	2,363	0	2,506	0	2,537	0
	↓ -0.6%	↓ -	↓ -2.3%	↓ -	↓	↓
実 績	2,350	22	2,448	103	-	-

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-21-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	27,411	0	29,068	0	29,428	0
	-0.5%	-	-2.6%	-		
実 績	27,274	175	28,306	823	-	-

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-21-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	2.8	0.0	2.6	0.0
	-1.3pt	±0.0pt	-1.2pt	±0.0pt
桑名市	1.5	0.0	1.4	0.0

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-21-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	22.9	7.5	23.1	7.7
	+6.1%	+53.3%	+19.0%	+11.7%
桑名市	24.3	11.5	27.5	8.6

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-22-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1.2	0.1	0.8	1.1	0.2	0.8	1.0	0.3	0.8
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.2pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	1.2	0.1	0.8	1.2	0.2	0.8	1.2	0.3	0.8

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1.0	0.3	0.8	1.0	0.3	0.8
	+0.1pt	+0.1pt	±0.0pt	+0.2pt	+0.1pt	+0.1pt
施策反映	1.1	0.4	0.8	1.2	0.4	0.9

図表 2-22-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	33	2	35	32	4	36	32	6	38
	±0.0%	±0.0%	±0.0%	+3.1%	±0.0%	+2.8%	+9.4%	±0.0%	+7.9%
施策反映	33	2	35	33	4	37	35	6	41

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	36	7	43	43	9	52
	+11.1%	±0.0%	+9.3%	+20.9%	±0.0%	+17.3%
施策反映	40	7	47	52	9	61

図表 2-22-3 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	191	22	213	198	39	237	214	60	274
	-5.2%	-4.5%	-5.2%	-3.0%	-7.7%	-3.8%	-1.4%	-8.3%	-2.9%
施策反映	181	21	202	192	36	228	211	55	266

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	297	92	388	464	131	595
	-11.1%	-14.1%	-11.6%	-11.9%	-20.6%	-13.8%
施策反映	264	79	343	409	104	513

図表 2-22-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	27,135	2,107	29,242	28,041	3,717	31,758	30,130	5,793	35,923
	-5.4%	-3.1%	-5.2%	-3.2%	-5.9%	-3.5%	-1.3%	-8.3%	-2.4%
施策反映	25,682	2,042	27,724	27,150	3,499	30,649	29,735	5,312	35,047

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	41,654	8,800	50,454	64,891	12,604	77,495
	-10.6%	-14.0%	-11.2%	-11.4%	-20.9%	-12.9%
施策反映	37,237	7,568	44,805	57,501	9,976	67,477

(木) 訪問看護及び介護予防訪問看護

a 実績

図表 2-23-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	5	7	7

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-23-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	1,574	142	1,630	151	1,650	160
	-3.4%		+31.7%		-5.3%	
	+31.7%		-4.0%			
実 績	1,521	187	1,543	145	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-23-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	10,071	605	10,426	645	10,542	685
	+2.9%		+59.0%		+5.6%	
	+59.0%		+19.7%			
実 績	10,368	962	11,010	772	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-23-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	73,696	3,952	76,297	4,217	77,178	4,474
	-2.2%	+52.0%	-2.7%	+16.0%		
実 績	72,089	6,009	74,231	4,893	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-23-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	10.0	2.1	10.2	2.2
	-5.2pt	-0.9pt	-5.5pt	-1.3pt
桑名市	4.8	1.2	4.7	0.9

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-23-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	37.4	11.8	39.6	12.6
	-11.2%	-16.1%	-13.4%	-15.9%
桑名市	33.2	9.9	34.3	10.6

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-24-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	5.9	0.1	3.7	5.9	0.0	3.7	5.9	0.0	3.6
	+0.3pt	+0.3pt	+0.3pt	+0.6pt	+0.6pt	+0.6pt	+1.0pt	+0.9pt	+1.0pt
施策反映	6.2	0.4	4.0	6.5	0.6	4.3	6.9	0.9	4.6

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	5.9	0.0	3.7	5.9	0.0	3.7
	+0.4pt	+1.8pt	+0.9pt	+0.6pt	+3.3pt	+1.6pt
施策反映	6.3	1.8	4.6	6.5	3.3	5.3

図表 2-24-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	167	1	168	174	0	174	181	0	181
	+1.2%	+500.0%	+4.2%	+7.5%	—	+13.2%	+14.4%	—	+23.8%
施策反映	169	6	175	187	10	197	207	17	224

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	210	0	210	245	0	245
	+5.7%	—	+23.8%	+14.3%	—	+46.5%
施策反映	222	38	260	280	79	359

図表 2-24-3 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,414	8	1,421	1,530	0	1,530	1,654	0	1,654
	-1.0%	+300.0%	+0.8%	+4.0%	-	+7.6%	+8.9%	-	+14.6%
施策反映	1,400	32	1,432	1,591	56	1,647	1,802	93	1,895

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2,123	0	2,123	2,982	0	2,982
	-4.6%	-	+6.2%	-7.3%	-	+11.0%
施策反映	2,025	231	2,255	2,765	545	3,310

図表 2-24-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	112,820	537	113,357	120,903	0	120,903	129,958	0	129,958
	-0.8%	+323.6%	+0.7%	+4.3%	-	+7.5%	+9.4%	-	+14.3%
施策反映	111,879	2,275	114,154	126,149	3,857	130,006	142,153	6,333	148,486

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	164,350	0	164,350	225,886	0	225,886
	-2.5%	-	+6.9%	-4.4%	-	+10.8%
施策反映	160,281	15,333	175,614	215,907	34,408	250,315

(へ) 訪問リハビリテーション及び介護予防訪問リハビリテーション

a 実績

図表 2-25-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	4	4	4

※ 各計数は、みなし指定を除く。

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-25-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	724	26	776	27	802	29
	-10.8%	+173.1%	-15.2%	+148.1%		
実 績	646	71	658	67	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-25-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	3,911	257	4,192	275	4,354	291
	+79.7%	+206.2%	+66.4%	+134.5%		
実 績	7,030	787	6,977	645	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-25-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	25,120	741	26,865	791	27,696	839
	-19.1%	+205.8%	-25.7%	+131.0%		
実 績	20,314	2,266	19,957	1,827	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-25-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	2.4	0.7	2.4	0.7
	↓ -0.4pt	↓ -0.3pt	↓ -0.4pt	↓ -0.3pt
桑名市	2.0	0.4	2.0	0.4

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-25-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	53.3	17.9	54.6	18.3
	↓ +2.1%	↓ +8.9%	↓ +0.5%	↓ -9.3%
桑名市	54.4	19.5	54.9	16.6

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-26-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2.3	0.3	1.6	2.4	0.2	1.6	2.5	0.2	1.6
	+0.1pt	+0.1pt	+0.1pt	+0.2pt	+0.2pt	+0.2pt	+0.3pt	+0.3pt	+0.3pt
施策反映	2.4	0.4	1.7	2.6	0.4	1.8	2.8	0.5	1.9

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2.7	0.2	1.7	2.7	0.2	1.7
	+0.1pt	+0.6pt	+0.3pt	+0.1pt	+1.1pt	+0.6pt
施策反映	2.8	0.8	2.0	2.8	1.3	2.3

図表 2-26-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	65	5	70	70	4	74	77	3	80
	±0.0%	+40.0%	+2.9%	+7.1%	+100.0%	+12.2%	+11.7%	+166.7%	+17.5%
施策反映	65	7	72	75	8	83	86	8	94

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	94	4	98	111	4	115
	+4.3%	+300.0%	+16.3%	+10.8%	+650.0%	+33.0%
施策反映	98	16	114	123	30	153

図表 2-26-3 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	615	37	653	685	23	708	770	9	779
	-0.2%	+40.5%	+1.8%	+4.7%	+121.7%	+8.5%	+8.8%	+422.2%	+13.6%
施策反映	614	52	665	717	51	768	838	47	885

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,002	2	1,004	1,441	0	1,441
	+0.1%	+2650.0%	+5.3%	-8.9%	-	-6.4%
施策反映	1,003	55	1,057	1,313	37	1,349

図表 2-26-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	21,243	1,279	22,522	23,656	786	24,442	26,633	300	26,933
	-0.3%	+38.9%	+2.0%	+4.6%	+122.3%	+8.4%	+8.8%	+446.0%	+13.7%
施策反映	21,186	1,777	22,963	24,751	1,747	26,498	28,973	1,638	30,611

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	34,715	62	34,777	49,942	0	49,942
	-0.1%	+2925.8%	+5.2%	-9.0%	-	-6.5%
施策反映	34,693	1,876	36,569	45,455	1,235	46,690

(ト) 居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導

a 実績

図表 2-27-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	3	3	3

※ 各計数は、みなし指定を除く。

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-27-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	2,747	167	2,914	178	2,967	189
	+12.9%	-10.2%	+21.9%	-20.8%		
実 績	3,101	150	3,553	141	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-27-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	15,281	917	16,180	978	16,453	1,038
	+59.6%	+9.2%	+69.4%	+0.7%		
実 績	24,396	1,001	27,410	985	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-27-4 利用率

単位：%

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	13.1	1.6	14.0	1.7
	-3.4pt	-0.5pt	-3.1pt	-0.9pt
桑名市	9.7	0.9	10.9	0.8

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-27-5 提供者別の利用件数（平成 26 年 9 月）

	要介護	要支援	合計
医師	277	7	284
歯科医師	110	3	113
薬剤師	123	5	128
管理栄養士	0	0	0
歯科衛生士等	36	0	36
看護職員等	0	0	0
合計	546	15	561

<出典> 三重県国民健康保険団体連合会

b 見込み

図表 2-28-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	14.6	1.2	9.5	15.9	1.1	10.3	17.2	1.0	11.0
	-0.1pt	±0.0pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	+0.1pt	+0.1pt	+0.2pt
施策反映	14.5	1.2	9.6	15.9	1.1	10.4	17.3	1.1	11.2

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	18.7	1.1	11.9	18.7	1.1	12.0
	+0.2pt	+0.1pt	+0.4pt	+0.5pt	+0.1pt	+0.8pt
施策反映	18.9	1.2	12.3	19.2	1.2	12.8

図表 2-28-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	413	21	434	469	20	489	526	20	546
	-3.9%	-4.8%	-3.9%	-2.3%	±0.0%	-2.2%	-0.8%	±0.0%	-0.7%
施策反映	397	20	417	458	20	478	522	20	542

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	659	25	684	772	29	801
	+2.0%	±0.0%	+1.9%	+7.4%	±0.0%	+7.1%
施策反映	672	25	697	829	29	858

図表 2-28-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	37,808	1,718	39,526	42,867	1,590	44,457	48,189	1,467	49,656
	-3.7%	-5.1%	-3.8%	-2.2%	-4.0%	-2.3%	-0.9%	-2.5%	-0.9%
施策反映	36,406	1,630	38,036	41,917	1,527	43,444	47,764	1,430	49,194

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	60,381	1,784	62,165	70,719	2,051	72,770
	+1.8%	-1.8%	+1.7%	+7.1%	-1.8%	+6.9%
施策反映	61,495	1,751	63,246	75,761	2,014	77,775

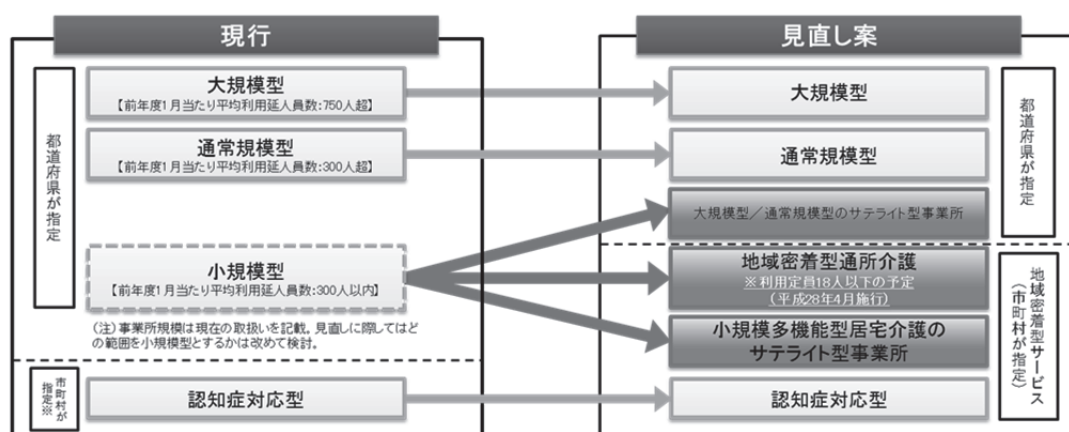
ロ 通所系の在宅サービス

(イ) 地域密着型通所介護

平成26年介護保険制度改革では、平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型通所介護等に移行する予定です【参考48】。

【参考48】小規模な通所介護の見直し

- 増加する小規模の通所介護の事業所について、①地域との連携や運営の透明性を確保するため市町村が指定・監督する地域密着型サービスへの移行、②経営の安定性の確保、サービスの質の向上のため、通所介護（大規模型・通常規模型）や小規模多機能型居宅介護のサテライト事業所への移行を検討。
- 地域密着型通所介護は利用定員18人以下とすることを予定しており、平成28年4月施行予定。



※地域密着型サービス

※地域密着型サービスとした場合の市町村の事務等
 ○事業所の指定・監督
 ○事業所指定、基準・報酬設定を行う際、住民、関係者からの意見聴取
 ○運営推進会議への参加 等
 ※地域密着型サービスは、市町村の判断で公募により事業者を指定できる。

<出典>厚生労働省

このため、地域密着型通所介護については、平成26年9月におけるすべての通所介護事業所（70か所）の利用定員（1,355人）に占める利用定員18人以下の通所介護事業所（36か所）の利用定員（373人）の比率（27.5%）を勘案することにより、平成28年度以降の見込みを推計しました。

なお、地域密着型通所介護に係る指定地域密着型サービス事業者の指定及びその更新に関する取扱いについては、通所介護に係る指定居宅サービスの事業者の指定及びその更新と均衡するよう、平成27年度中に検討します。

図表 2-29-1 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0	0	0	470	0	470	494	0	494
	—	—	—	—7.4%	—	—7.4%	—9.1%	—	—9.1%
施策反映	0	0	0	435	0	435	449	0	449

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	596	0	596	710	0	710
	—0.8%	—	—0.8%	+1.8%	—	+1.8%
施策反映	591	0	591	723	0	723

図表 2-29-2 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0	0	0	6,445	0	6,445	6,807	0	6,807
	—	—	—	—7.8%	—	—7.8%	—9.6%	—	—9.6%
施策反映	0	0	0	5,941	0	5,941	6,156	0	6,156

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	8,242	0	8,242	9,983	0	9,983
	—1.8%	—	—1.8%	+0.5%	—	+0.5%
施策反映	8,096	0	8,096	10,030	0	10,030

図表 2-29-3 給付費

単位：千円／年

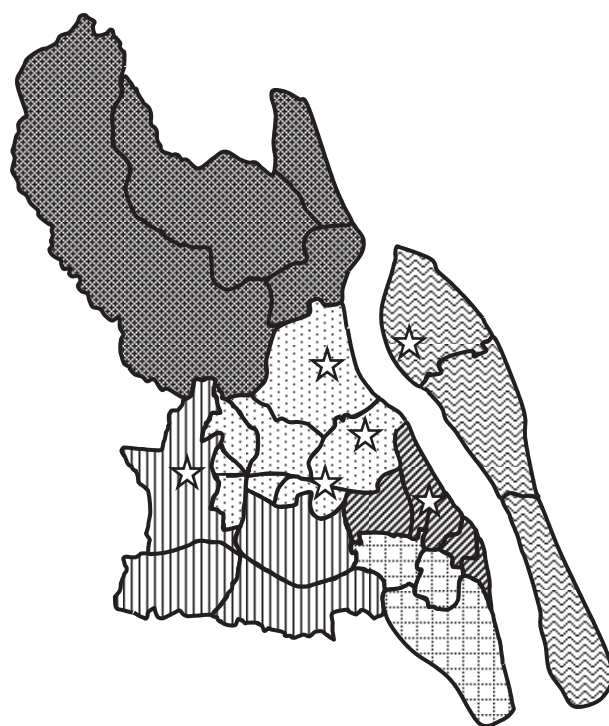
区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0	0	0	629,187	0	629,187	663,453	0	663,453
	—	—	—	—7.8%	—	—7.8%	—9.5%	—	—9.5%
施策反映	0	0	0	579,897	0	579,897	600,345	0	600,345

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	794,527	0	794,527	958,841	0	958,841
	—1.3%	—	—1.3%	+1.4%	—	+1.4%
施策反映	784,025	0	784,025	972,084	0	972,084

(口) 認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護

a 実績

図表 2-30-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	12
西 部	1	3
南 部	0	0
北 部	3	27
多 度	0	0
長 島	1	12
全 域	6	54

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-30-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	744	26	793	27	811	29
	-3.8%	-100.0%	-3.9%	-96.3%		
実 績	716	0	762	1	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-30-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	10,826	103	11,512	110	11,710	117
	-13.4%	-100.0%	-22.2%	-96.4%		
実 績	9,378	0	8,952	4	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-30-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	121,365	872	128,969	931	130,857	988
	-14.9%	-100.0%	-26.4%	-96.5%		
実 績	103,317	0	94,871	33	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-30-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	2.1	0.1	2.0	0.1
	+0.1pt	-0.1pt	+0.3pt	-0.1pt
桑名市	2.2	0.0	2.3	0.0

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-30-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	51.5	11.2	52.0	11.1
	+29.3%	-100.0%	+15.6%	-64.0%
桑名市	66.6	0.0	60.1	4.0

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-31-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	6	8	10	16	26
定 員 数（人）	54	78	102	174	294

図表 2-31-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2.6	0.0	1.6	3.0	0.0	1.8	3.3	0.0	2.1
	-0.4pt	±0.0pt	-0.2pt	-0.2pt	±0.0pt	-0.1pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	2.2	0.0	1.4	2.8	0.0	1.7	3.4	0.0	2.1

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	3.7	0.0	2.3	3.8	0.0	2.3
	+0.1pt	±0.0pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt
施策反映	3.8	0.0	2.4	3.8	0.0	2.4

図表 2-31-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	74	1	74	87	1	87	102	1	102
	-17.6%	±0.0%	-17.6%	-8.0%	±0.0%	-8.0%	±0.0%	±0.0%	±0.0%
施策反映	61	1	61	80	1	80	102	1	102

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	132	1	132	155	1	155
	+1.5%	±0.0%	+1.5%	+4.5%	±0.0%	+4.5%
施策反映	134	1	134	162	1	162

図表 2-31-4 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	939	0	940	1,047	2	1,048	1,164	4	1,167
	-14.8%	-	-14.9%	-1.4%	-50.0%	-1.4%	+10.7%	-50.0%	+10.5%
施策反映	800	0	800	1,032	1	1,033	1,288	2	1,290

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,190	9	1,199	1,578	19	1,596
	+25.7%	-55.6%	+25.1%	-10.5%	-57.9%	-10.9%
施策反映	1,496	4	1,500	1,413	8	1,422

図表 2-31-5 給付費

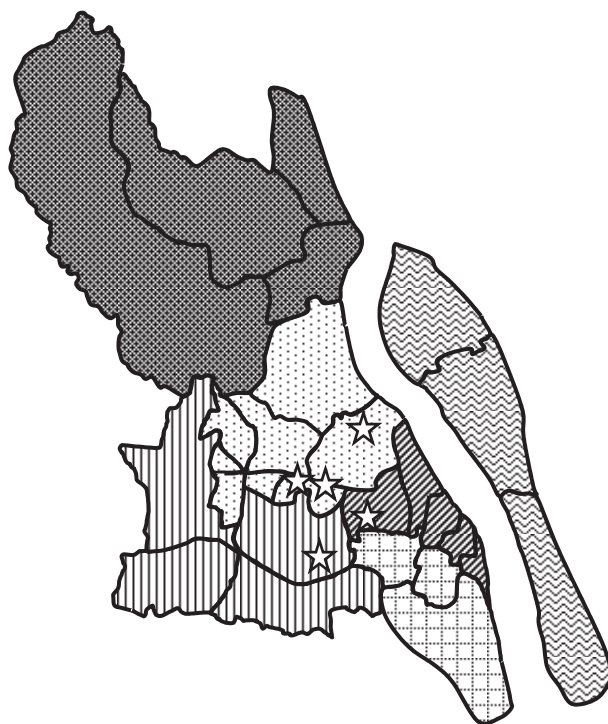
単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	121,338	38	121,376	132,135	157	132,292	143,424	366	143,790
	-14.0%	-55.3%	-14.0%	+0.9%	-54.1%	+0.8%	+15.3%	-54.4%	+15.1%
施策反映	104,354	17	104,371	133,285	72	133,357	165,345	167	165,512

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	132,772	895	133,667	175,490	1,845	177,335
	+39.9%	-54.4%	+39.3%	-9.0%	-54.5%	-9.5%
施策反映	185,780	408	186,188	159,723	840	160,563

(ハ) 小規模多機能型居宅介護及び介護予防小規模多機能型居宅介護

a 実績



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	1	25
西 部	1	25
南 部	0	0
北 部	3	74
多 度	0	0
長 島	0	0
全 域	5	124

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-32-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	564	156	564	156	708	192
	-3.7%	-34.0%	+64.2%	-19.2%		
実 績	543	103	926	126	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-32-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	126,714	10,884	126,714	10,884	159,698	13,777
	-12.7%	-38.5%	+51.5%	-27.0%		
実 績	110,644	6,698	191,996	7,943	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-32-4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	2.1	0.4	2.3	0.5
	-0.4pt	+0.2pt	+0.5pt	+0.2pt
桑名市	1.7	0.6	2.8	0.7

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-33-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	5	7	8	13	22
定 員 数（人）	124	174	199	324	549

図表 2-33-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	3.9	1.1	2.9	5.1	1.2	3.6	6.3	1.3	4.4
	-1.0pt	-0.1pt	-0.7pt	-0.9pt	-0.1pt	-0.6pt	-0.9pt	-0.1pt	-0.6pt
施策反映	2.9	1.0	2.2	4.2	1.1	3.0	5.4	1.2	3.8

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	6.9	1.3	4.8	7.0	1.3	4.8
	+0.1pt	-0.1pt	±0.0pt	+0.1pt	-0.1pt	+0.2pt
施策反映	7.0	1.2	4.8	7.1	1.2	5.0

図表 2-33-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	111	19	130	151	22	173	194	25	219
	-27.0%	-10.5%	-24.6%	-20.5%	-13.6%	-19.7%	-15.5%	-12.0%	-15.1%
施策反映	81	17	98	120	19	139	164	22	186

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	245	29	274	287	33	320
	+1.6%	-13.8%	±0.0%	+7.0%	-12.1%	+5.0%
施策反映	249	25	274	307	29	336

図表 2-33-4 給付費

単位：千円／年

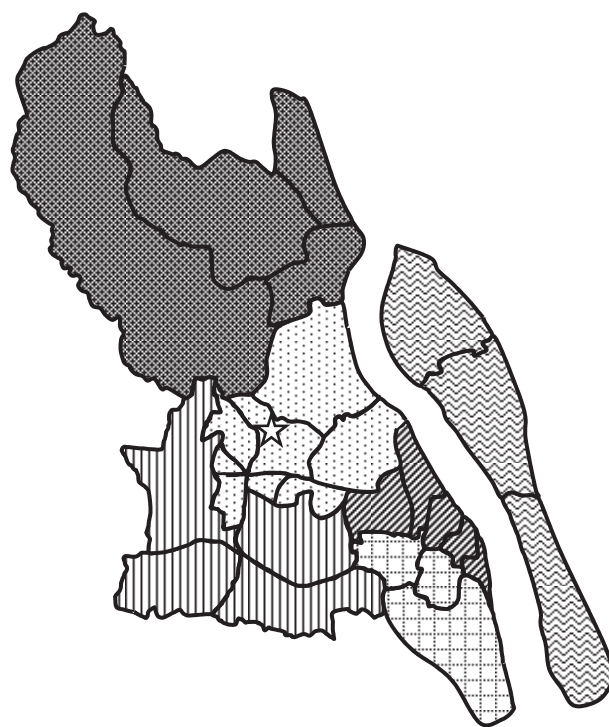
区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	279,941	15,592	295,533	382,668	17,193	399,861	495,190	18,852	514,042
	-26.1%	-9.4%	-25.3%	-19.1%	-9.4%	-18.7%	-14.2%	-9.4%	-14.0%
施策反映	206,762	14,125	220,887	309,419	15,578	324,997	424,998	17,075	442,073

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	620,850	21,327	642,177	728,429	24,358	752,787
	+2.6%	-9.5%	+2.2%	+8.9%	-9.3%	+8.3%
施策反映	636,950	19,303	656,253	793,369	22,086	815,455

(二) 複合型サービス

a 実績

図表 2-34-1 事業所数及び定員数（平成26年9月現在）



圏 域	事業所数 (か所)	定員数 (人)
東 部	0	0
西 部	0	0
南 部	0	0
北 部	1	25
多 度	0	0
長 島	0	0
全 域	1	25

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-34-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	0	0	180
	↓ —	↓ —	↓ —
実 績	0	0	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-34-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計 画	0	0	41,349
	↓ —	↓ —	↓ —
実 績	0	0	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-34-4 利用率

単位：％

区 分	平成24年度	平成25年度
全 国	0.0	0.0
	↓ ±0.0pt	↓ ±0.0pt
桑名市	0.0	0.0

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-35-1 事業所数及び定員数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
事業所数（か所）	1	1	2	3	4
定 員 数（人）	25	25	50	75	100

図表 2-35-2 利用率

単位：％

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	±0.0pt	±0.0pt	+0.3pt	+0.7pt	+1.1pt
施策反映	0.3	0.3	0.6	1.0	1.4

図表 2-35-3 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	15	15	16	19	23
	-6.7%	±0.0%	+93.8%	+194.7%	+295.7%
施策反映	14	15	31	56	91

図表 2-35-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
自 然 体	45,164	46,357	47,757	56,689	69,082
	-4.3%	-2.2%	+99.1%	+196.5%	+303.1%
施策反映	43,220	45,330	95,096	168,069	278,467

(木) 通所介護及び介護予防通所介護

平成26年介護保険制度改革では、平成27年4月より、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が予防給付から地域支援事業へ移行することに伴い、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」が地域支援事業の一類型として創設されます。

このため、介護予防通所介護については、平成27年度における新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始を勘案することにより、平成27年度の見込みを推計しました。

また、平成26年介護保険制度改革では、平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型通所介護等に移行する予定です。

このため、通所介護については、平成26年9月におけるすべての通所介護事業所（70か所）の利用定員（1,355人）に占める利用定員18人以下の通所介護事業所（36か所）の利用定員（373人）の比率（27.5%）を勘案することにより、平成28年度以降の見込みを推計しました。

a 実績

図表 2-36-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	67	71	70

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-36-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	16,431	4,669	17,404	4,983	17,876	5,288
	+1.0%	+10.5%	-0.5%	+16.0%		
実 績	16,596	5,157	17,313	5,778	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-36-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	219,936	—	233,340	—	239,567	—
	+0.8%		-0.9%			
実 績	221,758	—	231,337	—	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-36-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	1,752,903	149,623	1,861,001	159,677	1,907,813	169,418
	+2.8%	+2.1%	+2.2%	+8.2%		
実 績	1,801,868	152,833	1,901,696	172,728	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-36-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	40.5	27.3	41.4	27.9
	+11.4pt	+5.2pt	+11.6pt	+6.3pt
桑名市	51.9	32.5	53.0	34.2

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-36-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	50.7	—	51.9	—
	+43.0%		+40.1%	
桑名市	72.5	—	72.7	—

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-37-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	56.9	19.4	35.5	57.9	0.0	35.9	58.8	0.0	36.0
	-1.5pt	±0.0pt	-0.6pt	-3.1pt	±0.0pt	-1.6pt	-4.7pt	±0.0pt	-2.4pt
施策反映	55.4	19.4	34.9	54.8	0.0	34.3	54.1	0.0	33.6

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	61.5	0.0	37.8	62.6	0.0	38.9
	-0.9pt	±0.0pt	+0.2pt	-1.6pt	±0.0pt	+0.3pt
施策反映	60.6	0.0	38.0	61.0	0.0	39.2

図表 2-37-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,613	331	1,944	1,238	0	1,238	1,302	0	1,302
	-5.8%	-5.1%	-5.7%	-7.4%	—	-7.4%	-9.1%	—	-9.1%
施策反映	1,519	314	1,833	1,146	0	1,146	1,184	0	1,184

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,572	0	1,572	1,872	0	1,872
	-0.9%	—	-0.9%	+1.9%	—	+1.9%
施策反映	1,558	0	1,558	1,907	0	1,907

図表 2-37-3 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	22,063	—	22,063	16,992	—	16,992	17,947	—	17,947
	↓ -6.2%	↓ —	↓ -6.2%	↓ -7.8%	↓ —	↓ -7.8%	↓ -9.6%	↓ —	↓ -9.6%
施策反映	20,704	—	20,704	15,663	—	15,663	16,230	—	16,230

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	21,728	—	21,728	26,318	—	26,318
	↓ -1.8%	↓ —	↓ -1.8%	↓ +0.5%	↓ —	↓ +0.5%
施策反映	21,344	—	21,344	26,442	—	26,442

図表 2-37-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2,162,570	117,601	2,280,171	1,658,767	0	1,658,767	1,749,103	0	1,749,103
	↓ -6.3%	↓ -3.9%	↓ -6.2%	↓ -7.8%	↓ —	↓ -7.8%	↓ -9.5%	↓ —	↓ -9.5%
施策反映	2,026,468	113,013	2,139,481	1,528,819	0	1,528,819	1,582,728	0	1,582,728

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2,094,662	0	2,094,662	2,527,853	0	2,527,853
	↓ -1.3%	↓ —	↓ -1.3%	↓ +1.4%	↓ —	↓ +1.4%
施策反映	2,066,976	0	2,066,976	2,562,767	0	2,562,767

(へ) 通所リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーション

a 実績

図表 2-38-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	4	4	8

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-38-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	4,376	990	4,638	1,057	4,773	1,122
	-14.9%		-16.3%		-19.4%	
実 績	3,725	829	3,737	811	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-38-3 利用回数

単位：回／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	44,759	—	47,483	—	48,911	—
	-17.7%		-22.9%		—	
実 績	36,820	—	36,597	—	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-38-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	401,840	37,035	426,769	39,524	439,236	41,931
	-19.4%		-23.5%			
実 績	323,809	32,064	326,556	30,111	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-38-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	14.1	8.3	13.8	8.0
	-2.4pt		-2.4pt	
桑名市	11.7	5.2	11.4	4.8

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-38-6 利用回数

単位：回／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	42.5	—	42.4	—
	+14.1%		+14.4%	
桑名市	48.5	—	48.5	—

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-39-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	10.6	3.9	8.1	10.3	3.3	7.7	10.0	2.7	7.2
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	-0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	-0.1pt	±0.0pt
施策反映	10.6	3.9	8.1	10.3	3.2	7.7	10.0	2.6	7.2

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	10.0	2.9	7.3	10.0	2.9	7.3
	+0.1pt	-0.1pt	+0.1pt	+0.3pt	-0.2pt	+0.3pt
施策反映	10.1	2.8	7.4	10.3	2.7	7.6

図表 2-39-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	302	67	369	305	60	365	306	53	359
	-3.6%	-6.0%	-4.1%	-2.3%	-8.3%	-3.3%	-1.0%	-9.4%	-2.2%
施策反映	291	63	354	298	55	353	303	48	351

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	351	64	415	413	72	485
	+2.0%	-7.8%	+0.5%	+7.7%	-8.3%	+5.4%
施策反映	358	59	417	445	66	511

図表 2-39-3 利用回数

単位：回／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	3,054	—	3,054	3,068	—	3,068	3,045	—	3,045
	-3.2%	—	-3.2%	-1.6%	—	-1.6%	+0.2%	—	+0.2%
施策反映	2,956	—	2,956	3,018	—	3,018	3,050	—	3,050

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	3,369	—	3,369	3,692	—	3,692
	+5.3%	—	+5.3%	+15.7%	—	+15.7%
施策反映	3,546	—	3,546	4,273	—	4,273

図表 2-39-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	337,022	27,048	364,070	342,959	21,339	364,298	345,543	15,768	361,311
	-3.4%	-4.2%	-3.4%	-1.7%	-5.9%	-1.9%	+0.2%	-8.9%	-0.2%
施策反映	325,634	25,910	351,544	337,232	20,080	357,312	346,174	14,371	360,545

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	385,582	19,263	404,845	422,709	21,647	444,356
	+5.7%	-8.9%	+5.0%	+16.9%	-9.0%	+15.6%
施策反映	407,621	17,545	425,166	494,190	19,706	513,896

ハ 宿泊系の在宅サービス

(イ) 短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護

a 実績

図表 2-40-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	5	5	7

<出典>桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-40-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	3,895	141	4,116	151	4,219	160
	-7.0%	-7.1%	-9.0%	-19.2%		
実 績	3,624	131	3,747	122	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-40-3 利用日数

単位：日／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	43,236	605	45,711	645	46,766	685
	+0.2%	-5.8%	-3.1%	-7.3%		
実 績	43,337	570	44,286	598	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-40-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	360,076	3,760	380,730	4,012	388,836	4,258
	-2.0%	-15.3%	-5.4%	-6.3%		
実 績	352,849	3,186	360,356	3,758	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-40-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	10.8	0.6	10.6	0.6
	+0.5pt	+0.2pt	+0.9pt	+0.1pt
桑名市	11.3	0.8	11.5	0.7

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-40-6 利用日数

単位：日／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	52.7	9.9	54.0	10.0
	+12.3%	-12.1%	+9.4%	-5.0%
桑名市	59.2	8.7	59.1	9.5

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-41-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	12.2	0.8	8.0	12.4	0.7	7.9	12.5	0.7	7.9
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt
施策反映	12.2	0.8	8.0	12.4	0.8	8.0	12.5	0.7	8.0

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	12.4	0.7	7.9	12.4	0.8	8.0
	+0.1pt	+0.1pt	+0.2pt	+0.3pt	±0.0pt	+0.4pt
施策反映	12.5	0.8	8.1	12.7	0.8	8.4

図表 2-41-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	347	14	361	365	13	378	380	13	393
	-3.5%	-7.1%	-3.6%	-2.5%	±0.0%	-2.4%	-1.1%	±0.0%	-1.0%
施策反映	335	13	348	356	13	369	376	13	389

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	437	17	454	511	19	530
	+1.4%	-5.9%	+1.1%	+6.8%	±0.0%	+6.6%
施策反映	443	16	459	546	19	565

図表 2-41-3 利用日数

単位：日／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	4,119	77	4,197	4,242	71	4,313	4,321	57	4,379
	-3.4%	-7.8%	-3.5%	-1.1%	-7.0%	-1.2%	+1.1%	+3.5%	+1.1%
施策反映	3,980	71	4,051	4,195	66	4,261	4,370	59	4,428

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	4,752	65	4,816	6,224	61	6,285
	+5.3%	+9.2%	+5.4%	-4.0%	+23.0%	-3.7%
施策反映	5,006	71	5,077	5,976	75	6,051

図表 2-41-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	403,710	5,570	409,280	412,167	5,207	417,374	417,011	4,422	421,433
	-3.3%	-7.5%	-3.3%	-0.6%	-5.0%	-0.7%	+2.0%	+3.7%	+2.0%
施策反映	390,505	5,152	395,657	409,618	4,946	414,564	425,348	4,586	429,934

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	449,284	4,990	454,274	586,075	4,586	590,661
	+7.5%	+11.2%	+7.6%	-2.5%	+26.6%	-2.2%
施策反映	483,087	5,550	488,637	571,599	5,807	577,406

(口) 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護

a 実績

図表 2-42-1 事業所数

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業所数（か所）	10	10	10

<出典> 桑名市保健福祉部介護・高齢福祉課

図表 2-42-2 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	446	0	471	0	479	0
	-24.4%	—	-26.5%	—		
実 績	337	4	346	2	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-42-3 利用日数

単位：日／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	3,781	0	3,997	0	4,053	0
	-36.4%	—	-32.2%	—		
実 績	2,405	11	2,710	5	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-42-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	36,711	0	38,832	0	39,284	0
	-28.4%	—	-25.5%	—		
実 績	26,273	92	28,935	40	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-42-5 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	1.9	0.1	1.8	0.1
	-0.8pt	-0.1pt	-0.7pt	-0.1pt
桑名市	1.1	0.0	1.1	0.0

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

図表 2-42-6 利用日数

単位：日／月

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	82.0	19.8	83.4	18.9
	-25.4%	-85.9%	-21.1%	-73.5%
桑名市	61.2	2.8	65.8	5.0

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-43-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1.3	0.0	0.8	1.4	0.0	0.9	1.5	0.0	0.9
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	1.3	0.0	0.8	1.4	0.0	0.9	1.5	0.0	0.9

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1.6	0.0	1.0	1.6	0.0	1.0
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	1.6	0.0	1.0	1.6	0.0	1.0

図表 2-43-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	37	0	37	42	0	42	46	0	46
	-2.7%	—	-2.7%	-2.4%	—	-2.4%	-2.2%	—	-2.2%
施策反映	36	0	36	41	0	41	45	0	45

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	56	1	57	65	1	66
	±0.0%	±0.0%	±0.0%	+6.2%	±0.0%	+6.1%
施策反映	56	1	57	69	1	70

図表 2-43-3 利用日数

単位：日／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	286	0	286	322	1	324	327	4	330
	-8.7%	-	-8.7%	-7.8%	±0.0%	-8.0%	-4.0%	-50.0%	-4.2%
施策反映	261	0	261	297	1	298	314	2	316

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	469	9	478	802	20	822
	-13.6%	-44.4%	-14.4%	-29.7%	-50.0%	-30.2%
施策反映	405	5	409	564	10	574

図表 2-43-4 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	36,477	29	36,506	39,744	128	39,872	38,262	316	38,578
	-8.8%	-51.7%	-8.8%	-7.7%	-50.0%	-7.8%	-2.6%	-50.0%	-2.9%
施策反映	33,270	14	33,284	36,681	64	36,745	37,285	158	37,443

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	53,260	824	54,084	91,419	1,748	93,167
	-11.9%	-49.9%	-12.4%	-28.7%	-49.8%	-29.1%
施策反映	46,941	413	47,354	65,214	877	66,091

ニ その他の在宅サービス

(イ) 福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与

a 実績

図表 2-44-1 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	13,352	2,470	14,167	2,636	14,513	2,797
	+1.8%	+18.0%	+3.4%	+35.4%		
実 績	13,592	2,915	14,654	3,568	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-44-2 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	180,007	15,374	191,161	16,407	194,997	17,407
	+1.6%	+17.3%	+2.1%	+33.2%		
実 績	182,893	18,028	195,147	21,858	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-44-3 利用率

単位：%

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	43.0	16.2	44.2	17.3
	-0.5pt	+2.2pt	+0.6pt	+3.8pt
桑名市	42.5	18.4	44.8	21.1

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-45-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	50.1	27.7	41.7	52.2	30.3	43.9	54.2	32.9	46.0
	-2.7pt	-2.2pt	-2.4pt	-5.0pt	-4.7pt	-4.8pt	-7.4pt	-7.3pt	-7.2pt
施策反映	47.4	25.5	39.3	47.2	25.6	39.1	46.8	25.6	38.8

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	56.1	36.4	48.5	55.7	36.5	48.4
	-0.3pt	-14.8pt	-5.4pt	+0.2pt	-27.3pt	-9.2pt
施策反映	55.8	21.6	43.1	55.9	9.2	39.2

図表 2-45-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,420	473	1,893	1,540	550	2,090	1,657	635	2,292
	-8.5%	-13.1%	-9.7%	-11.7%	-20.0%	-13.9%	-14.8%	-25.8%	-17.8%
施策反映	1,299	411	1,710	1,360	440	1,800	1,412	471	1,883

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	1,976	803	2,779	2,299	917	3,216
	+0.2%	-43.2%	-12.4%	+4.8%	-75.9%	-18.2%
施策反映	1,979	456	2,435	2,410	221	2,631

図表 2-45-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	224,212	34,142	258,354	242,986	39,763	282,749	261,386	46,032	307,418
	-8.3%	-11.8%	-8.8%	-10.8%	-18.7%	-11.9%	-13.3%	-24.6%	-15.0%
施策反映	205,496	30,123	235,619	216,632	32,344	248,976	226,664	34,730	261,394

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	309,730	58,586	368,316	361,882	67,106	428,988
	+1.4%	-41.6%	-5.5%	+7.3%	-73.6%	-5.4%
施策反映	313,960	34,206	348,166	388,305	17,683	405,988

(ロ) 特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売

a 実績

図表 2-46-1 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	341	138	361	143	367	149
	-8.2%	-23.2%	-19.1%	-16.8%		
実 績	313	106	292	119	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-46-2 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	9,255	3,022	9,809	3,127	9,972	3,259
	-10.9%	-20.6%	-25.5%	-18.5%		
実 績	8,245	2,400	7,311	2,548	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-46-3 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	1.1	0.8	1.2	0.9
	-0.2pt	-0.1pt	-0.3pt	-0.2pt
桑名市	0.9	0.7	0.9	0.7

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-47-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0.8	0.5	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6
	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt	-0.1pt	±0.0pt
施策反映	0.8	0.5	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.6

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7
	±0.0pt	±0.0pt	+0.1pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt
施策反映	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7

図表 2-47-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	22	9	31	22	10	32	21	11	32
	-4.5%	±0.0%	-3.2%	-4.5%	-10.0%	-6.3%	±0.0%	-9.1%	-3.1%
施策反映	21	9	30	21	9	30	21	10	31

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	25	13	38	29	14	43
	±0.0%	-7.7%	-2.6%	+6.9%	-7.1%	+2.3%
施策反映	25	12	37	31	13	44

図表 2-47-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	6,594	2,325	8,919	6,504	2,512	9,016	6,391	2,689	9,080
	-3.5%	-5.2%	-3.9%	-2.2%	-5.8%	-3.2%	-0.5%	-6.3%	-2.3%
施策反映	6,363	2,204	8,567	6,361	2,367	8,728	6,356	2,519	8,875

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	7,523	3,165	10,688	8,849	3,585	12,434
	+2.5%	-6.5%	-0.1%	+8.7%	-6.5%	+4.4%
施策反映	7,713	2,959	10,672	9,623	3,352	12,975

(ハ) 居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費

a 実績

図表 2-48-1 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	313	184	334	191	338	198
	-10.2%	-4.3%	-17.4%	-4.7%		
実 績	281	176	276	182	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-48-2 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	28,647	19,018	30,513	19,764	30,952	20,510
	-10.6%	-16.6%	-18.6%	-18.2%		
実 績	25,602	15,861	24,833	16,176	—	—

<出典> 桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-48-3 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	0.9	1.0	0.8	1.0
	±0pt	+0.1pt	+0.1pt	+0.1pt
桑名市	0.9	1.1	0.9	1.1

<出典> 「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

b 見込み

図表 2-49-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0.7	1.4	1.0	0.7	1.4	1.0	0.7	1.4	0.9
	+0.1pt	+0.1pt	+0.1pt	+0.2pt	+0.2pt	+0.2pt	+0.3pt	+0.3pt	+0.3pt
施策反映	0.8	1.5	1.1	0.9	1.6	1.2	1.0	1.7	1.2

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	0.7	1.4	0.9	0.7	1.4	0.9
	±0.0pt	+0.6pt	+0.3pt	±0.0pt	+1.1pt	+0.4pt
施策反映	0.7	2.0	1.2	0.7	2.5	1.3

図表 2-49-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	21	23	44	21	25	46	21	26	47
	+9.5%	+4.3%	+6.8%	+23.8%	+8.0%	+15.2%	+38.1%	+15.4%	+25.5%
施策反映	23	24	47	26	27	53	29	30	59

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	24	30	54	28	34	62
	+4.2%	+36.7%	+22.2%	+7.1%	+73.5%	+43.5%
施策反映	25	41	66	30	59	89

図表 2-49-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	21,945	23,650	45,595	22,001	25,077	47,078	21,874	26,521	48,395
	+10.0%	+2.4%	+6.1%	+24.8%	+9.3%	+16.6%	+41.1%	+16.4%	+27.5%
施策反映	24,144	24,221	48,365	27,468	27,416	54,884	30,857	30,862	61,719

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	25,742	30,453	56,195	29,258	34,669	63,927
	+3.6%	+37.2%	+21.8%	+8.4%	+72.5%	+43.1%
施策反映	26,681	41,781	68,462	31,705	59,801	91,506

(3) 居宅介護支援及び介護予防支援

平成26年介護保険制度改革では、平成27年4月より、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が予防給付から地域支援事業へ移行することに伴い、新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」が地域支援事業の一類型として創設されます。

このため、介護予防支援については、平成27年度における新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始を勘案することにより、平成27～29年度及び平成32・27年度の見込みを推計しました。

イ 実績

図表 2-50-1 利用件数

単位：件／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	28,272	9,312	29,976	9,708	30,444	10,068
	-8.4%	-4.0%	-11.6%	+0.0%		
実 績	25,906	8,939	26,503	9,711	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-50-2 給付費

単位：千円／年

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援	要介護	要支援
計 画	400,226	40,744	424,778	42,476	430,917	44,051
	-9.5%	-3.6%	-11.7%	+2.1%		
実 績	362,249	39,261	374,969	43,351	—	—

<出典>桑名市介護保険事業状況報告

図表 2-50-3 利用率

単位：％

区 分	平成24年度		平成25年度	
	要介護	要支援	要介護	要支援
全 国	77.5	63.2	77.6	61.9
	+3.6pt	-6.9pt	+3.5pt	-4.4pt
桑名市	81.1	56.3	81.1	57.5

<出典>「介護保険事業計画用ワークシート」（平成26年7月3日厚生労働省）

口 見込み

図表 2-51-1 利用率

単位：％

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	83.7	51.8	71.7	83.3	42.0	67.6	82.3	42.5	66.9
	±0.0pt	+0.1pt	+0.2pt	±0.0pt	±0.0pt	+0.2pt	-0.2pt	-0.1pt	+0.2pt
施策反映	83.7	51.9	71.9	83.3	42.0	67.8	82.1	42.4	67.1

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	80.9	43.5	66.5	82.1	42.6	67.2
	-0.1pt	-0.1pt	+0.3pt	±0.0pt	-0.2pt	+0.7pt
施策反映	80.8	43.4	66.8	82.1	42.4	67.9

図表 2-51-2 利用者数

単位：人／月

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2,373	884	3,257	2,459	761	3,220	2,514	819	3,333
	-3.4%	-5.1%	-3.8%	-2.4%	-5.0%	-3.0%	-1.4%	-4.9%	-2.3%
施策反映	2,293	839	3,132	2,400	723	3,123	2,478	779	3,257

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	2,851	961	3,812	3,390	1,072	4,462
	+0.5%	-4.9%	-0.9%	+4.3%	-4.9%	+2.1%
施策反映	2,865	914	3,779	3,537	1,019	4,556

図表 2-51-3 給付費

単位：千円／年

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	405,778	47,598	453,376	419,856	40,922	460,778	429,439	44,045	473,484
	-3.5%	-5.0%	-3.6%	-2.4%	-5.0%	-2.6%	-1.3%	-4.9%	-1.7%
施策反映	391,720	45,211	436,931	409,983	38,883	448,866	423,768	41,895	465,663

区 分	平成32年度			平成37年度		
	要介護	要支援	計	要介護	要支援	計
自 然 体	486,389	51,640	538,029	577,072	57,627	634,699
	+0.9%	-4.9%	+0.3%	+5.2%	-4.9%	+4.3%
施策反映	490,535	49,125	539,660	607,002	54,795	661,797

(1) 実績

標準給付費は、次に掲げるものの合計です。

- ① 介護給付費及び予防給付費
- ② 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費
- ③ 高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費
- ④ 特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費
- ⑤ 算定対象審査支払手数料

図表 2-52-1 標準給付費の推移

単位：千円

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護給付費 及び予防給付費			
計 画	7,665,784	8,111,061	8,622,590
	-2.9%	-3.5%	
実 績	7,445,268	7,827,552	—
高額介護サービス費 及び高額介護予防サービス費			
計 画	138,205	156,892	178,161
	-10.9%	-16.1%	
実 績	123,122	131,673	—
高額医療合算介護サービス費 及び高額医療合算介護予防サービス費			
計 画	21,562	22,589	24,131
	-20.9%	-18.2%	
実 績	17,047	18,473	—
特定入所者介護サービス費 及び特定入所者介護予防サービス費			
計 画	271,481	304,543	341,638
	-7.1%	-12.0%	
実 績	252,213	268,129	—
算定対象 審査支払手数料			
計 画	3,496	3,655	3,807
	+3.2%	+3.7%	
実 績	3,609	3,791	—
合計			
計 画	8,100,529	8,598,740	9,170,329
	-3.2%	-4.1%	
実 績	7,841,259	8,249,619	—

(2) 見込み

イ 介護給付費及び予防給付費

介護給付費及び予防給付費については、年度ごとに、介護給付等対象サービスの種類ごとの給付費を合計することにより、見込みを推計しました。

この場合においては、次に掲げる点を勘案しました。

- ① 平成26年4月における消費税率の引上げに伴う介護報酬に係る単位数^(注118)の改定は、+0.63%であったこと。
- ② 平成27年4月における介護報酬に係る単位数の改定は、-2.27%であること。
- ③ 平成27年度より、介護報酬に係る1単位の単価の基礎となる地域区分が見直されることに伴い、桑名市に係る地域区分に応じた介護報酬に係る1単位の単価が見直されること【参考49】。

【参考49】桑名市に係る地域区分に応じた介護報酬単価の見直し (平成27年度)

単位：円

	見直し前		見直し後
居住系の在宅サービス			
認知症対応型共同生活介護 及び介護予防認知症対応型共同生活介護	10.14	→	10.27
地域密着型特定施設入居者生活介護	10.14	→	10.27
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	10.14	→	10.27
特定施設入居者生活介護 及び介護予防特定施設入居者生活介護	10.14	→	10.27
施設サービス			
介護老人福祉施設	10.14	→	10.27
介護老人保健施設	10.14	→	10.27
介護療養型医療施設	10.14	→	10.27

注118 介護報酬は、サービス種類等に応じた単位数に地域区分等に応じた1単位の単価を乗じた額に給付率を乗じることにより、算定される。

訪問系の在宅サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10. 21	➡	10. 42
夜間対応型訪問介護	10. 21	➡	10. 42
訪問介護及び介護予防訪問介護	10. 21	➡	10. 42
訪問入浴介護及び介護予防訪問入浴介護	10. 21	➡	10. 42
訪問看護及び介護予防訪問看護	10. 21	➡	10. 42
訪問リハビリテーション 及び介護予防訪問リハビリテーション	10. 17	➡	10. 33
居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導	10. 00	➡	10. 00
通所系の在宅サービス			
認知症対応型通所介護 及び介護予防認知症対応型通所介護	10. 17	➡	10. 33
小規模多機能型居宅介護 及び介護予防小規模多機能型居宅介護	10. 17	➡	10. 33
複合型サービス	10. 17	➡	10. 33
通所介護及び介護予防通所介護	10. 14	➡	10. 27
通所リハビリテーション 及び介護予防通所リハビリテーション	10. 17	➡	10. 33
宿泊系の在宅サービス			
短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護	10. 14	➡	10. 33
短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護	10. 14	➡	10. 27
その他の在宅サービス			
福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与	10. 00	➡	10. 00
居宅介護支援及び介護予防支援	10. 21	➡	10. 42

また、平成26年介護保険制度改革では、平成27年8月より、一定以上所得者の利用者負担が見直されます【参考50】。

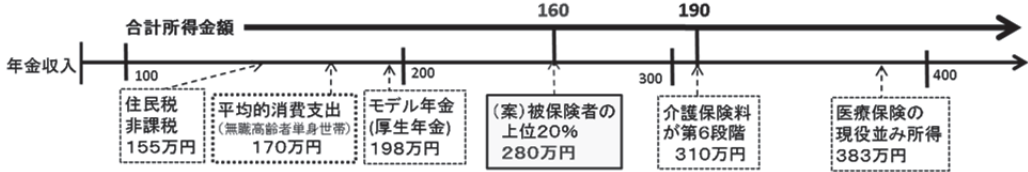
【参考50】一定以上所得者の利用者負担の見直し

負担割合の引き上げ

- 保険料の上昇を可能な限り抑えつつ、制度の持続可能性を高めるため、これまで一律1割に据え置いている利用者負担について、相対的に負担能力のある一定以上の所得の方の自己負担割合を2割とする。ただし、月額上限があるため、見直し対象の全員の負担が2倍になるわけではない。
- 自己負担2割とする水準は、モデル年金や平均的消費支出の水準を上回り、かつ負担可能な水準として、被保険者の上位20%に該当する合計所得金額160万円以上の者（単身で年金収入のみの場合、280万円以上）を予定（政令事項）
- 利用者の所得分布は、被保険者全体の所得分布と比較して低いため、被保険者の上位20%に相当する基準を設定したとしても、実際に影響を受けるのは、在宅サービスの利用者のうち15%程度、特養入所者の5%程度と推計。

自己負担2割とする水準（単身で年金収入のみの場合）

※年金収入の場合：合計所得金額＝年金収入額－公的年金等控除（基本的に120万円）



負担上限の引き上げ

自己負担限度額（高額介護サービス費）のうち、医療保険の現役並み所得に相当する者のみ引上げ

〈現行〉		〈見直し案〉	
	自己負担限度額(月額)		
一般	37,200円(世帯)	現役並み所得相当	44,400円
市町村民税世帯非課税等	24,600円(世帯)	一般	37,200円
年金収入80万円以下等	15,000円(個人)		

参考：医療保険の70歳以上の高額療養費の限度額

	自己負担限度額 (現行／世帯単位)
現役並み所得者	80,100＋医療費1% (多数該当: 44,400円)
一般	44,400円
市町村民税非課税等	24,600円
年金収入80万円以下等	15,000円

<出典>厚生労働省

このため、「費用負担の見直しに伴う財政影響額算出シート」（平成26年12月3日厚生労働省）を活用することにより、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響を勘案しました。

ロ 特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費

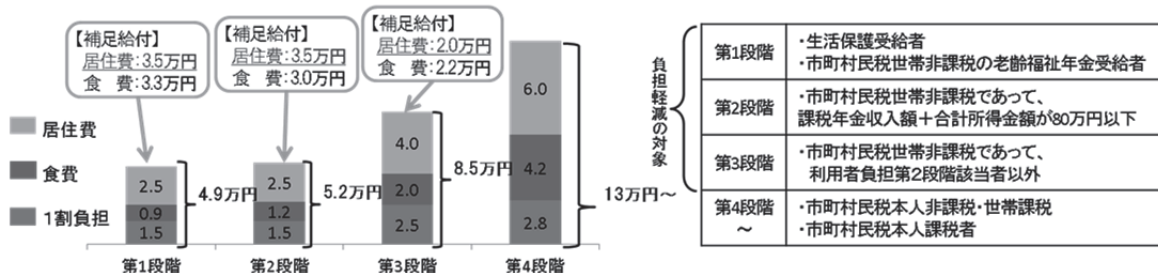
特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費については、年度ごとに、平成25年度を基礎として、施設介護サービス費の伸び率を乗じることにより、見込みを推計しました。

この点、平成26年介護保険制度改革では、平成27年8月より、補足給付が預貯金等及び配偶者所得を勘案するように見直されるとともに、平成28年8月より、補足給付が非課税年金を勘案するように見直されます【参考51】。

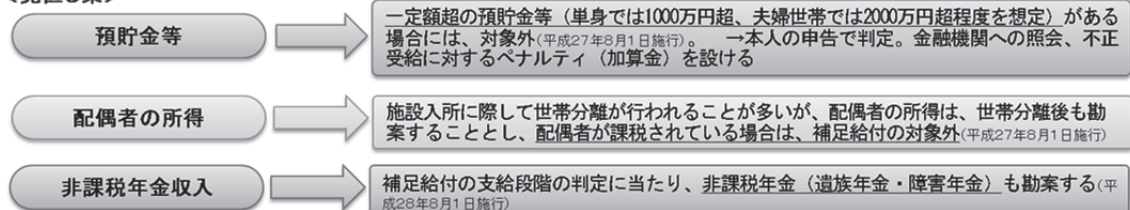
【参考51】補足給付の見直し

- 施設入所等にかかる費用のうち、食費及び居住費は本人の自己負担が原則となっているが、住民税非課税世帯である入居者については、その申請に基づき、補足給付を支給し負担を軽減。
- 福祉的な性格や経過的な性格を有する制度であり、預貯金を保有するにもかかわらず、保険料を財源とした給付が行われることは不公平であることから、資産を勘案する等の見直しを行う。

<現在の補足給付と施設利用者負担> ※ ユニット型個室の例



<見直し案>



<出典>厚生労働省

このため、「費用負担の見直しに伴う財政影響額算出シート」（平成26年12月3日厚生労働省）を活用することにより、補足給付の見直しに伴う財政影響を勘案しました。

ハ 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費、

高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費

並びに算定対象審査支払手数料

次に掲げるものについては、年度ごとに、平成25年度を基礎として、介護給付費及び予防給付費の合計の伸び率を乗じることにより、見込みを推計しました。

- ① 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費
- ② 高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費
- ③ 算定対象審査支払手数料

ニ 標準給付費

標準給付費については、次に掲げるものを合計することにより、見込みを推計しました。

- ① 介護給付費及び予防給付費
- ② 高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費
- ③ 高額医療合算介護サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費
- ④ 特定入所者介護サービス費及び特定入所者介護予防サービス費
- ⑤ 算定対象審査支払手数料

図表 2-51-2 標準給付費の見込み

単位：千円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	平成37年度
介護給付費 及び予防給付費					
自然体	9,011,204	9,245,520	9,683,164	11,191,752	13,305,852
	-3.5%	-3.7%	-3.3%	-1.5%	-1.7%
施策反映	8,696,423	8,903,980	9,360,162	11,028,370	13,085,830
高額 介護サービス費 及び高額 介護予防サービス費					
自然体	152,566	157,041	164,490	190,136	226,074
	-3.5%	-3.7%	-3.3%	-1.4%	-1.6%
施策反映	147,224	151,230	159,006	187,425	222,458
高額医療合算 介護サービス費 及び高額医療合算 介護予防サービス費					
自然体	21,404	22,032	23,077	26,675	31,716
	-3.5%	-3.7%	-3.3%	-1.4%	-1.6%
施策反映	20,654	21,216	22,307	26,294	31,209
特定入所者 介護サービス費 及び特定入所者 介護予防サービス費					
自然体	297,825	284,019	289,158	327,543	379,778
	±0.0%	-2.3%	-4.5%	-12.8%	-21.4%
施策反映	297,825	277,435	276,157	285,608	298,537
算定対象 審査支払手数料					
自然体	4,393	9,796	10,261	11,861	14,103
	-3.5%	-3.7%	-3.3%	-1.4%	-1.6%
施策反映	4,239	9,434	9,919	11,692	13,877
合計					
自然体	9,487,392	9,718,408	10,170,150	11,747,966	13,957,523
	-3.4%	-3.7%	-3.4%	-1.8%	-2.2%
施策反映	9,166,365	9,363,295	9,827,551	11,539,389	13,651,911